

職員自らによる

平成21年度

「事業仕分け」報告書

平成22年3月

新潟市

目 次

1 背景	1
2 実施目的	1
3 対象事業及び実施者	1
4 実施時期	1
5 実施フロー及び結果	2
(1) 一次チェック	
(2) 二次チェック	
6 次期行政改革プランへの位置付けなど	3
(1) 取り組みへの着手	
(2) 次期行政改革プランへの位置付け	
(3) 予算要求, 人員要求への反映	
7 今後の予定	3

【参考】

1 事業仕分けとは	4
2 事務事業見直しの視点	4
3 代替手法と代替手法導入が可能な事務事業	5
4 事業仕分けを行う事務事業の単位	6

【資料】

「事業仕分け」結果報告	7
(1) 廃止, 縮小等となる事業	7
①廃止する事業 ②縮小する事業	
(2) 代替手法に切り替える事業	5 8
①民間委託 ②指定管理者 ③非常勤職員対応	
(3) 事務改善等により削減効果が期待できる事業	6 7
(4) 平成 21 年度に見直しを実施した事業	1 0 6

1 背景

税収不足と経常収支比率の上昇という財政の硬直化に直面している地方財政の状況は、本市においても例外でなく、平成21年度の当初予算編成は65億円に上る一般財源が不足し、基金の取り崩しに頼るものとなった。今後の財政見通しでも、毎年度財源の不足が見込まれており、基金の取り崩しに頼らない、持続性のある財政構造への転換が課題となっている。

一方、市民ニーズは年々多種多様化し、これまで以上に真に必要な市民ニーズに応えられる体制を整備するとともに、事務事業の選択と集中を図り「戦略プラン」など積極的に取り組むべき課題に経営資源を集中的に配分していくことが重要となる。

本市は、これまでも歳出削減や定員適正化など行財政改革に積極的に取り組んできたが、現行の「新潟市行政改革プラン2005」の最終年度にあたり、平成22年度からの次期行政改革プランを策定・推進し、これまで進めてきた行財政改革をさらに加速することが必要である。

2 実施目的

次期行政改革プランの策定方針の柱の一つに「現場起点による新たな視点からの行政改革」を掲げている。その取り組みとして「事業仕分け」の手法を用いて、市が実施している全ての事務・事業・業務（以下「事務事業」という。）について総点検し、課題を洗い出すことを目的とした。

その結果、市民サービスの質を維持しながら、経費の縮減や事務事業の効率化、官民の役割分担などの面で、今後取り組むべき事項を整理し、次期行政改革プランの中で「区・部改革目標」を設定するなど、着実に推進していくこととする。

3 対象事業及び実施者

- ア 市が実施している「全ての事務事業」を対象とした。
- イ 「予算事業」「事務分掌」「係業務分担」などから、「必要性の検討」「代替手法導入の可能性の検討」を行いやすい事務事業を単位とした。
- ウ 全区・部（以下「部会」という。）にあたる「33部会」ごとに職員が実施した。

4 実施時期

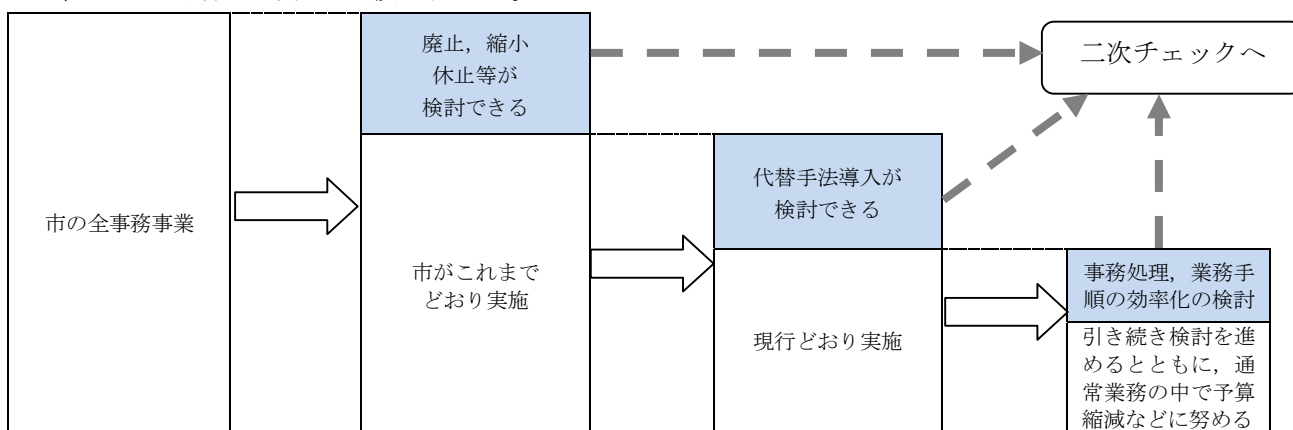
- ア 5月 「事業仕分け」の実施説明会を開催
- イ 6月 部会ごとに「一次チェック」を実施
- ウ 7月 部会ごとに「一次チェック」結果の副市長ヒアリングを実施、課題を整理
- エ 10月～11月 「一次チェック」結果について詳細な「二次チェック」を実施

5 実施フローおよび結果

(1) 一次チェック

「一次チェック」は、全ての事務事業を対象として、不要不急の事務事業を廃止するなどの「必要性の検討」や、正職員が直接執行している事務事業の民間委託、定型的事務事業の非正職員化などの「代替手法導入の可能性の検討」について、「検討できる」「可能性がある」事務事業を抽出するとともに、現行どおり実施するとした事務事業については、事務処理・業務手順の効率化の検討を行った。

総計約13,000事業の点検を行い、部会間の事務事業の重複を除いた結果、33部会で約5,300事業に対する点検を行った。



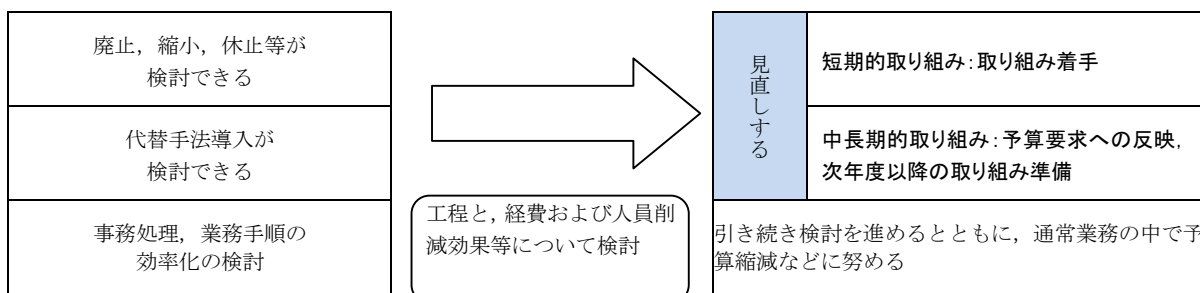
見直し対象となる事務事業数は次表のとおり。

()は重複を含む事業数

点検事項	見直し対象となる事務事業数
必要性の検討 (廃止, 休止, 縮小など検討できる, 可能性がある)	384 (521)
代替手法導入の可能性の検討 (民間委託, 指定管理者制度導入など検討できる, 可能性がある)	305 (496)
事務処理, 業務手順の効率化の検討	230 (604)
合計	919 (1,621)

(2) 二次チェック

「一次チェック」により抽出した、「必要性の検討」「代替手法導入の可能性の検討」「事務処理・業務手順の効率化」などの可能性がある事務事業について、廃止, 縮小, 代替手法導入, 改善等のさらに詳細な工程と、経費および人員削減効果を検討し、見直しを行うか否か判断するとともに、短期的に取り組みに着手する事務事業については実行し、中期的に次年度から取り組むものについては予算要求への反映を行った。



事業仕分けに基づく経費・人員削減効果 【H22～24年度 一般財源ベース】

(単位：千円，人)

		普通会計			公営企業会計			合計		
		事業	経費	正職員	事業	経費	正職員	事業	経費	正職員
廃止等	廃止	53	△400,222	△4	2	△242,075	0	55	△642,297	△4
	縮小	62	△488,489	△2	3	△4,933	0	65	△493,422	△2
	小計	115	△888,711	△6	5	△247,008	0	120	△1,135,719	△6
代替手法	民間委託	8	△530,862	△78	2	△207,445	△15	10	△738,307	△93
	指定管理者	4	△28,489	△5	0	0	0	4	△28,489	△5
	非正職員化	4	△64,978	△6	0	0	0	4	△64,978	△6
	小計	16	△624,329	△89	2	△207,445	△15	18	△831,774	△104
改善等		77	△996,951	△2	7	△1,816	0	84	△998,767	△2
H21 先行実施分		28	△102,237	0	3	△843,989	0	31	△946,226	0
合計		236	△2,621,427	△97	17	△1,300,258	△15	253	△3,921,685	△112

※ 経費の削減効果の算定にあたっては、基準年（H21）と当該年度との差額を合計したものを経費削減効果額としている。

正職員の削減効果の算定にあたっては、見直しにより削減される業務量を積算し、1人当り業務量で除したものを人数削減効果としている。

6 次期行政改革プランへの位置付けなど

(1) 取り組みへの着手

短期的に取り組みができる事務事業については、本年度から見直し作業に着手し、中長期的に取り組む事務事業については「最終仕分け」で検討した工程表を基に取り組みを行う。

(2) 次期行政改革プランへの位置付け

必要に応じ、次期行政改革プランに位置付けるとともに、各区部が策定し主体的に取り組む「区・部の改革目標」に位置付け、着実に実施する。

(3) 予算、人員配置への反映

今後見直しに取り組む事業については、平成22年度当初予算、人員配置等から反映することとする。

7 今後の予定

今回の「事業仕分け」は各事業所管部局が自ら行った、言わば第一次仕分けであり、これをベースにして今後引き続き庁内プロジェクトや外部の視点も入れた第二次仕分けを行い、限られた経営資源の効率的な再配分を進め、行政改革のさらなる推進を図る予定である。

【参考】

1 事業仕分けとは

事業仕分けとは、仕分けを通じて、市が実施している事務事業の必要性の有無や運営主体・運営手法の是非について再整理を行い、必要性の減少した事業を廃止するとともに、最適な運営主体・運営手法への切り替えを行うものです。

さらに今回は、「現状維持」とする事業についても、事務処理・業務手順の効率化の検討も行いました。

ワンポイントアドバイス：ところで仕分けって何??? わかりやすく「徒競走」で例えてみると

事業仕分け手法による事務事業の見直しを「徒競走」で例えるならば、次のとおりです。

- ①「位置について」・・・事務事業を仕分けシートに全て記入
 - ②「ヨーイ」・・・廃止、改善できる可能性を分類（仕分け）
 - ③「スタート」・・・廃止や改善可能性のある事務事業について見直しに着手
（具体的な改善効果検証を行い、効果のある事務事業について、見直しに着手します。）
- 今回の「事業仕分け」はいわば①「位置について」②「ヨーイ」までの作業になります。
- ③の「スタート」は、今回の仕分け終了後に具体的な検討に向けてスタートしてください。

2 事務事業見直しの視点

事業仕分けを行うにあたり、次のような着眼点で全事務事業を総点検し、簡素で効果的な行政運営を目指して、不要不急な事務事業の廃止・休止・縮小や代替手法の導入などを検討しました。

項目	チェック事項	着眼点
A 必要性	廃止・縮小しても、市民生活に大きな影響がないと考えられる。	<ol style="list-style-type: none"> 1 所期の目的を達成しているにも関わらず、現在も継続して行われているもの 2 社会経済状況の変化により実情に合わなくなったもの 3 慣例、前例踏襲のみで行われているもの 4 事務事業が形骸化しているもの 5 事業の目的が不明確なまま行われているもの 6 施設・制度等の利用状況が極めて低く、廃止・縮小が可能であるもの 7 市が実施する事業としては、過大・華美であるもの 8 行政としての役割は終了したもの
B 重要性 緊急性	社会状況や行政需要の変化に伴い、従来に比べ重要性（緊急性）が低下したと考えられる。	<ol style="list-style-type: none"> 1 総合計画、戦略プランなど市の重要施策とかけ離れているもの 2 合併時に調整するとしたが、されていないもの 3 緊急性に乏しく、当分の間先送りしても支障がないもの 4 社会経済状況の変化を注視しながら実施すべきもの
C 効果性	事業目的に照らしたとき、効果が上がっていないと考えられる。	<ol style="list-style-type: none"> 1 時間経過により、所期の効果があがっていないもの 2 施策の目的が不明確であり、経費や労力に比して効果が薄いもの 3 過大な事業計画であるために執行が滞っているもの 4 成果の測定ができず、目的達成の程度が評価できないもの 5 成果が説明できないイベント
D 妥当性	市が担うべき範囲を越えていると考えられる。	<ol style="list-style-type: none"> 1 本来市が実施主体であることが妥当であるとはいえないもの 2 地域住民の自主管理・運営が可能であるもの 3 市民との協働が可能であるもの 4 民間事業者によるサービス提供が可能であり効果が期待できるもの 5 外郭団体の施策として実施するのが妥当であるもの 6 国、県や民間事業者のサービスと競合するもの 7 民間でも同種のサービスを提供しており、民業圧迫を招いているもの 8 サービスが特定の個人や団体に対し過剰となっているもの

E 効率性 経済性	「重複・類似の事務事業で整理・統合が可能」「事務処理の効率化が可能」「民間活力の活用」が考えられる。	1 事務事業の統合や所管替えにより効率化が図れるもの 2 細分化されている同種の事務事業を統合することで効率的となるもの 3 事務処理や事務手続の簡素化・標準化が可能であるもの 4 IT化などにより事務処理の迅速化・効率化が図れるもの 5 文書、印刷物、用品、エネルギーの削減ができるもの 6 民間活力を活用した方が、市の直営よりも効率的に処理、サービス向上、経費削減など見込まれるもの 7 一時的に事務量が増大したり、専門能力を必要とするため民間活力を活用した方がよいもの
F 迅速性	事業実施方法等を改善することにより、市民への迅速な対応が可能になると考えられる。	1 処理日数を短縮できるもの 2 必要以上に市民に手続上の負担を強いているもの 3 複雑な手続により苦情が発生しているもの 4 申請書等の改廃が可能であるもの 5 窓口事務の一元化が可能であるもの

3 代替手法と代替手法導入が可能な事務事業

正職員が直接執行していた事務事業を民間委託などアウトソーシングや定型的業務の非常勤職員化を行うことにより事務経費の縮減や事務の効率化を高める方法の導入について事業仕分けを行うことにより整理しました。

想定される代替手法	手法の内容
非正職員化	業務運営に際し、正職員に替えて非常勤嘱託（再任用などを含む）を配置する場合です。
民間委託	全部または一部業務委託を指します
指定管理者	公の施設に指定管理者制度を導入する場合です
事務処理集中化	業務運営の集中化により、正職員配置数を減員する場合です
IT活用	IT等の活用により、正職員配置数を減員する場合です
その他	上記以外の運営手法を選択する場合や上記手法を組み合わせる場合です

導入に適した業務類型	業務の内容
① 定型的業務	データ入力・処理業務や窓口での収納・交付業務など
② 臨時的業務	イベントや講習会など常時一定の職員を配置する必要のない臨時的に発生する業務
③ 専門的知識が必要な業務	高度の専門的知識、技術等を要し、技術革新の進歩が早く、民間の専門的知識、技術、設備等の活用が期待できる業務
④ 民間同種業務（現業業務を除く）	同種の業務を行っている民間の事業主体が多く、効率的・効果的な執行が期待できる業務
⑤ 現業業務	道路維持補修業務や学校・幼稚園用務員業務など主として技能労務職員により実施される業務
⑥ 施設管理運営業務	公の施設の管理運営や庁舎管理などの業務
⑦ その他	上記以外で効率的な執行が期待できるもの

※表は平成18年3月に新潟市市政改革創造推進戦略本部が「民間委託等の推進方針」にて定めた類型を再整理したものです。

4 事業仕分けを行う事務事業の単位

事業仕分けでの事業単位は、「予算事業」「事務分掌」を中心に「係業務分担表」なども参考に、廃止や代替手法が導入できる適切な事業単位を、実施している全ての事業、事務、業務が対象となるように設定しました。

(1) 廃止ができる事務事業に着目

概ね予算事業を検討対象にすると、廃止する事業を抽出しやすいですが、複数の業務を大きく括った予算事業は、廃止できる業務を抽出しやすいように、業務ごとに、分解したものを事業単位としました。

(2) 代替手法導入が検討できる事務事業に着目

予算事業や事務分掌による事務事業をそのまま検討対象とするより、

- ①一つの事務事業を複数の構成業務に分解したり、
 - ②同種の複数の事務事業を組合せてより大きなユニットを設定したり、
 - ③「業務プロセス」に着目して業務を分類したり、
- して検討しました。

「事業仕分け」結果報告

事業仕分けに基づく経費・人員削減効果集計表

次期行政改革プラン計画期間中（H22年度からH24年度）に、事業仕分けによる削減効果が発生する事業について集計。

【H22～24年度 一般財源ベース 単位：千円，人】

分類	普通会計			公営企業会計			合計			
	事業数	経費	正職員	事業数	経費	正職員	事業数	経費	正職員	
(1) 廃止等	①廃止	53	△ 400,222	△ 4	2	△ 242,075	0	55	△ 642,297	△ 4
	②縮小	62	△ 488,489	△ 2	3	△ 4,933	0	65	△ 493,422	△ 2
	小計	115	△ 888,711	△ 6	5	△ 247,008	0	120	△ 1,135,719	△ 6
(2) 代替手法	①民間委託	8	△ 530,862	△ 78	2	△ 207,445	△ 15	10	△ 738,307	△ 93
	②指定管理者	4	△ 28,489	△ 5	0	0	0	4	△ 28,489	△ 5
	③非正職員化	4	△ 64,978	△ 6	0	0	0	4	△ 64,978	△ 6
	小計	16	△ 624,329	△ 89	2	△ 207,445	△ 15	18	△ 831,774	△ 104
(3) 改善等	77	△ 1,006,150	△ 2	7	△ 1,816	0	84	△ 1,007,966	△ 2	
(4) H21先行実施分	28	△ 102,237	0	3	△ 843,989	0	31	△ 946,226	0	
合計	236	△ 2,621,427	△ 97	17	△ 1,300,258	△ 15	253	△ 3,921,685	△ 112	

・経費の削減効果の算定にあたっては、基準年（H21）と当該年度との差額を合計したものを経費削減効果額としている。
 ・正職員の削減効果の算定にあたっては、見直しにより削減される業務量を積算し、1人当り業務量で除したものを人数削減効果としている。
 ・削減効果が ----- のものは、削減効果の発生見込みが今後の見直し内容により変わるもの、金額的な削減効果は発生しないが、市民サービスの向上や職員の資質向上などに効果があるものなど。

(1) 廃止，縮小等となる事業

① 廃止する事業

見直し内容	実施年度	削減効果
<p>【事業名】 ○下水道使用料（生活保護世帯の減免）</p> <p>【概要】 生活保護受給世帯からの減免申請により，下水道使用料全額を減免する。</p> <p>【現状と課題】 生活保護費（生活扶助費）に下水道使用料が含まれていることから，減免により実質二重給付となり，受益と負担の公平性の観点から見直しが必要となっている。 また，厳しい財政状況の中で過去10年間において免除件数は大幅に増え，減免額は4.2倍（②3,432世帯 約72,000千円）と膨らみ大きな財政負担となっている。</p> <p>【見直し方法-廃止】 平成22年度より廃止する。 生活保護費（生活扶助費）の中に光熱水費として下水道使用料が含まれている。 他都市（政令市・中核市）の状況を見ても，大半が減免制度無しか廃止をしている。 ※従前の使用料減免相当額を，経費削減効果額とする。</p> <p>（担当課：下水道部経営企画課）</p>	H22年度	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -57,670千円 H23 -72,000千円 H24 -72,000千円</p> <hr/> <p>計 -201,670千円</p> <p>(0人)</p>

<p>【事業名】 ○白根し尿処理場の管理運営</p> <p>【概要】 し尿及び浄化槽汚泥を処理する白根し尿処理場の管理運営を正職員3名、非常勤職員1名の体制で、直営により行っている。</p> <p>【現状と課題】 施設が老朽化してきており、巻し尿処理場の大規模改造工事に合わせて、2施設を統合する。</p> <p>【見直し方法-廃止】 下水道の普及状況等をふまえたうえで、巻し尿処理場の更新に合わせて、施設を廃止する。</p> <p>(担当課：環境部廃棄物施設課)</p>	<p>H24年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -2,516千円 H23 -2,516千円 H24 -110,244千円</p> <hr/> <p>計 -115,276千円</p> <p>(-3人)</p>
<p>【事業名】 ○通学路防犯灯設置事業</p> <p>【概要】 自治会等が存在しないなど現行防犯灯設置補助制度に基づく申請ができないことで生じている通学路の防犯灯空白地域を解消するため、市が防犯灯を設置及び一定期間（3年）維持管理する。</p> <p>【現状と課題】 設置申請の受付を3年間行い、コミ協からの申請が完了し、通学路の防犯灯空白地域が解消されると見込まれることから、当初の計画どおり事業の縮小が可能と考える。</p> <p>【見直し方法-廃止】 設置申請の受付、設置、3年間の維持管理後、灯具を譲与団体へ譲与し、事業を終了する。 その後は、譲与団体へ維持管理に対する補助金を交付する。</p> <p>(担当課：市民生活部コミュニティ支援課)</p>	<p>H23年度 ～ H25年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -4,583千円 H23 -18,924千円 H24 -19,069千円</p> <hr/> <p>計 -42,576千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○下山ポンプ場運転管理委託業務</p> <p>【概要】 下山ポンプ場の運転管理委託の発注・監督・履行確認などの業務。</p> <p>【現状と課題】 委託で運転管理されている下山ポンプ場は平成22年度に無人化される新下山ポンプ場稼動に合わせて廃止する予定である。廃止時期については、新下山ポンプ場稼動開始の工事進捗による。</p> <p>【見直し方法-廃止】 平成22年度8月に委託業務の廃止予定</p> <p>(担当課：下水道部下水道管理センター施設管理課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -10,101千円 H23 -15,152千円 H24 -15,152千円</p> <hr/> <p>計 -40,405千円</p> <p>(0人)</p>

<p>【事業名】 ○新津本町二番館管理運営</p> <p>【概要】 市民の行事、会議、催し物等に供する施設として設置する新津本町二番館の管理については、非公募による指定管理者による管理を行っている。 (協定期間：H19. 4. 1～H22. 3. 31)</p> <p>【現状と課題】 老朽化（S38年築）が著しい施設であること、維持管理コスト（耐震化コストを含む）に見合う利用効果が期待できない施設である。</p> <p>【見直し方法-廃止】 近隣に類似機能を有する新津地域交流センターが建設されることから、同センターの完成後、施設の取り壊しを行い廃止する。</p> <p>(担当課：秋葉区地域課)</p>	H22年度	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>-9,460千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-9,460千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-9,460千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>-28,380千円</td></tr> </table> <p>(0人)</p>	H22	-9,460千円	H23	-9,460千円	H24	-9,460千円	計	-28,380千円
H22	-9,460千円									
H23	-9,460千円									
H24	-9,460千円									
計	-28,380千円									
<p>【事業名】 ○豊栄病虫害防除協議会運営業務</p> <p>【概要】 旧豊栄市地区の水稻の共同防除事業、無人ヘリの防除委託業務、負担金の調定・徴収業務、実施箇所確定業務、所管無人ヘリの管理業務、防除実施、会計業務</p> <p>【現状と課題】 ○現状 ・防除協議会事務局として、市が大きく関与している。 ○課題 ・受益者が主体となった体制づくり。 ・新たな実施主体となる農業関係団体の了承。 ・共同防除参加者の減少。</p> <p>【見直し方法-廃止】 ・受入先の検討 ・本来市が実施主体であることが妥当でない。</p> <p>(担当課：北区産業振興課)</p>	H23年度	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-13,440千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-13,440千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>-26,880千円</td></tr> </table> <p>(-1人)</p>	H22	0千円	H23	-13,440千円	H24	-13,440千円	計	-26,880千円
H22	0千円									
H23	-13,440千円									
H24	-13,440千円									
計	-26,880千円									
<p>【事業名】 ○市民公益活動補助金（区型）</p> <p>【概要】 各区内で公益活動を行う団体に、事業費の一部を補助する。</p> <p>【現状と課題】 市民公益活動補助金は、全市または複数区での活動を補助する全市型と、1区内での活動を補助する区型に分かれている。 区型の利用可能団体が、20年度から始まった地域活動費補助金（環境部）など同様の補助制度を活用している事例が多い。</p> <p>【見直し方法-廃止】 市民公益活動補助金全体の制度を評価するとともに、同様な補助制度の活用状況を鑑みながら見直し必要がある。 同様な補助制度を市民が活用する事例が多いことを含め、新しい公益活動補助制度の創設により廃止を検討する。</p> <p>(担当課：各区地域課)</p>	H23年度	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>-2,952千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-9,352千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-9,352千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>-21,656千円</td></tr> </table> <p>(0人)</p>	H22	-2,952千円	H23	-9,352千円	H24	-9,352千円	計	-21,656千円
H22	-2,952千円									
H23	-9,352千円									
H24	-9,352千円									
計	-21,656千円									

<p>【事業名】 ○新津プール管理事業</p> <p>【概要】 秋葉区のスポーツ振興を目的としている新津プールの管理・運営を直営により行っている。</p> <p>【現状と課題】 施設の老朽化に伴い、使用水道量が増加するなど維持管理費用が高んでいる。</p> <p>【見直し方法-廃止】 廃止する 総合体育館建設予定地であり、同地区内の新津B&G海洋センターでプール利用が可能。</p> <p>(担当課：秋葉区地域課)</p>	H22年度	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-9,508千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-9,508千円</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>-19,016千円</u></td></tr> <tr><td>(</td><td>0人)</td></tr> </table>	H22	0千円	H23	-9,508千円	H24	-9,508千円	計	<u>-19,016千円</u>	(0人)
H22	0千円											
H23	-9,508千円											
H24	-9,508千円											
計	<u>-19,016千円</u>											
(0人)											
<p>【事業名】 ○地元学地域のたから発掘活用事業補助金</p> <p>【概要】 地域コミュニティ協議会が実施する「地域のたから発掘活用事業」に対する補助金</p> <p>【現状と課題】 平成20年度において、制度の趣旨が近く、限度額が倍額であり、より地域コミュニティ協議会に有利な「地域活動費補助金」が創設されるなど、類似した補助制度が複数あることから、制度の住み分けや整理統合など調整を図る必要がある。</p> <p>【見直し方法-廃止】 本制度をはじめ地域コミュニティ協議会を対象とする類似の補助制度を洗い出し、手続きの簡素化、制度の整理統合や差別化を図ることなどにより、申請事務等について、申請側、行政側ともに効率化が期待できる。</p> <p>(担当課：各区地域課)</p>	H23年度	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>-5,600千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-6,400千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-6,400千円</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>-18,400千円</u></td></tr> <tr><td>(</td><td>0人)</td></tr> </table>	H22	-5,600千円	H23	-6,400千円	H24	-6,400千円	計	<u>-18,400千円</u>	(0人)
H22	-5,600千円											
H23	-6,400千円											
H24	-6,400千円											
計	<u>-18,400千円</u>											
(0人)											
<p>【事業名】 ○学校開放事業（5日制対応）</p> <p>【概要】 学校週5日制で、休業日となった土曜日の午前中に子どもが自由に遊べる安全な環境を確保し、子どもの集団遊びを育てるため、体育館などの学校開放施設を開放している。</p> <p>【現状と課題】 実施している学校は、旧新潟市区域（ふれあいスクールを実施しているなどの学校は除く）と西蒲区（旧巻町，旧中之口村地区）である。 事業開始時から、年々、参加率も低下しており、まったく参加のない学校もある。</p> <p>【見直し方法-廃止】 廃止を前提とし、当課で実施している「ふれあいスクール事業」へ移行する。 同じ事業趣旨で実施している「ふれあいスクール事業」に条件の整った学校から順次移行する。</p> <p>(担当課：教育委員会地域と学校ふれあい推進課)</p>	H22年度 ～ H26年度	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>-1,377千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-5,121千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-7,121千円</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>-13,619千円</u></td></tr> <tr><td>(</td><td>0人)</td></tr> </table>	H22	-1,377千円	H23	-5,121千円	H24	-7,121千円	計	<u>-13,619千円</u>	(0人)
H22	-1,377千円											
H23	-5,121千円											
H24	-7,121千円											
計	<u>-13,619千円</u>											
(0人)											

<p>【事業名】 ○福利厚生事業の互助会委託</p> <p>【概要】 職員の福利増進のための事業（指定年齢職員の間ドック自己負担補助・年代別ライフプランセミナーの開催）を互助会に委託して実施している。</p> <p>【現状と課題】 人間ドック補助及び50代のライフプランセミナーは、職員が加入している新潟県市町村職員共済組合で実施している。</p> <p>【見直し方法-廃止】 事業廃止を検討する。 50代を対象にしたライフプランセミナーは、同じ内容で県共済組合が開催しており、積極的に受講してもらおう。人間ドック補助も県共済組合で行っており、指定年齢職員に対する上乗せ補助の必要性は低い。</p> <p>（担当課：総務部職員健康管理課）</p>	<p>H22年度 ～ H23年度</p>	<p>【削減効果額】 H22 -911千円 H23 -5,391千円 H24 -5,391千円</p> <hr/> <p>計 -11,693千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○新津野球場管理事業</p> <p>【概要】 秋葉区のスポーツ振興を目的としている新津野球場の管理・運営を直営により行っている。</p> <p>【現状と課題】 施設の老朽化に伴い、維持管理費用が高んでいる。</p> <p>【見直し方法-廃止】 廃止する 文化会館建設予定地であり、廃止を想定して新津金屋運動広場内に野球場を建設済み。</p> <p>（担当課：秋葉区地域課）</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】 H22 -65千円 H23 -5,741千円 H24 -5,741千円</p> <hr/> <p>計 -11,547千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○就農支援資金償還免除事業</p> <p>【概要】 農業を担う若い意欲的な担い手を積極的に確保・育成するために、就農支援資金を借り受け先進農家での視察研修等を行い、5年以上就農した場合に、償還相当額を支援対象者に助成する。</p> <p>【現状と課題】 本事業は「新潟県新規就農者確保支援対策事業」に基づき実施している事業で、平成12～16年度に貸付された資金の償還を免除するものであり、平成23年度で償還が完了する。</p> <p>【見直し方法-廃止】 償還完了後に事業を廃止する。 本事業は「新潟県新規就農者確保支援対策事業」に基づき実施している事業で、平成12～16年度に貸付された資金の償還を免除するものであり、平成23年度で償還完了するため、償還完了後は事業を廃止する。</p> <p>（担当課：農林水産部農業政策課）</p>	<p>H24年度</p>	<p>【削減効果額】 H22 -4,090千円 H23 -2,470千円 H24 -4,090千円</p> <hr/> <p>計 -10,650千円</p> <p>(0人)</p>

<p>【事業名】 ○市之瀬埋立処分地の管理運営</p> <p>【概要】 H19年3月に廃止した施設であり、現在、水処理設備及び場内除草等の管理のみを行っている。</p> <p>【現状と課題】 H23年度、跡地利用として、多目的グラウンド・公園等の整備計画がある。整備計画の進行に合わせて、水処理施設を解体する必要がある。</p> <p>【見直し方法-廃止】 跡地利用計画の進行に合わせて、管理業務を終了する。</p> <p>(担当課：環境部廃棄物施設課)</p>	<p>H23年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>-415千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-415千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-8,461千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>-9,291千円</td></tr> </table> <p>(0人)</p>	H22	-415千円	H23	-415千円	H24	-8,461千円	計	-9,291千円
H22	-415千円									
H23	-415千円									
H24	-8,461千円									
計	-9,291千円									
<p>【事業名】 ○南区非核平和記念事業</p> <p>【概要】 非核平和記念事業を実施することにより、市民の平和啓発を図る。(広島平和記念式典派遣事業、派遣事業報告文集の作成、市民が描いた原爆の絵展)</p> <p>【現状と課題】 H4に旧白根市より始まったこの事業はH21で18回目(南区)となる。合併後、新潟市は、総務部総務課で公募により同事業を行なっている。合併後4年を経過しており、南区独自事業としての目的は達成している。</p> <p>【見直し方法-廃止】 現在、この事業は、新潟市と南区との2本立てとなっているため、全市を対象とした事業へ統一を図る。 ・新潟市平和推進事業(総務部総務課) ・南区非核平和記念事業(南区地域課) 【廃止】 参加にあたり、南区の中学生は学校推薦により参加していたが、新潟市の統一した事業は、公募という形で行なっているため、参加希望の中学生は、自由に応募することができるようになり、門戸が広まる。</p> <p>(担当課：南区地域課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>-2,830千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-2,830千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-2,830千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>-8,490千円</td></tr> </table> <p>(0人)</p>	H22	-2,830千円	H23	-2,830千円	H24	-2,830千円	計	-8,490千円
H22	-2,830千円									
H23	-2,830千円									
H24	-2,830千円									
計	-8,490千円									

<p>【事業名】 ○土地改良区運営費補助金事務</p> <p>【概要】 西蒲原土地改良区の支所（西川，味方，瀧東，巻，岩室）の運営費軽減を目的に，補助金を支出する。</p> <p>【現状と課題】 西蒲原土地改良区の5支所だけに補助するものであり，補助を受けていない他の土地改良区との間で均衡を欠く。</p> <p>【見直し方法-廃止】 平成21年度から三年間で段階的に減額・廃止する。 補助を受けていない他の土地改良区との間で均衡を欠くとともに，他団体の運営費にまで助成することは市が担うべき範囲を超えているのではないかと思われることから，廃止する。</p> <p>(担当課：農林水産部農村整備課)</p>	<p>H21年度 ～ H24年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>-932千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-1,864千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-2,798千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>-5,594千円</td></tr> </table> <p>(0人)</p>	H22	-932千円	H23	-1,864千円	H24	-2,798千円	計	-5,594千円
H22	-932千円									
H23	-1,864千円									
H24	-2,798千円									
計	-5,594千円									
<p>【事業名】 ○急傾斜地防災対策費</p> <p>【概要】 昭和48年に真砂2丁目の擁壁築造現場でがけ崩れが発生したことにより，市内の危険な傾斜地を「がけ地危険箇所」として「新潟市地域防災計画」で指定した。このうち昭和54年より旭町通2番町に傾斜計，二葉町2丁目，真砂2丁目及び寺尾上2丁目に伸縮計を設置し，危険度の高い擁壁やがけ地の傾斜や沈下について，常時の観測を行い地域住民に報告し，災害の未然防止に努めている。</p> <p>【現状と課題】 計測機器による常時の観測を行ってきたが，民有地の管理は，土地所有者の責任において管理することが原則となることから，監視体制について見直す必要がある。</p> <p>【見直し方法-廃止】 計測機器による常時の観測から，区役所による適宜の防災パトロールに切り替え，災害を未然に防止する。 民有地の管理は土地所有者の責任において管理することが原則と考えることから，計測機器による常時監視体制から，防災時のパトロール体制へ切り替えることで，事業の廃止を行う。</p> <p>(担当課：建築部建築行政課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>-1,828千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-1,828千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-1,828千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>-5,484千円</td></tr> </table> <p>(0人)</p>	H22	-1,828千円	H23	-1,828千円	H24	-1,828千円	計	-5,484千円
H22	-1,828千円									
H23	-1,828千円									
H24	-1,828千円									
計	-5,484千円									

<p>【事業名】 ○移動図書館事業(豊栄図書館)</p> <p>【概要】 学校図書館を支援するため、移動図書館車を運行し、児童に対して図書 の貸出を行い、児童の読書活動に対する支援を行う。</p> <p>【現状と課題】 合併前から旧豊栄市の地域では学校図書館を支援するため移動図書館事 業を行ってきた。 学校図書館支援センターが設置されたことにより、これらの事業を見直 し整理統合する必要がある。</p> <p>【見直し方法-廃止】 現在巡回している学校の意向や学校図書館の整備状況等も踏まえて見直 しの時期を協議決定していきたい。 教育委員会では平成23年度までに学校図書館図書標準100%達成を目指 している。蔵書構成にもよるが図書標準が達成されれば移動図書館車が巡 回しなくとも児童の読書機会を保証できるものと考えられる。</p> <p>(担当課：教育委員会中央図書館(豊栄図書館))</p>	<p>H24年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -150千円 H23 -250千円 H24 -4,850千円</p> <hr/> <p>計 -5,250千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○地域用水機能増進事業費補助金事務</p> <p>【概要】 農業水利施設が有する多面的機能（自然環境保全機能等）を維持増進さ せる地域活動を支援する。</p> <p>【負担割合】 ・事業費 国50%, 県25%, 市12.5%, 土改12.5% ・事務費 国50%, 県 0%, 市25%, 土改 25% ※市の補助金は事業の翌年度に事業主体である土地改良区に交付。</p> <p>【現状と課題】 平成19年度に制度化された農地・水・環境保全向上対策事業と事業内容 が類似しているため、当事業に対する需要が少なくなっている。</p> <p>【見直し方法-廃止】 平成22年度末で廃止する。 平成12年度から実施している亀田郷地区の活動が平成21年度で終了す るため。</p> <p>(担当課：農林水産部農村整備課)</p>	<p>H23年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -12千円 H23 -2,585千円 H24 -2,585千円</p> <hr/> <p>計 -5,182千円</p> <p>(0人)</p>

<p>【事業名】 ○携帯端末等情報配信システム運用事業運用管理業務，機器運用業務</p> <p>【概要】 市民および職員を対象に緊急性の高い情報を電子メールにて一斉配信するためのシステムの運用・管理を行う。</p> <p>【現状と課題】 情報を配信しようとする各課が独自に配信サービスを利用する等，代替手段により目的が達せられるため。</p> <p>【見直し方法-廃止】 業務の廃止を検討する。 システム利用課の代替手段への移行が可能であり，人件費の効果は無いが人件費以外の経費削減効果が見込まれる。</p> <p>(担当課：総務部 I T 推進課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -1,611千円 H23 -1,611千円 H24 -1,611千円</p> <hr/> <p>計 -4,833千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○食育・健康づくりフォーラム開催事業</p> <p>【概要】 食育・健康づくりの普及啓発を図ることを目的に，講演やパネルディスカッション等を内容として平成18年度から開催している。「食の安全・消費者の信頼確保対策推進交付金」（事業費の2分の1）を受けている。</p> <p>【現状と課題】 毎回定員をオーバーする多数の参加申し込みがあり，食育・健康づくりの普及啓発に大きな成果を上げてきているが，（仮称）食育・花育センターの開園を契機に休止が考えられる。</p> <p>【見直し方法-廃止】 休止を検討する。 （仮称）食育・花育センターの開園を契機に本事業を休止する。</p> <p>(担当課：健康福祉部食育・健康づくり推進課)</p>	<p>H24年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -340千円 H23 -340千円 H24 -4,070千円</p> <hr/> <p>計 -4,750千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○農業者育成指導会業務</p> <p>【概要】 担い手育成のため，経営アドバイザー研修会，消費税，青色確定申告会を開催し，農業者の育成を図る。</p> <p>【現状と課題】 当該事業は，他地区においては農協が行っていることから，同様に農協関連機関である(社)南区農業振興公社へ移行すべく調整が必要である。</p> <p>【見直し方法-廃止】 民間へ業務を移行する。 研修会や指導内容等を踏まえると，行政が行う業務としての必要性に欠けるため，(社)南区農業振興公社に移行する。</p> <p>(担当課：南区農業委員会事務局)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -1,117千円 H23 -1,197千円 H24 -1,197千円</p> <hr/> <p>計 -3,511千円</p> <p>(0人)</p>

<p>【事業名】 ○健康づくり市民運動推進事業</p> <p>【概要】 健康づくりアクションプランを普及啓発し、市民の健康維持・増進をはかる。 ・いきいき健康づくり塾（壮年期・高齢者対象） ・わくわく親子健康づくり教室（幼児をもつ親と子対象）</p> <p>【現状と課題】 地域及び行政において健康づくりの事業が複数存在している。 また、事業開始から4年が経過し、当初の目的である健康づくりアクションプランの啓発事業としては、集客力に欠けると考えられる。</p> <p>【見直し方法-廃止】 既存事業（健康増進事業、介護予防事業等）で実施し、廃止とする。 事業の趣旨や実績を勘案し、対象者を見直し事業規模を縮小する予定であったが、市民サービスの面においても同様の事業が複数あるため、廃止とする。</p> <p>（担当課：健康福祉部保健所健康衛生課）</p>	<p>H23年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>-18千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-1,665千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-1,665千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>-3,348千円</td></tr> </table> <p>（ 0人）</p>	H22	-18千円	H23	-1,665千円	H24	-1,665千円	計	-3,348千円
H22	-18千円									
H23	-1,665千円									
H24	-1,665千円									
計	-3,348千円									
<p>【事業名】 ○新・稲栽培研究事業</p> <p>【概要】 多目的・将来型稲栽培の基礎的研究を新潟薬科大学に委託する。</p> <p>【現状と課題】 試験管レベルの基礎的研究である。</p> <p>【見直し方法-廃止】 研究の成果は、今後県の研究機関との検討の中で活かして行くこととし、市の事業としては廃止とする。 基礎的研究の委託事業なので、現在も具体的な効果はない。また品種開発にはかなりの長期年数を要するため、市として実施するよりも、成果を県研究機関等と検討する中で活かす方法を考える。</p> <p>（担当課：農林水産部農業政策課）</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>-1,080千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-1,080千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-1,080千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>-3,240千円</td></tr> </table> <p>（ 0人）</p>	H22	-1,080千円	H23	-1,080千円	H24	-1,080千円	計	-3,240千円
H22	-1,080千円									
H23	-1,080千円									
H24	-1,080千円									
計	-3,240千円									

<p>【事業名】 ○ボランティア体験講演会</p> <p>【概要】 ボランティア体験講演会を通して児童生徒のボランティア活動に取り組む意欲を高め学校生活の充実を図る。</p> <p>【現状と課題】 本年度を含む3回の講演会（災害ボランティア、国際協力ボランティア、日常生活における〈学校・施設・地域〉ボランティア）実施の結果、各校のボランティアに関する理解が深まり、各校が自校に合った実践化に力を注ぐ段階に至っている。</p> <p>【見直し方法-廃止】 事業を終了する。 各校が自校に合ったボランティアを考えて実践化の努力をしており、初期の目的を達成したと考え、終了する。</p> <p>（担当課：教育委員会学校支援課）</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】 H22 -870千円 H23 -870千円 H24 -870千円</p> <hr/> <p>計 -2,610千円</p> <p>（ 0人）</p>
<p>【事業名】 ○地域研修センター等管理運営費</p> <p>【概要】 曲通地区多目的共同利用施設、木滑多目的共同利用施設に係る電気料、水道料、下水道受益者分担金を市が負担している。</p> <p>【現状と課題】 地元自治会に地区集会所として使用承諾している。現在、市で公共料金等の立て替え払いをしているので、調停等の事務をする必要がある。</p> <p>【見直し方法-廃止】 公共料金等支払い方法を検討する。 地元自治会と市有財産使用賃借契約書を締結し、公共料金等の支払いは直接、自治会と企業でやりとりしてもらおう。また、下水道受益者分担金については免除申請を行う。</p> <p>（担当課：南区産業振興課）</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】 H22 -813千円 H23 -813千円 H24 -813千円</p> <hr/> <p>計 -2,439千円</p> <p>（ 0人）</p>
<p>【事業名】 ○地域安全マップづくりの推進</p> <p>【概要】 子どもたちの犯罪に対する安全教育と指導者となる地域住民の防犯意識の向上を目的に「犯罪機会論」に基づきフィールドワークを実施し地図を作成する。</p> <p>【現状と課題】 区内12コミ協のうち平成21年度までに8コミ協で実施した。 最終年である22年度は、3コミ協で実施を予定している。 事業終了後は地域が主体となって継続していくことになるが、消耗品等の購入経費が課題である。</p> <p>【見直し方法-廃止】 平成22年度で事業は終了の予定</p> <p>（担当課：東区総務課）</p>	<p>H23年度</p>	<p>【削減効果額】 H22 0千円 H23 -1,000千円 H24 -1,000千円</p> <hr/> <p>計 -2,000千円</p> <p>（ 0人）</p>

<p>【事業名】 ○広報紙発行業務</p> <p>【概要】 青少年の健全育成・非行防止を関係団体・機関等に広報するため、「育成はばたき」を発行する。</p> <p>【現状と課題】 内容や配布対象者が類似する啓発資料が他にもあるため、見直す必要がある。</p> <p>【見直し方法-廃止】 広報紙の発行を廃止する。 他の啓発資料等と調整し、必要な広報が実施できる見込みがあることから、当該広報紙の発行は廃止する。</p> <p>(担当課：教育委員会生涯学習課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -547千円 H23 -547千円 H24 -547千円</p> <hr/> <p>計 -1,641千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○農産物安全確保対策協議会の運営に関する事業</p> <p>【概要】 北区の農産物の安全性を確保するための協議会。</p> <p>【現状と課題】 元来、農業振興協議会の事業として一元的に実施していたもの、国の調査により1協議会として独立させた事業。</p> <p>【見直し方法-廃止】 国調査が終了する平成22年度をもって、農業振興協議会に一元化するものとする。 協議会事業は廃止するが、農産物に対する安全確保事業は引続き農業振興協議会で実施する。</p> <p>(担当課：北区産業振興課)</p>	<p>H23年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 0千円 H23 -800千円 H24 -800千円</p> <hr/> <p>計 -1,600千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○まちづくりセンターネットワーク業務</p> <p>【概要】 「まちづくりセンター」のあり方、円滑なまちづくり支援業務に関する情報交流・研究などを行う「まちづくりセンターネットワーク」に加入し、より質の高いまちづくりの推進を検討する。</p> <p>【現状と課題】 加入している「まちづくりセンターネットワーク」の活動が休止している。</p> <p>【見直し方法-廃止】 会員負担金の支出を止める。 事業再開の見通しが不明なことから廃止する。</p> <p>(担当課：都市政策部まちづくり推進課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -450千円 H23 -450千円 H24 -450千円</p> <hr/> <p>計 -1,350千円</p> <p>(0人)</p>

<p>【事業名】 ○地区活動事業補助金</p> <p>【概要】 黒埼地区の協業，協同の組合で活動中の組織が所有する農業用建築物の固定資産税の一部を助成し，地域に密着した農業活動を支援する。</p> <p>【現状と課題】 黒埼町からの引継ぎで支援を行ってきたが，生産組織の体制も整備されてきており，平成21年度をもって補助を終了することとした。</p> <p>【見直し方法-廃止】 廃止 黒埼町独自の補助制度で，他の地区との均衡を図るうえで廃止することは正当である。</p> <p>(担当課：西区農政商工課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -419千円 H23 -419千円 H24 -419千円</p> <hr/> <p>計 -1,257千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○市営住宅本庁窓口業務</p> <p>【概要】 H19指定管理制度開始に当り，本庁における窓口業務の見直しが検討されたが，市民に混乱を招かぬよう経過措置として入居申込受付等の業務を継続してきた。 管理係人員の推移 H18職員7，嘱託1 H19職員6，嘱託1 H20職員6 H21職員5</p> <p>【現状と課題】 H21より公営住宅法が改正され，入居収入基準が低く設定された。このため収入超過者が増えており，これらへの退去指導及び公平性を担保するための滞納整理，訴訟・調停業務が増加している。窓口業務に関しては，指定管理者においても充実してきていることから，経過措置として行ってきた本庁の窓口を閉鎖したい。</p> <p>【見直し方法-廃止】 本庁窓口業務の閉鎖 指定管理者制度に移行してから2年余り経過し，市民に指定管理者制度についての周知が図られてきており，市民サービスへの影響は少ないと考えられるため，経過措置として設置してきた窓口は閉鎖する。</p> <p>(担当課：建築部住環境政策課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -400千円 H23 -400千円 H24 -400千円</p> <hr/> <p>計 -1,200千円</p> <p>(0人)</p>

<p>【事業名】 ○教職5年経験者研修</p> <p>【概要】 在職期間5年に達した教諭等に対し、教員としての個々の能力や適性などに応じ、教科における指導原理、教科を横断する授業の技術、学級経営にかかわる指導原理を学ぶ研修を実施することにより、指導力の伸長を図る。</p> <p>【現状と課題】 県との人事交流により、教員を対象として5年経験者研修を実施しているが、現在、若手教師道場（教職経験2～5年目を対象とした研修）に移行してきている。</p> <p>【見直し方法-廃止】 上記の現状により、事業を段階的に縮小し、25年度より廃止する。 他の研修に移行できるため。</p> <p>(担当課：教育委員会事務局総合教育センター)</p>	<p>H21年度</p> <p>～</p> <p>H25年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -184千円 H23 -368千円 H24 -552千円</p> <hr/> <p>計 -1,104千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○健康ウォーク</p> <p>【概要】 生活習慣病予防に有効なウォーキングの啓発普及のため、豊栄地区ふれあいセンターからビュー福島潟まで。3⁺、5⁺、9⁺のコースを設定し「健康ウォーク」を行っている。</p> <p>【現状と課題】 生活習慣病の予防にウォーキングが有効なことは周知できたが、年々参加者は減少している。 今後は、運動習慣として市民にウォーキングが定着するための取組が課題となっている。</p> <p>【見直し方法-廃止】 「健康ウォーク」はH21で終了し、H22からは各コミュニティでウォーキングの普及を推進し生活習慣病の予防に努める。 ウォーキングが生活習慣病予防に有効なことは周知できたことから廃止する。 今後は、各コミュニティにおいて運動推進員と協働でウォーキングの普及を進める。</p> <p>(担当課：北区健康福祉課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -360千円 H23 -360千円 H24 -360千円</p> <hr/> <p>計 -1,080千円</p> <p>(0人)</p>

<p>【事業名】 ○新潟市豊栄地区子ども会育成会連絡協議会補助金</p> <p>【概要】 青少年健全育成のため、4地域の子ども会育成会連絡協議会から構成される豊栄地区子ども会育成会連絡協議会に対して補助金を交付するもの。</p> <p>【現状と課題】 合併時において、公平性の観点から統一される制度であり、対象団体はすでに了解済みである。</p> <p>【見直し方法-廃止】 平成22年度廃止 補助金は廃止になっても各地域子ども会の活動については、支援を継続する。</p> <p>(担当課：教育委員会中央公民館(豊栄地区公民館))</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -275千円 H23 -275千円 H24 -275千円</p> <hr/> <p>計 -825千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○畜産外郭団体の事務</p> <p>【概要】 南区畜産振興協議会の衛生対策並びに防疫対策事業や、豚の品評会（共進会）開催のために、事務を行っている。</p> <p>【現状と課題】 合併前の旧白根市畜産振興協議会事務を、市が未だ継続して行っている現状であり、当該事務の在り方を検討する必要がある。</p> <p>【見直し方法-廃止】 協議会事務を他団体に移行するべく、協議会と相談し見直しを行う。 畜産振興協議会内の事務を、他団体で行なうよう指導見直しを行う。</p> <p>(担当課：南区産業振興課)</p>	<p>H23年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 0千円 H23 -400千円 H24 -400千円</p> <hr/> <p>計 -800千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○子どもの水難事故防止啓発ポスター作成業務</p> <p>【概要】 子どもの水難事故を防止するための啓発用水深図ポスターを作成し、学校等に配布する。</p> <p>【現状と課題】 従来実施してきた方法での作成ができなくなったことに加え、国が水難事故防止に関する学校での指導用資料を作成するなど、類似する啓発資料ができたため、見直しが必要である。</p> <p>【見直し方法-廃止】 啓発ポスターの作成を廃止する。 他の啓発資料等が活用できることから、当該啓発資料の作成は廃止する。</p> <p>(担当課：教育委員会生涯学習課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -230千円 H23 -230千円 H24 -230千円</p> <hr/> <p>計 -690千円</p> <p>(0人)</p>

<p>【事業名】 ○勤労者等住宅建設資金貸付事業</p> <p>【概要】 市内に住宅を建設又は購入しようとしている人で、自己資金の不足している人のうち、一定の資格要件を備えた人に対して資金を貸し付けることにより、持家の取得や耐震改修等のリフォームの促進を支援する事業。</p> <p>【現状と課題】 民間の金融機関及び住宅金融支援機構の貸付制度が、建設資金を満額融資するようになり、不足分を現制度で頼る必要がなくなったことや、利用しやすい貸付制度が商品化されているため、利用者は近年減少している。</p> <p>【見直し方法-廃止】 制度廃止を検討し、経過措置として過年度貸付分の未償還額に見合う預託のみを継続していく。 ・平成19年4月1日で住宅金融公庫が廃止され、住宅金融公庫と併用してきた持家住宅購入等の貸付制度の役割は終了したと考える。 ・耐震改修工事などのリフォーム貸付の余地があると考え貸付制度を継続してきたが、利用者が少数であり、民間の金融機関の貸付制度の充実により代替できることから、事業を廃止する。</p> <p>(担当課：建築部建築行政課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -160千円 H23 -160千円 H24 -160千円</p> <hr/> <p>計 -480千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○青少年校外活動補助金交付事務</p> <p>【概要】 青少年健全育成のため、校外で活動している豊栄地区のマーチングバンドに対して補助金を交付するもの。</p> <p>【現状と課題】 合併時において、公平性の観点から統一される制度であり、対象団体はすでに了解済みである。</p> <p>【見直し方法-廃止】 平成22年度廃止 補助金が廃止になっても各種イベントへの参加により自立した活動は可能と思われる。</p> <p>(担当課：教育委員会中央公民館(豊栄地区公民館))</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -145千円 H23 -145千円 H24 -145千円</p> <hr/> <p>計 -435千円</p> <p>(0人)</p>

<p>【事業名】 ○ジュニアマーチングバンド活動委託事業</p> <p>【概要】 小学校の部活動であったマーチングバンド活動を地域の活動として定着させ、自立化に向けて支援するもの。</p> <p>【現状と課題】 旧豊栄市時代に補助金の交付により活動してきたが、合併により補助金が廃止されたため、公民館からの委託事業として活動してきた。楽器のメンテナンス等の費用負担があり、活動資金のやり繰りが厳しい状況となっている。</p> <p>【見直し方法-廃止】 公民館の委託事業として支援してきたものを廃止する。 数年にわたり、自立に向けて準備を進めてきており、平成22年度から廃止しても対応できるため。</p> <p>(担当課：教育委員会中央公民館（豊栄地区公民館）)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -130千円 H23 -130千円 H24 -130千円</p> <hr/> <p>計 -390千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○北区畜産振興協議会補助金</p> <p>【概要】 畜産の振興のため、畜産農家で組織する団体が畜産物消費拡大や経営安定研修会開催などに要する経費に補助金を交付する。</p> <p>【現状と課題】 畜産物の消費拡大や経営安定研修会等の補助対象事業を行っていない。</p> <p>【見直し方法-廃止】 ・補助金額を削減する。 ・廃止しても、代替事業のがんばる農家支援事業等で十分畜産農家に対して支援ができています。</p> <p>(担当課：北区産業振興課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -120千円 H23 -120千円 H24 -120千円</p> <hr/> <p>計 -360千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○協同組合等調査</p> <p>【概要】 市内各種協同組合の現状を把握するための調査業務</p> <p>【現状と課題】 インターネットなど他の公開情報などで把握できることから、調査表の送付・返信などアンケート方式での調査方法の必要性が薄い。</p> <p>【見直し方法-廃止】 インターネットなどの公開情報を利用して組合の現況を把握することとする。なお、個別に組合等へのヒアリングは継続実施する。</p> <p>(担当課：経済・国際部企業立地・ポートセールス課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -80千円 H23 -80千円 H24 -80千円</p> <hr/> <p>計 -240千円</p> <p>(0人)</p>

<p>【事業名】 ○移転意向調査</p> <p>【概要】 製造業や運輸業の事業者に移転の意向を把握するための調査業務</p> <p>【現状と課題】 企業の動向を把握し立地情報を求めるとともに、施策の参考とすることから調査を行ってきているが、誘致のためのDMなどのアンケートも実施していることから、手法の検討が必要となっている。</p> <p>【見直し方法-廃止】 立地に関するダイレクトメールのアンケート調査や工場の移転に関連する調査と同様な内容となっていることから、手法等を検討する。 現在、企業立地促進事業で実施しているダイレクトメール発送に含めて実施する</p> <p>(担当課：経済・国際部企業立地・ポートセールス課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -80千円 H23 -80千円 H24 -80千円</p> <hr/> <p>計 -240千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○豊栄統計調査員協議会支援事務</p> <p>【概要】 豊栄統計調査員協議会の事務局を担い、会員への文書連絡事務や会計事務を行っている。</p> <p>【現状と課題】 協議会の会員は、多くが高齢者であり、事務局事務を処理できないことが考えられる。</p> <p>【見直し方法-廃止】 段階を踏んで、事務局事務を当該協議会の会員に引き継ぐ。 市内には同様の組織として、新潟市統計調査員会があり、自主運営していることから、行政の関わりの度合いの均衡を図る。</p> <p>(担当課：北区地域課)</p>	<p>H23年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 0千円 H23 -93千円 H24 -93千円</p> <hr/> <p>計 -186千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○消防団事務</p> <p>【概要】 消防団と中央消防署との各種連絡に関する事務を行っている。</p> <p>【現状と課題】 団員宛の会議案内や中央消防署への各種届出事務（入団、退団など）が主な事務である。 消防団でも独自で、会計事務を行っており、現行事務を移行しても特に影響はないと考えられる。</p> <p>【見直し方法-廃止】 消防団と中央消防署との各種連絡に関する事務の廃止を行う。 他区の消防団でも自前で、事務処理を行っていることから廃止をしていくものとする。</p> <p>(担当課：中央区南出張所)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 0千円 H23 -80千円 H24 -80千円</p> <hr/> <p>計 -160千円</p> <p>(0人)</p>

<p>【事業名】 ○サタデーパスポート事業</p> <p>【概要】 学校週5日制に伴い、休業日となった土曜日に市の施設利用料を減免することにより、小中学生に体験活動の機会を提供する。</p> <p>【現状と課題】 現行では、市がパスポートを発行し、小中学生が施設利用時に提示することにより利用料の減免制度を適用しているが、施設側が小中学生であることを確認することで、制度が利用できれば、利用者の利便性が増すため、制度の見直しをする。</p> <p>【見直し方法-廃止】 パスポートを提示しなくても減免制度が適用される方法を検討し、体制整備ができた段階で事業を廃止する。 小中学生が簡便に現行の減免制度を適用できるような方法を検討する必要があるため見直しをする。その方法・体制づくりができた段階で事業を廃止する。</p> <p>(担当課：教育委員会生涯学習課)</p>	<p>H23年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-74千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-74千円</td></tr> <tr><td>計</td><td><hr/>-148千円</td></tr> <tr><td>(</td><td>0人)</td></tr> </table>	H22	0千円	H23	-74千円	H24	-74千円	計	<hr/> -148千円	(0人)
H22	0千円											
H23	-74千円											
H24	-74千円											
計	<hr/> -148千円											
(0人)											
<p>【事業名】 ○園庭解放事業</p> <p>【概要】 市立保育園の園庭を、休祝日に児童等に対して開放している。</p> <p>【現状と課題】 H21年度は10園で実施。 防犯や園庭の衛生管理等の問題が表面化してきている。</p> <p>【見直し方法-廃止】 H23年度を目途に廃止する。 公園が未整備である時代の交通事故防止策として発足した制度であるが、防犯や園庭の衛生管理等の問題が表面化しているため。</p> <p>(担当課：健康福祉部保育課)</p>	<p>H23年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-65千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-65千円</td></tr> <tr><td>計</td><td><hr/>-130千円</td></tr> <tr><td>(</td><td>0人)</td></tr> </table>	H22	0千円	H23	-65千円	H24	-65千円	計	<hr/> -130千円	(0人)
H22	0千円											
H23	-65千円											
H24	-65千円											
計	<hr/> -130千円											
(0人)											
<p>【事業名】 ○制度融資利子補給補助金</p> <p>【概要】 既存制度融資（「新潟市中小企業近代化資金利子補給金（月滯）」及び「新潟市商店店舗改善資金利子補給金（月滯）」に対する利子補給補助</p> <p>【現状と課題】 合併以前の融資の利子補給</p> <p>【見直し方法-廃止】 H23年度で利子補給終了により廃止する。</p> <p>(担当課：南区産業振興課)</p>	<p>H24年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>-9千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-16千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-102千円</td></tr> <tr><td>計</td><td><hr/>-127千円</td></tr> <tr><td>(</td><td>0人)</td></tr> </table>	H22	-9千円	H23	-16千円	H24	-102千円	計	<hr/> -127千円	(0人)
H22	-9千円											
H23	-16千円											
H24	-102千円											
計	<hr/> -127千円											
(0人)											

<p>【事業名】 ○信越電波協力会に関する事務</p> <p>【概要】 情報通信の健全な普及発展に寄与することを目的とした団体で、同会に加入し適正な電波の利用促進を図っている。</p> <p>【現状と課題】 新潟県、新潟市とも加入しているが消防関係では加入している消防本部はなく、退会しても支障ない。</p> <p>【見直し方法-廃止】 平成21年度終了をもって退会する。 (すでに退会する旨を届出済み)</p> <p>(担当課：消防局指令課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -11千円 H23 -11千円 H24 -11千円</p> <hr/> <p>計 -33千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○農業振興資金利子補給金</p> <p>【概要】 農業経営の合理化及び近代化を促進するため、農業経営改善の促進に必要な事業資金を貸し付ける融資機関に対し、当該資金に係る利子補給金を交付する。</p> <p>【現状と課題】 旧白根市の制度資金を引き継いだ事業で、平成20年度以降は制度統一により新規貸付はしておらず、平成22年度で償還が完了する。</p> <p>【見直し方法-廃止】 償還完了後に事業を廃止する。 旧白根市の制度資金を引き継いだ事業で、平成20年度以降は制度統一により新規貸付はしておらず、平成22年度で償還完了となるため、償還完了後は事業を廃止する。</p> <p>(担当課：農林水産部農業政策課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -4千円 H23 -6千円 H24 -6千円</p> <hr/> <p>計 -16千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○日本電信電話ユーザー協会に関する事務</p> <p>【概要】 電気通信事業に関する調査、研究及び情報の収集、提供等を行う等、電気通信事業の一層の発展と電気通信利用者の利便の増進を図るための団体で、同会に入会し電気通信の向上を図っている。</p> <p>【現状と課題】 当初の目的を達成したことから退会しても支障ない。</p> <p>【見直し方法-廃止】 平成21年度終了をもって退会する。 (すでに退会する旨を届出済み)</p> <p>(担当課：消防局指令課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -5千円 H23 -5千円 H24 -5千円</p> <hr/> <p>計 -15千円</p> <p>(0人)</p>

<p>【事業名】 ○農作業料金等設定業務</p> <p>【概要】 農作業の受委託を円滑に実施するため、作業別・機械の稼働別に標準的な料金を設定している。</p> <p>【現状と課題】 毎年、作業料金の改定を行う際、関係機関や関係団体への調査及び地域の実勢価格も考慮していることから、実情を把握している民営化(JA等)への活用が考えられる。</p> <p>【見直し方法-廃止】 民営化(JA等)への移行を行う。 実態を把握している民間への移行により、より身近な事業効果があると考えられる。</p> <p>(担当課：中央農業委員会事務局)</p>	<p>H24年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>80千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-80千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>(</td><td>0人)</td></tr> </table>	H22	0千円	H23	80千円	H24	-80千円	計	0千円	(0人)
H22	0千円											
H23	80千円											
H24	-80千円											
計	0千円											
(0人)											
<p>【事業名】 ○フィッシャリーナ協会負担金</p> <p>【概要】 漁業と海洋レクリエーション活動との共存を目指した総合施設の整備、利用、および運営に関する、調査研究活動を図るフィッシャリーナ協会への負担金</p> <p>【現状と課題】 近年の経済活動の悪化等により、大規模なフィッシャリーナの整備計画は大幅に減少しており、当協会の活動の重要性は低下している。</p> <p>【見直し方法-廃止】 当事業の内容から、緊急の必要性が乏しいものと判断し、21年度は休止とし、22年度より廃止とする。</p> <p>(担当課：農林水産部水産林務課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>-----千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-----千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-----千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>(</td><td>0人)</td></tr> </table>	H22	-----千円	H23	-----千円	H24	-----千円	計	0千円	(0人)
H22	-----千円											
H23	-----千円											
H24	-----千円											
計	0千円											
(0人)											
<p>【事業名】 ○消防団と消防局又は消防署との連絡に関する事業</p> <p>【概要】 東消防署と連携しながら、新潟市消防団東方面隊石山分団行事の準備等を支援する。東消防署消防団係等への提出物の取次ぎを行う。</p> <p>【現状と課題】 当所が関与する行事は、年2回程度であり、東消防署への提出物の取次ぎもほとんど無いため、消防署だけでの対応が可能と考えられる。</p> <p>【見直し方法-廃止】 消防署だけでの対応とする方向で、業務廃止を検討する 地元消防団及び東消防署と協議する。</p> <p>(担当課：東区石山出張所)</p>	<p>H23年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>-----千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-----千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-----千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>(</td><td>0人)</td></tr> </table>	H22	-----千円	H23	-----千円	H24	-----千円	計	0千円	(0人)
H22	-----千円											
H23	-----千円											
H24	-----千円											
計	0千円											
(0人)											

<p>【事業名】 ○株式の管理</p> <p>【概要】 旧新津市が寄附を受けた新日本石油株式会社と東北電力株式会社の株式管理</p> <p>【現状と課題】 株式を保有しているメリットはほとんどない。平成20年度配当金は、新日本石油：64円，東北電力：6,060円。</p> <p>【見直し方法-廃止】 株式の売却</p> <p>(担当課：秋葉区総務課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -----千円 H23 -----千円 H24 -----千円</p> <hr/> <p>計 0千円</p> <p>(0人)</p>
<p>(1) 廃止, 縮小等となる事業</p> <p>① 廃止する事業 計 55事業</p>	<p>-</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -114,950千円 H23 -199,057千円 H24 -328,290千円</p> <hr/> <p>計 -642,297千円</p> <p>(-4人)</p>

② 縮小する事業

見直し内容	実施年度	削減効果
<p>【事業名】 ○区バス運行に関する事業</p> <p>【概要】 区制に伴う区民の移動ニーズや一体化の醸成などまちづくりに対応するため区バスを運行する。(中央区を除く各区で運行)</p> <p>【現状と課題】 運行にあたっては、事業の収支率3割以上であることを基本に、存続の判断を行う。一方で高齢者や運転免許を持たない市民の移動確保が必要となっている。平成21年度の見直しにおいては、3割に満たない路線のうち、2割以上の路線については、廃止による影響などを勘案し、特例的に1年間運行期間を延長し、可能性を見極めるとともに、必要に応じて代替手段を検討する。</p> <p>【見直し方法-縮小】 区バスの運行路線について見直しを行う。その代替として、住民バスの運行など地域の実情に応じた取組みを支援することで市民の足を確保していく。</p> <p>(担当課：都市政策部都市交通政策課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -71,789千円 H23 -71,789千円 H24 -71,789千円</p> <hr/> <p>計 -215,367千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○電話交換業務</p> <p>【概要】 本庁・各区役所の代表電話番号へ着信した電話に対し、本庁・各区役所の電話交換手(各区は業務委託により実施)が速やかに内容を確認し該当所属へ転送することにより、市民サービスの向上を図っている。</p> <p>【現状と課題】 ダイヤルイン番号の普及とともに、代表電話番号の着信件数が減少していることから、電話交換業務の集約により費用の削減を図る。</p> <p>【見直し方法-縮小】 各区で業務委託により実施している電話交換業務を廃止し、本庁に集約する。 区政施行直後はスムーズな移行を図るため各区による電話交換業務を実施していたが、ダイヤルイン番号の普及とともに代表電話番号の総着信件数も減少しており集約が可能と判断されることや、経費削減ができることから本庁に集約する。</p> <p>(担当課：総務部総務課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -20,351千円 H23 -34,686千円 H24 -34,686千円</p> <hr/> <p>計 -89,723千円</p> <p>(0人)</p>

<p>【事業名】 ○第1・2太夫浜埋立処分地の管理運営業務</p> <p>【概要】 第1についてはH10年4月、第2についてはH18年5月に廃止した施設であり、現在、水処理設備及び場内除草等の管理のみを行っている。</p> <p>【現状と課題】 第1については、スポーツ施設として利用されており、第2については、H21年度から、跡地利用として、公園等の整備に着手する。</p> <p>【見直し方法-縮小】 跡地利用計画の進行に合わせて、管理業務を縮小する。</p> <p>(担当課：環境部廃棄物施設課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -10,144千円 H23 -10,144千円 H24 -10,144千円</p> <hr/> <p>計 -30,432千円</p> <p>(-1人)</p>
<p>【事業名】 ○被服貸与事務(総務部)</p> <p>【概要】 被服類貸与規則に基づき、職員に作業服等の被服類の貸与を行う。</p> <p>【現状と課題】 着用頻度が低く、まだ使用可能な貸与品目でも、貸与期間が経過すると、新品が再貸与される。</p> <p>【見直し方法-縮小】 貸与期間終了後の一律貸与から、損耗の程度に応じた貸与へ変更し、貸与期間が終了しても使用可能な貸与品は、貸与期間を延長する。併せて被服類の使用実態に応じ、現行の貸与品目、数量、貸与期間について整理を行う。</p> <p>経費削減に効果がある。</p> <p>(担当課：総務部人事課)</p>	<p>H21年度 ～ H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -5,635千円 H23 -5,635千円 H24 -5,635千円</p> <hr/> <p>計 -16,905千円</p> <p>(0人)</p>

<p>【事業名】 ○国土基本図作成委託業務（更新作業は除く）</p> <p>【概要】 地形地物を詳細に表現した2500分の1の地形図である国土基本図を作成し、都市計画の決定図書などに活用する。</p> <p>【現状と課題】 平成14年度から、国土基本図の作成を進めており、平成23年度には市全域が完了予定である。 市域の広域化に伴い、迅速な地図情報の更新が求められている。</p> <p>【見直し方法-縮小】 国土基本図の作成に伴い、地図情報の電子化も併せて行っており、経年変化による部分的な更新が可能となる。また、国土地理院の基盤地図情報サイトと連携することにより、事業の省力化が可能となる。 平成23年度までは、国土基本図の作成経費であるが、24年度以降は地図の管理・運営にシフトすることから、事業の見直しが可能である。 なお、平成24年度以降については、更新作業のための経費が必要であるが、国との連携事業を想定しており、全体像が確定していないため、更新にかかる経費の算出が不能である。</p> <p>(担当課：都市政策部都市計画課)</p>	<p>H24年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>300千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>5,300千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-21,700千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>-16,100千円</td></tr> </table> <p>(0人)</p>	H22	300千円	H23	5,300千円	H24	-21,700千円	計	-16,100千円
H22	300千円									
H23	5,300千円									
H24	-21,700千円									
計	-16,100千円									
<p>【事業名】 ○阿賀野川フェスティバルに関する業務</p> <p>【概要】 阿賀野川水辺プラザの積極的な活用と流域住民の交流促進を目的に開催されるフェスティバルの企画・運営等に関する事務</p> <p>【現状と課題】 平成13年度より阿賀野川河川事務所、水原町、安田町（阿賀野市）、新津市（秋葉区）とで開催してきたが、平成20年度から阿賀野川河川事務所が平成21年度は阿賀野市がそれぞれ参加しなくなり今年度は秋葉区単独での開催となった。これらの状況から見直しが必要と考えられる。</p> <p>【見直し方法-縮小】 平成22年度は第10回目となるので今までどおりの内容で実施するが、それ以降はイベント内容等を見直し、事業費予算を縮小や、事業の継続・廃止についても検討する。 イベント開催の趣旨や他の行政機関の状況から、イベント内容を見直し事業予算縮小を検討する。 また、事業の継続・廃止も併せて検討する。</p> <p>(担当課：秋葉区建設課)</p>	<p>H23年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-1,600千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-12,600千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>-14,200千円</td></tr> </table> <p>(-1人)</p>	H22	0千円	H23	-1,600千円	H24	-12,600千円	計	-14,200千円
H22	0千円									
H23	-1,600千円									
H24	-12,600千円									
計	-14,200千円									

<p>【事業名】 ○学校健全化対策に基づく学校財務事務監査</p> <p>【概要】 学校財務健全化対策に基づき、学校の事務監査年間60校実施し、結果をホームページに公表する。</p> <p>【現状と課題】 平成19年度から学校事務監査を実施し、今年度で一巡する。現在は、教職員課の管理主事訪問、学校支援課の指導主事訪問など各課が学校を訪問し、それぞれ指導している。</p> <p>【見直し方法-縮小】 教職員課の管理主事訪問などと一緒に回り、学校の負担を軽減する。また、年間の校数も減らす。</p> <p>(担当課：教育委員会学務課)</p>	H22年度	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -3,200千円 H23 -3,200千円 H24 -3,200千円</p> <hr/> <p>計 -9,600千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○農業関係団体等に対する補助金・負担金</p> <p>【概要】 農業振興のため、各種農業関係団体に対し、補助金・負担金を交付する。</p> <p>【現状と課題】 合併により引き継いでいるものも含め、必要性を再度検討していく必要がある。</p> <p>【見直し方法-縮小】 これまでも、随時見直しを実施し、縮小に努めてきている。今後も他事業への組み込みなど、縮小が検討できる。 随時見直しを実施し、縮小に努めてきている。今後も他事業への組み込みなど、縮小が検討できる。</p> <p>(担当課：農林水産部農業政策課)</p>	H22年度	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -2,354千円 H23 -2,354千円 H24 -2,354千円</p> <hr/> <p>計 -7,062千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○職員旅費等の窓口払</p> <p>【概要】 予算執行課の支出命令書(窓口払)により会計課が「窓口支払書」を作成する。 支払日当日に予算執行課の職員がそれを会計課まで取りに来て本庁舎1階第四銀行窓口で現金と引き換える。 出張者に旅費等が現金で渡される。</p> <p>【現状と課題】 職員旅費等の支払は原則口座払であるが、支出命令書類の会計課への提出期限が口座払の場合は5営業日前、窓口払の場合は2営業日前であるため執行課の事務処理の遅れから安易に窓口払を選択する事例が無くない。</p> <p>【見直し方法-縮小】 緊急な出張など例外を定め、特例を明確に限定列挙したうえで原則廃止とする。</p> <p>(担当課：会計課)</p>	H22年度	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -2,080千円 H23 -2,080千円 H24 -2,080千円</p> <hr/> <p>計 -6,240千円</p> <p>(0人)</p>

<p>【事業名】 ○外郭団体経営改善事業</p> <p>【概要】 外郭団体経営改善計画の進行管理及び外郭団体評価システムにより、各団体の事業や組織、経営状況等に係る評価を実施し、評価結果を踏まえた適切な指導監督、情報開示を行うことにより、外郭団体の見直しを推進する。</p> <p>【現状と課題】 外郭団体経営改善計画の進行管理調書の作成と外郭団体評価システムの調書作成が2度行う必要があり、外郭団体及び所管課の負担となっている。</p> <p>【見直し方法-縮小】 平成21年度で外郭団体経営改善計画の期間が終了し、一定の成果を得ることができる見込みであるため、今後は新たな計画を策定せず、外郭団体評価システムのみで外郭団体の見直しを推進する。また、評価システムも簡素かつ効果のあるシステムに改良する。 事務量の削減に効果がある。</p> <p>(担当課：総務部行政経営課)</p>	<p>H22年度</p> <p>～</p> <p>H23年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -1,200千円</p> <p>H23 -2,400千円</p> <p>H24 -2,400千円</p> <hr/> <p>計 -6,000千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○萬代橋誕生祭開催業務</p> <p>【概要】 国の重要文化財であり本市のシンボルである3代目萬代橋の誕生祭を開催し、萬代橋の魅力を内外に広く発信するとともに、その歴史的価値を再認識してもらい、萬代橋を核としたまちづくりを推進し、中心市街地の活性化に繋げる。</p> <p>【現状と課題】 実行委員会が主体となり、平成21年度で7回目の誕生祭を開催したが、今後、持続的でより市民の立場にたった誕生祭の開催のためには、財源なども含めて実行委員会の自立が望まれる。</p> <p>【見直し方法-縮小】 実行委員会によるオリジナルTシャツなどの販売、一般の方や企業からの協賛金などで開催費用の一部を捻出することにより、実行委員会の自立を促進する。 経費削減効果も見込まれ、官民役割分担の面でも効果があることから、萬代橋誕生祭実行委員会の自立をいっそう促進する。</p> <p>(担当課：都市政策部まちづくり推進課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -1,007千円</p> <p>H23 -1,935千円</p> <p>H24 -1,935千円</p> <hr/> <p>計 -4,877千円</p> <p>(0人)</p>

<p>【事業名】 ○病害虫対策等業務（スタッフ受入型）</p> <p>【概要】 共同防除業務及び農村生活改善業務のスタッフ受入型業務委託</p> <p>【現状と課題】 ・「豊栄病害虫防除協議会運営業務」の縮小及び「女性セミナー事業」の移管によって縮小が検討できる。</p> <p>【見直し方法-縮小】 ・主に豊栄病害虫防除協議会運営業務縮小により見直しができる。 ・見直し内容は、スタッフ受入型業務委託費の減額ができる。 「豊栄病害虫防除協議会運営業務」の見直しとあわせて行う。</p> <p>(担当課：北区産業振興課)</p>	<p>H23年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 0千円 H23 -2,424千円 H24 -2,424千円</p> <hr/> <p>計 -4,848千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○交通災害共済関係事務</p> <p>【概要】 交通災害共済の加入について、自治・町内会を通じて申込書の配布・とりまとめを行っている。</p> <p>【現状と課題】 民間保険も充実し、共済加入者自体も年々減少している。また、自治会から個人情報保護等の観点からもとりまとめについてのクレームも増加してきている。また、町内会への申込書の郵送、配布及びとりまとめ後の報償費の支払い等、事務が煩雑である。</p> <p>【見直し方法-縮小】 自治会とりまとめ廃止を検討する。 自治会でのとりまとめを全市で廃止することは、加入率が高い（＝自治会単位で申込み）区があることから難しいため、中央区で平成23年度募集から先行実施し、その後、先行実施した結果を検証し、市全体としての見直しを再検討する。</p> <p>(担当課：市民生活部コミュニティ支援課)</p>	<p>H23年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 0千円 H23 -2,400千円 H24 -2,400千円</p> <hr/> <p>計 -4,800千円</p> <p>(0人)</p>

<p>【事業名】 ○清掃事業概要の作成</p> <p>【概要】 新潟市の清掃事業について数値資料や政策内容を記載した清掃事業概要を毎年作成しホームページにて市民に公開している。特に市職員他市清掃関係者にとって重要な資料となっている。</p> <p>【現状と課題】 作成について法的根拠はなくH19より印刷製本は行っていない。よって予算はないが、必要以上に詳細な統計を作成しているなど作業コストが発生している。</p> <p>【見直し方法-縮小】 事業概要作成のためだけに統計を取るものがあるなど作業コストが発生しているため、必要以上の情報や統計を削除し、作成における作業コストを削減する。また、市民向けの内容に改修し、図なども活用して市民にとって見やすいものとする。</p> <p>(担当課：環境部廃棄物政策課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>-1,600千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-1,600千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-1,600千円</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>-4,800千円</u></td></tr> <tr><td>(</td><td>0人)</td></tr> </table>	H22	-1,600千円	H23	-1,600千円	H24	-1,600千円	計	<u>-4,800千円</u>	(0人)
H22	-1,600千円											
H23	-1,600千円											
H24	-1,600千円											
計	<u>-4,800千円</u>											
(0人)											
<p>【事業名】 ○まちづくり講座開催業務</p> <p>【概要】 住民参加型・住民主体のまちづくりには、その担い手となる人づくりが重要であることから、まちづくりの考え方や技術の習得、また実践の現場を体験してもらう講座を開講する。</p> <p>【現状と課題】 H7から開始し、H20末で延べ924人から受講をいただき、各地でまちづくりを実践する受講者も何名か輩出するなど、一定の成果を上げている。今後は多様化する市民のニーズに効率的に対応するため、関係機関との連携がますます重要となる。</p> <p>【見直し方法-縮小】 専門的な技術の習得希望者は、県やNPO主催の講座を紹介し、本講座はまちづくりに興味を持った初心者を対象とした講座に特化することにより住み分けを図り、縮小を検討する。 受講者のニーズを把握しながらまちづくりの初心者向けに講座内容を見直し縮小する。 より専門的な技術の習得を希望する市民には県やNPO主催の講座を紹介する。</p> <p>(担当課：都市政策部まちづくり推進課)</p>	<p>H23年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>-1,052千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-1,852千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-1,852千円</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>-4,756千円</u></td></tr> <tr><td>(</td><td>0人)</td></tr> </table>	H22	-1,052千円	H23	-1,852千円	H24	-1,852千円	計	<u>-4,756千円</u>	(0人)
H22	-1,052千円											
H23	-1,852千円											
H24	-1,852千円											
計	<u>-4,756千円</u>											
(0人)											

<p>【事業名】 ○都市型グリーン・ツーリズム推進事業</p> <p>【概要】 都市と農村の双方の魅力を味わえる都市型グリーン・ツーリズムを提供することにより都市生活者と農業者の交流を図り都市生活者などの農業への関心を高めゆとりある生活を楽しむ場を提供するとともに農村地域の活性化を図る。これにより都市と農村の交流と互惠を促進し田園型政令市の一体感と豊かさを形成する。</p> <p>【現状と課題】 本事業は複数事業で構成し、直営および区からの事業委託となっている。今後は事業内容を整理し、区へ事業移管を図る。</p> <p>【見直し方法-縮小】 区への事業移管を検討する。 区への事業移管により、事業内容の拡大・効率化が図られる。</p> <p>(担当課：農林水産部食と花の推進課)</p>	<p>H23年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>580千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-2,470千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-2,470千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>-4,360千円</td></tr> </table> <p>(0人)</p>	H22	580千円	H23	-2,470千円	H24	-2,470千円	計	-4,360千円
H22	580千円									
H23	-2,470千円									
H24	-2,470千円									
計	-4,360千円									
<p>【事業名】 ○地域振興費（既存事業）新津地区森林文化調査事業</p> <p>【概要】 新津丘陵の魅力と重要性を多くの市民から知ってもらい、保全と活用に活かしていくための基礎資料となる森林の植生・生態系の機能調査を行う。専門的な業務なので、にいつ丘陵里山文化・自然調査研究会への委託で行っている。</p> <p>【現状と課題】 毎年調査報告会を開催している。予定調査期間（～H20）を経て、今後その成果品をどのような形で市民サービスに反映させていくかを検討する。※にいつ丘陵里山保全活用基本計画において収集データの活用を図っていく検討が必要。</p> <p>【見直し方法-縮小】 成果品（調査報告会実施、ガイドパンフレット作成）の提供についてより良い形態を検討する。 平成23年度を目途にガイドパンフレットを完成させ、見直しを図るとともに、にいつ丘陵里山保全活用基本計画における収集データの活用を検討していく。</p> <p>(担当課：秋葉区地域課)</p>	<p>H24年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>-760千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-860千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-1,980千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>-3,600千円</td></tr> </table> <p>(0人)</p>	H22	-760千円	H23	-860千円	H24	-1,980千円	計	-3,600千円
H22	-760千円									
H23	-860千円									
H24	-1,980千円									
計	-3,600千円									

<p>【事業名】 ○中学校給食(スクールランチ)運営委員会及びブロック別協議会</p> <p>【概要】 スクールランチ運営委員会では、スクールランチを学校教育の一環として定着させるため、より良い運営方法や問題点等について検討・討議する。ブロック別協議会では、学校での日常業務の具体的な問題点等について検討・討議する。</p> <p>【現状と課題】 スクールランチを学校における教育活動の一環として定着させ、その質的向上を図るため設置したが、スクールランチも6年目となり、ある程度の定着は図られている。</p> <p>【見直し方法-縮小】 運営委員会の会議開催数の縮小やブロック別協議会の会議内容の見直しを図る。 スクールランチも6年目となり、制度としてはある程度定着するとともに、スクールランチの質的向上も図られている。</p> <p>(担当課：教育委員会保健給食課)</p>	<p>H23年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 0千円 H23 -1,678千円 H24 -1,678千円</p> <hr/> <p>計 -3,356千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○被服貸与事務(水道局)</p> <p>【概要】 被服貸与規程に基づく被服の貸与</p> <p>【現状と課題】 委託化推進に伴い、業務内容に即した貸与内容となっているか検討する必要がある</p> <p>【見直し方法-縮小】 より業務内容に即した貸与内容とする。 より業務内容に即した貸与内容とする必要性があるため</p> <p>(担当課：水道局総務課)</p>	<p>H23年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -2,575千円 H23 -333千円 H24 -333千円</p> <hr/> <p>計 -3,241千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○堀と柳のまちづくり推進事業</p> <p>【概要】 かつての湊町にいがたの繁栄を支え、多くの著名人を魅了した堀のある街並み再生の可能性を探るとともに、市民への啓発活動を行う。事業の実施は市とNPO法人堀割再生まちづくり新潟とで組織する「堀と柳のまちづくり新潟」でおこなう。</p> <p>【現状と課題】 堀の復元に向けた啓発活動は、平成14年より市とNPOが事業費を負担し進めてきたが、市民への啓発はある程度図られていることやNPOの独自性を保つため、負担金の見直しが必要な時期に来ている。</p> <p>【見直し方法-縮小】 事業内容の精査やNPO独自の事業実施などを促進し、NPOの自主財源をより多く確保することにより市の負担金を見直す。 費用の削減も見込め、NPOの自由な活動が期待できることから縮小する。</p> <p>(担当課：都市政策部まちづくり推進課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -886千円 H23 -1,000千円 H24 -1,000千円</p> <hr/> <p>計 -2,886千円</p> <p>(0人)</p>

<p>【事業名】 ○歴史双書等刊行事業</p> <p>【概要】 歴史情報の発信として、新潟歴史双書・歴史資料だより等の刊行、及び新潟市史等の市町村史の販売、歴史講座の開催を実施。 このうち、新潟歴史双書は、新潟固有の歴史をテーマ別に紹介する小冊子（四六判・160ページ）。</p> <p>【現状と課題】 新潟歴史双書の刊行は、平成22年度で当初予定の15冊刊行を達成する予定。 双書を見直して、より広い層に新潟市の歴史情報を発信できるようにするとともに、調査・執筆・編集に要する業務量を軽減するのが課題である。</p> <p>【見直し方法-縮小】 現在の双書よりも、さらにコンパクトな情報量の冊子とし、市のホームページでダウンロードできるようにして、市域外でも容易に入手できるようにする。カラー図表を大きく取り入れた、親しみやすいビジュアルな内容とする。 現在の双書より情報量の少ないビジュアルな冊子にすることにより、より広い層の人々に読んでいただくとともに、刊行に要する業務量を軽減する。</p> <p>(担当課：文化観光・スポーツ部歴史文化課)</p>	<p>H23年度 ～ H24年度</p>	<p>【削減効果額】 H22 -148千円 H23 -774千円 H24 -1,814千円 計 -2,736千円 (0人)</p>
<p>【事業名】 ○親子料理教室開催費</p> <p>【概要】 学校給食メニューをもとに、親子で調理し試食するとともに、栄養講座を聞くことひよって、参加者が栄養バランスの大切さなどについて理解を深める。</p> <p>【現状と課題】 参加者からは人気があるが、公民館などの他の部署や民間団体等で同様の事業が実施されている。</p> <p>【見直し方法-縮小】 同様の事業を民間団体等で実施していたり、PTA活動の一環として実施できないか検討する。 既に同様の事業が公民館などの他の部署や民間団体等で実施されている。今後は、栄養教諭の活用を図りながら、学校とPTAが連携して取り組むように促していく。</p> <p>(担当課：教育委員会保健給食課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】 H22 -867千円 H23 -867千円 H24 -867千円 計 -2,601千円 (0人)</p>

<p>【事業名】 ○卒後臨床研修医の研修に関する業務</p> <p>【概要】 医師・歯科医師の臨床研修を受入れ、地域保健の理解と実践を目的に2週間の保健所実習を行う。</p> <p>【現状と課題】 医師臨床研修の地域保健研修が、平成22年度までの予定であり、縮小が検討できる。</p> <p>【見直し方法-縮小】 医師臨床研修の制度の変更と併せて、業務の縮小について検討し、見直しを行う。</p> <p>(担当課：健康福祉部保健所保健管理課)</p>	<p>H23年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 0千円</p> <p>H23 -1,200千円</p> <p>H24 -1,200千円</p> <hr/> <p>計 -2,400千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○男女共同参画推進市民グループ ネットワーク風支援業務</p> <p>【概要】 平成19年5月に設立したネットワーク風の活動について、資料の作成や案内の送付、会場の借上など事務局的な業務を実施することにより、会の支援・育成を図る。</p> <p>【現状と課題】 ネットワーク風が設立して3年目を迎え、組織としての基盤も確立されてきているので、組織の自立を促すためにも、現在当課で担っている事務局業務をネットワーク風自身に行っていただくことが望ましい。</p> <p>【見直し方法-縮小】 ネットワーク風が設立して今年で3年目となり、組織としての自立を促すため、現在当課が実質的に担っている事務局業務を、来年度から、ネットワーク風自身により行っていただく。なお、男女共同参画地域推進員企画事業をネットワーク風と協働で実施しているため、定例会への出席などの支援は引き続き行う。</p> <p>(担当課：南区地域課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -800千円</p> <p>H23 -800千円</p> <p>H24 -800千円</p> <hr/> <p>計 -2,400千円</p> <p>(0人)</p>

<p>【事業名】 ○ぼかぼかラジオ活用事業</p> <p>【概要】 区民の放送局として、協働で番組を作成し、毎日10分番組を2回放送し土・日にも再放送を行う。毎日テーマを決め、時には職員も出演する。なるべく区民の皆さんにも出演していただくように企画し、区や出張所の情報を伝える。それと別に、年6時間の特別番組を放送する。</p> <p>【現状と課題】 区の一体感醸成のための番組編成を中心としてきたことから、行政からの情報提供的な番組構成となっていた。今後は、住民が主役の番組を、区民のニーズを的確にとらえながら区民の皆さんに多く出演してもらい、必要な情報や区民が求めている番組編成（災害時などの緊急放送を含む）の検討が必要である。</p> <p>【見直し方法-縮小】 19年度からの3年間で、特色ある区づくり事業として区の一体感醸成のための番組編成を中心として放送を行い一定の成果を得ることができた。22年度以降については、番組内容を精査しながら、区民が求めている番組編成を行う。 事業の趣旨や番組の内容を精査し、事業の見直しを行う。</p> <p>(担当課：西蒲区地域課)</p>	<p>H22年度 ～ H25年度</p>	<p>【削減効果額】 H22 -630千円 H23 -630千円 H24 -630千円 計 -1,890千円 (0人)</p>
<p>【事業名】 ○有害鳥獣駆除業務委託</p> <p>【概要】 有害鳥獣の駆除を小須戸猟友会に業務委託している。</p> <p>【現状と課題】 有害鳥獣の農産物に与える影響は大きいですが、本業務委託では受益者が一部に限定されるため、駆除の手法について検討が必要である。</p> <p>【見直し方法-縮小】 本業務委託による鳥獣駆除は廃止し、代替案を検討。</p> <p>(担当課：秋葉区産業振興課)</p>	<p>H23年度</p>	<p>【削減効果額】 H22 0千円 H23 -936千円 H24 -936千円 計 -1,872千円 (0人)</p>

<p>【事業名】 ○Jリーグ関係自治体協議会</p> <p>【概要】 Jリーグのホームタウン及びホームスタジアムを所管する自治体等の相互の連絡調整を密にして、ホームスタジアムの適切かつ効果的な管理と円滑化並びにホームタウンの振興を図ることを目的に年1回会議を開催する。</p> <p>【現状と課題】 1999年に加盟以来10年が経過し、会議への参加を通じ、Jリーグに関する自治体の振興策など参考となる情報の収集に一応の成果を収めている。 新規加盟自治体以外はマンネリ化傾向で活動が停滞気味である。</p> <p>【見直し方法-縮小】 会議への参加は必要に応じ、その都度判断する。 1999年に加盟以来10年が経過し、会議への参加を通じ、Jリーグに関する自治体の振興策など参考となる情報の収集に一応の成果を収めたため、会議への参加は必要に応じその都度判断する。</p> <p>(担当課：文化観光・スポーツ部スポーツ振興課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -830千円 H23 0千円 H24 -830千円</p> <hr/> <p>計 -1,660千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○教職員住宅管理</p> <p>【概要】 住居に窮する教職員に住宅を提供するため、教職員住宅の譲渡費用の支出及び修繕などの施設管理を行う。</p> <p>【現状と課題】 民間アパートなど賃貸住宅状況が教職員住宅建設当時（S25～H6）と比べ改善しており入居率が低下している。また、教職員住宅そのものの老朽化も進んでいる。</p> <p>【見直し方法-縮小】 建物が老朽化し、かつ、入居者が見込めない教職員住宅について用途廃止を行う。 老朽化した住宅に費用をかけて修繕したとしても、修繕費を上回る賃料が見込むことが難しいため、入居者のない老朽化住宅を優先的に廃止する。</p> <p>(担当課：教育委員会教職員課)</p>	<p>H22年度 ～ H23年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -204千円 H23 -704千円 H24 -704千円</p> <hr/> <p>計 -1,612千円</p> <p>(0人)</p>

<p>【事業名】 ○衛生害虫・ねずみ駆除対策（機械・器具・防護服の貸出し業務）</p> <p>【概要】 市と自治会等の住民組織が協力して衛生害虫・ねずみを駆除することにより良好な生活環境の形成及び感染症の未然防止を図る。このため市民に機械・機具の貸出し業務を行っている。</p> <p>【現状と課題】 貸出し用衛生害虫駆除機械・器具11種類130基を管理している。そのうち駆除方法の変化，機械・器具の老朽化を勘案し貸出し機械・器具の縮小を検討する必要がある。</p> <p>【見直し方法-縮小】 成虫対策から薬剤による環境負荷の少ない幼虫対策への移行に伴い，当課では成虫対策の薬剤散布に用いる動力散粉機及び動力噴霧機の使用を限定した。同様に自治・町内会に対しても幼虫対策への移行を進めることから，同機械・器具の貸出しを縮小する。</p> <p>（担当課：健康福祉部保健所食品・環境衛生課）</p>	<p>H23年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>31千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-818千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-818千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>-1,605千円</td></tr> </table> <p>（ 0人）</p>	H22	31千円	H23	-818千円	H24	-818千円	計	-1,605千円
H22	31千円									
H23	-818千円									
H24	-818千円									
計	-1,605千円									
<p>【事業名】 ○食と花のにいがた産直広場</p> <p>【概要】 市内の農産物直売所を一堂に介した産直広場（農産物即売会）を開催し，市内外の人へ新鮮で安心・安全な市内産農産物等をPRして消費拡大を図るとともに，生産者と消費者の交流の場として互いの信頼関係を築いてもらう。</p> <p>【現状と課題】 各区においても同様の取り組みが行われていることから効率化の検討が必要であるが，ビッグイベント等での本市農産物のPRイベントとしての継続は必要である。</p> <p>【見直し方法-縮小】 各区が主催する産直イベントに事業を移管すると共に，直売所開設者を対象とした経営改善のための研修会を開催するなど，別な視点から直売所等への支援を検討する。 当課が主催するイベントを縮小し，各区主体の事業の支援（広報等）をすることで事業効果を高める。また，安心・安全への消費者ニーズが高まる中，直売所の経営改善の研修などを別途実施し，市民ニーズに沿った地産地消の推進を図る。</p> <p>（担当課：農林水産部食と花の推進課）</p>	<p>H23年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-800千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-800千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>-1,600千円</td></tr> </table> <p>（ 0人）</p>	H22	0千円	H23	-800千円	H24	-800千円	計	-1,600千円
H22	0千円									
H23	-800千円									
H24	-800千円									
計	-1,600千円									

<p>【事業名】 ○まちなかイベント支援業務</p> <p>【概要】 市民が主体的に行うまちなかの活性化や賑わいの創出に資するイベント等の取り組みについて支援する。</p> <p>【現状と課題】 イベント等を行う際の道路や河川などの公共用地使用にあたり、市民が直接使用の申請ができないため、市が一括して行っていたが、公共用地使用の際の責任の所在が明確になっていないことから、トラブルなどの発生が懸念される。</p> <p>【見直し方法-縮小】 イベント等を行う際の道路や河川などの公共用地使用の申請を、主催者（市民団体等）が直接申請が出来るように管理者と調整を行う。 公共用地の使用にあたり責任の所在が明確になり、使用許可までの所要時間の短縮などの行政サービスの向上も期待できる。</p> <p>(担当課：都市政策部まちづくり推進課)</p>	H23年度	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-800千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-800千円</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>-1,600千円</u></td></tr> <tr><td>(</td><td>0人)</td></tr> </table>	H22	0千円	H23	-800千円	H24	-800千円	計	<u>-1,600千円</u>	(0人)
H22	0千円											
H23	-800千円											
H24	-800千円											
計	<u>-1,600千円</u>											
(0人)											
<p>【事業名】 ○自主防災組織育成・訓練指導業務</p> <p>【概要】 主として休日に実施される自主防災組織の防災訓練に職員を派遣し、初期消火訓練等の指導を行なう。</p> <p>【現状と課題】 自主防災組織の防災訓練は、地域住民による自主的な運営での活動が望まれる。</p> <p>【見直し方法-縮小】 さまざまな機会を通じて、自主防災組織の自立性の促進を図りながら、自主性のある組織運営を目指してもらおう。 地域の自主性を促すことで地域防災力の向上を図ることが可能となる。また、経費、職員負担の点も軽減される。</p> <p>(担当課：西区総務課)</p>	H23年度	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-800千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-800千円</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>-1,600千円</u></td></tr> <tr><td>(</td><td>0人)</td></tr> </table>	H22	0千円	H23	-800千円	H24	-800千円	計	<u>-1,600千円</u>	(0人)
H22	0千円											
H23	-800千円											
H24	-800千円											
計	<u>-1,600千円</u>											
(0人)											
<p>【事業名】 ○土地改良施設に係る水利権に関する事項</p> <p>【概要】 花木生産に係る非かんがい期（9月1日～3月31日）の生産安定対策として用水の確保を図っており、当該施設（ポンプ）の修繕、維持管理費（電気料・点検費）の費用を負担。</p> <p>【現状と課題】 合併以前から、当該花木生産組合に対して補助を行っているが、補助事業に係る受益者負担の原則から、当組合に対して経費の一部負担が必要と考えられる。</p> <p>【見直し方法-縮小】 受益者負担の原則から、維持管理経費の一部負担のため、生産組合と協議・見直しを行なう。 維持管理経費の一部受益者負担のために、花木生産組合と協議・見直しを行なう。</p> <p>(担当課：南区産業振興課)</p>	H22年度	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>-217千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-440千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-607千円</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>-1,264千円</u></td></tr> <tr><td>(</td><td>0人)</td></tr> </table>	H22	-217千円	H23	-440千円	H24	-607千円	計	<u>-1,264千円</u>	(0人)
H22	-217千円											
H23	-440千円											
H24	-607千円											
計	<u>-1,264千円</u>											
(0人)											

<p>【事業名】 ○新潟港海岸ビーチふれあい事業</p> <p>【概要】 国・県の侵食対策事業により砂浜の復元が進む新潟港海岸(西海岸・松浜海岸)の利活用を促進するため、利用環境の整備を図るとともに、市民や各種団体による自発的な文化・スポーツ活動やイベント事業に対し補助金を交付する</p> <p>【現状と課題】 平成18年度からスタートした本事業の利用団体数は、初年度の2団体から今年度7団体と確実に増加し、事業が奏功していると思われるが、継続的な財政的支援は活動の自立度を阻害するものであり減額していく必要がある。</p> <p>【見直し方法-縮小】 海浜を利用する各種団体の今後の自立度を促すために、補助実績6年を経過する団体については段階的に補助上限額(20万円)を減額する。仮設トイレの利用が少ないことからこの設置を廃止する。</p> <p>(担当課：都市政策部港湾空港課)</p>	<p>H22年度 ～ H30年度</p>	<p>【削減効果額】 H22 -420千円 H23 -420千円 H24 -420千円 計 -1,260千円 (0人)</p>
<p>【事業名】 ○新潟市花の写真コンテスト事業</p> <p>【概要】 秋葉区の主要産業で特産である花卉・花木の魅力発信を写真という媒体で市民に伝え、より多くの方々に花の秋葉の魅力を伝えていく。</p> <p>【現状と課題】 約20年間継続して実施。レセプション等一部内容の見直しが必要。また花の振興の観点から底辺拡大の手法も検討する必要がある。 撮影会は秋山庄太郎記念を冠としているため、秋山事務所との調整が必要。</p> <p>【見直し方法-縮小】 レセプションを見直し、写真撮影会当日の講師・参加者との交流昼食会を検討する。 底辺拡大の手法として低年齢層を対象とした写真撮影講習会の実施を検討する。 準備に時間を要するレセプションを昼食会に変更を検討することとした。コンテストは主要産業の宣伝効果があり継続する。</p> <p>(担当課：秋葉区産業振興課)</p>	<p>H23年度</p>	<p>【削減効果額】 H22 0千円 H23 -610千円 H24 -610千円 計 -1,220千円 (0人)</p>

<p>【事業名】 ○北区学習情報ガイドの発行事務</p> <p>【概要】 北区内の生涯学習関連施設及び事業，市民グループの活動内容を紹介するため，冊子を作成し，関係団体・施設へ配付，設置している。</p> <p>【現状と課題】 豊栄地区公民館が以前は社会教育課と併設されていた経緯から，他の生涯学習施設関係も含めて冊子を作成，配付しているが，掲載希望団体の減少もあり，費用対効果としては見直しが必要となっている。</p> <p>【見直し方法-縮小】 冊子の委託作成をせずにプリント等による自前作成とする経費の掛けない学習ガイドの作成を検討する。 費用対効果の視点から，書式の見直しを図っても利用者のニーズに対応できるため。</p> <p>(担当課：教育委員会中央公民館（豊栄地区公民館）)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -380千円 H23 -380千円 H24 -380千円</p> <hr/> <p>計 -1,140千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○研修派遣事務</p> <p>【概要】 職員のスキルアップ，調査研究等のための各種研修，講習会派遣</p> <p>【現状と課題】 例年，定例的に参加しているものなど，費用対効果を考え精査する必要がある。</p> <p>【見直し方法-縮小】 研修内容を精査し，より効果的な研修体系を構築する。</p> <p>(担当課：水道局総務課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -364千円 H23 -364千円 H24 -364千円</p> <hr/> <p>計 -1,092千円</p> <p>(0人)</p>

<p>【事業名】 ○投票所管理運営業務</p> <p>【概要】 国政選挙地方選挙において公職選挙法に基づき有権者が投票を行う上で必要な設備会場を整備するとともに投票の受付等に必要な人員の配置を行う。</p> <p>【現状と課題】 平成21年9月2日現在で234カ所の投票所があり、区役所職員が減少していることから、投票事務従事者の確保が難しくなっている。</p> <p>【見直し方法-縮小】 投票区の設置を第一次生活圏である小学校区を目安とし、地域の事情を考慮して必要に応じて見直しを行い、投票区を統合することとし、併せて駐車場や土足可能な会場を投票所とすることで、投票環境の向上を図る。 1投票区当りの有権者数は、1,700人の区から5,000人以上の区まで大きな差がある。都市化した人口集積地域と農村集落地域があり、アンバランスな規模の投票区があっても良いが、狭い区域に複数の投票所があるものは見直しを行う必要がある。</p> <p>(担当課：選挙管理委員会事務局)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>-846千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>-846千円</td></tr> </table> <p>(0人)</p>	H22	-846千円	H23	0千円	H24	0千円	計	-846千円
H22	-846千円									
H23	0千円									
H24	0千円									
計	-846千円									
<p>【事業名】 ○期日前投票管理運営業務</p> <p>【概要】 国政選挙、地方選挙において、公職選挙法に基づき、期日前投票を行う上で必要な設備、会場を整備するとともに、必要な人員の配置を行う。</p> <p>【現状と課題】 8区役所・14出張所の22カ所に設置しているが、会場によっては、利用する有権者の数が1日に数人しかいない施設もあることから、投票期間(公(告)示日の翌日～選挙の期日の前日)又は投票時間(8:30～20:00)の短縮の検討が必要である。</p> <p>【見直し方法-縮小】 利用する有権者の数が1日に数人しかいない施設について、投票期間(公(告)示日の翌日～選挙の期日の前日)又は投票時間(8:30～20:00)の短縮を検討する。ただし、区に1カ所は全期間を通じて開催する会場の設置が必要となる。 利用する有権者の数が少ない施設について、投票期間又は投票時間の短縮を検討する。この場合、有権者にとっては不利益となることから、事情説明や周知を行うことが必要となる。</p> <p>(担当課：選挙管理委員会事務局)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>-820千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>-820千円</td></tr> </table> <p>(0人)</p>	H22	-820千円	H23	0千円	H24	0千円	計	-820千円
H22	-820千円									
H23	0千円									
H24	0千円									
計	-820千円									

<p>【事業名】 ○視聴覚センター分館における映写会及び講習会の実施業務</p> <p>【概要】 市民を対象に、視聴覚教育に関する研修機会を提供する事業である。</p> <p>【現状と課題】 21年度では、16ミリ映写機捜査講習会を4回、市民映画鑑賞会・アニメ上映会・親子映写会を18回の計22回開催を予定している。 社会状況の変化（機材の使用機会の減少、映画鑑賞会の上映機会の増加）に伴い、事業内容の検討を図る。</p> <p>【見直し方法-縮小】 開催回数の縮小。 社会状況の変化（機材の使用機会の減少、映画鑑賞会の上映機会の増加）により、縮小を図る。</p> <p>（担当課：教育委員会事務局総合教育センター）</p>	H22年度	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>-264千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-264千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-264千円</td></tr> <tr><td>計</td><td><hr/>-792千円</td></tr> <tr><td>(</td><td>0人)</td></tr> </table>	H22	-264千円	H23	-264千円	H24	-264千円	計	<hr/> -792千円	(0人)
H22	-264千円											
H23	-264千円											
H24	-264千円											
計	<hr/> -792千円											
(0人)											
<p>【事業名】 ○新聞広告に係る広報</p> <p>【概要】 新聞広告により市政情報を発信する。</p> <p>【現状と課題】 従前の実績を掲載基準としていたが、一部は区の事業など、本来は事業担当課において実施するものを含んでいる。</p> <p>【見直し方法-縮小】 従前の掲載内容から、事業担当課で実施するものを削除、経費の縮小を図る。 経費削減効果見込まれることから、見直しを行う。</p> <p>（担当課：政策企画部広報課）</p>	H22年度	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>-230千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-230千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-230千円</td></tr> <tr><td>計</td><td><hr/>-690千円</td></tr> <tr><td>(</td><td>0人)</td></tr> </table>	H22	-230千円	H23	-230千円	H24	-230千円	計	<hr/> -690千円	(0人)
H22	-230千円											
H23	-230千円											
H24	-230千円											
計	<hr/> -690千円											
(0人)											
<p>【事業名】 ○被服貸与事務(教育委員会)</p> <p>【概要】 教育委員会職員への被服の貸与</p> <p>【現状と課題】 職員側から貸与品目の変更が要望されていることから、品目と併せ貸与数量や貸与期間について見直しをする必要がある。</p> <p>【見直し方法-縮小】 貸与品目、貸与数量、貸与期間の調査</p> <p>（担当課：教育委員会教育総務課）</p>	H23年度	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>588千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-602千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-602千円</td></tr> <tr><td>計</td><td><hr/>-616千円</td></tr> <tr><td>(</td><td>0人)</td></tr> </table>	H22	588千円	H23	-602千円	H24	-602千円	計	<hr/> -616千円	(0人)
H22	588千円											
H23	-602千円											
H24	-602千円											
計	<hr/> -616千円											
(0人)											

<p>【事業名】 ○新津カップサッカー大会開催事業</p> <p>【概要】 少年サッカーの技術習得の機会と交流の場を提供するため、新潟県サッカー協会が主催する新潟県少年サッカー選手権大会及び新潟県少年サッカー5年生大会を開催する。</p> <p>【現状と課題】 新津カップ実行委員会へ開催負担金を支出してサッカー大会を開催しているが、多様化する市民ニーズに的確に対応していくため、事業の必要性を精査し、優先度を定め各種事業を厳選するとともに、受益と負担の公平を図っていくことが重要な課題であることから、見直しが必要と考えられる。</p> <p>【見直し方法-縮小】 開催負担金を含めた収入に見合った大会運営を検討していく。 平成24年度以降に本大会の新潟県サッカー協会におけるランク付けの変更が予想されるため、その動向を見極めたうえで、負担金を縮減することを目指す。</p> <p>(担当課：秋葉区地域課)</p>	<p>H21年度 ～ H25年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-600千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>-600千円</td></tr> </table> <p>(0人)</p>	H22	0千円	H23	0千円	H24	-600千円	計	-600千円
H22	0千円									
H23	0千円									
H24	-600千円									
計	-600千円									
<p>【事業名】 ○セーフティ・スタッフ事業</p> <p>【概要】 ながらパトロールの「子どもセーフティ・スタッフ」の組織化を図り子どもの安全のための見守り体制を整備する。登録したスタッフに専用ジャンパー・帽子を貸与するとともに研修および情報交換を目的としたセーフティ・スタッフ代表者会議を開催する。</p> <p>【現状と課題】 多くの保護者・地域住民からスタッフ登録の申し込みがあり、関心の高まりが見られる。登下校時を中心としたパトロールや、子どもへの声かけ等を行うことによって、子どもを狙った犯罪防止が図られているとともに新潟市独自のボアンティア活動として児童生徒の安心・安全の確保を図りながら地域の教育力が高められている。また、この活動を通して、子ども・保護者・地域とがふれあいとつながりを深め、安心・安全なまちづくりが推進されている。今後は、スタッフの意識改革を図るために研修、情報交換などを通して活動の見直しを図る必要がある。</p> <p>【見直し方法-縮小】 ジャンパーに代えて、通年着用可能な反射板付きベストを作成し、新規登録者から順次貸与する。 セーフティスタッフの認知度と安心・安全なまちづくりへの地域ごとの気運が高まっていることに加え、季節によらない通年可能で、スタッフの安全を守る服装について要望が強かったため、見直しをする。</p> <p>(担当課：教育委員会学校支援課)</p>	<p>H22年度 ～ H24年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>-200千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-200千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-200千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>-600千円</td></tr> </table> <p>(0人)</p>	H22	-200千円	H23	-200千円	H24	-200千円	計	-600千円
H22	-200千円									
H23	-200千円									
H24	-200千円									
計	-600千円									

<p>【事業名】 ○年報・記念誌作成業務</p> <p>【概要】 病院の業務実績をまとめた病院年報を毎年作成する。 10周年ごとなどの記念誌を発行する。</p> <p>【現状と課題】 紙媒体で作成しており、校正過程も紙でのやり取りであるため、資源の節減、手間の軽減が求められる。 配布部数の検討も必要。</p> <p>【見直し方法-縮小】 院内、院外用問わず、電子媒体での作成を検討する（校正過程含む）。 配布部数の縮小を検討する。 電子媒体への移行による作成、送付に係る経費の削減と、配布先の見直しで部数の縮小が見込まれるため。 (記念誌は現時点での作成予定がないため見直し対象としない)</p> <p>(担当課：市民病院総務課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -200千円 H23 -200千円 H24 -200千円</p> <hr/> <p>計 -600千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○保育園フッ素洗口</p> <p>【概要】 むし歯予防対策として、4・5歳児の希望者にフッ素洗口を実施する。 市内の認可保育園203園中119園で実施（H21年4月現在）。毎年5～10園程度増加している。</p> <p>【現状と課題】 市と関係機関との検討会を年2回開催。新たに園でフッ素洗口を実施するにあたり、職員と保護者に対する講習会を各1回ずつ開催。それらの内容及び開催回数を見直しすることによって事務の効率化が図られる。</p> <p>【見直し方法-縮小】 検討会の開催回数を年1回に見直し、また、職員と保護者それぞれ別個に開催している講習会については、内容を検討し一本化する。 市と関係機関との協力体制は、年1回の定期的な検討会開催で今後も継続できる。また、新規実施園での講習会を1園1回の開催にすることにより、事務の効率化が図られる。</p> <p>(担当課：健康福祉部保育課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -180千円 H23 -180千円 H24 -180千円</p> <hr/> <p>計 -540千円</p> <p>(0人)</p>

<p>【事業名】 ○加入団体負担金</p> <p>【概要】 土地区画整理・再開発・国土法関連の6団体へ加入している。 (全国市街地再開発協会・都市再開発促進協議会・再開発コーディネーター協会・街づくり区画整理協会・全国土地区画整理事業推進協議会・土地対策全国連絡協議会)</p> <p>【現状と課題】 各加入団体の活動目的と業務内容をより精査する必要がある。</p> <p>【見直し方法-縮小】 加盟団体数を見直す。 現在、都市再開発関係は他の2団体を中心に利用しており、影響は少ないと思われるため見直し(脱退)する。</p> <p>(担当課：都市政策部市街地整備課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -180千円 H23 -180千円 H24 -180千円</p> <hr/> <p>計 -540千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○視聴覚センター本館の市民向け講座の実施業務</p> <p>【概要】 市民を対象に、視聴覚教育に関する生涯学習の機会を提供する事業である。</p> <p>【現状と課題】 21年度では、インターネット活用教室を2回、デジカメ撮影・活用教室を7回の計9回開催を予定している。 社会状況の変化(生涯学習の機会の充実)に伴い、事業内容の検討を図る。</p> <p>【見直し方法-縮小】 開催回数縮小。 民間での生涯学習の機会の充実により、縮小を図る。</p> <p>(担当課：教育委員会事務局総合教育センター)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -175千円 H23 -175千円 H24 -175千円</p> <hr/> <p>計 -525千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○検査協力に関する業務</p> <p>【概要】 市発注工事以外で、福祉施設など補助金対象となっている建物及び工作物に対する検査協力を行う。</p> <p>【現状と課題】 補助金が出ているといえども民間施設であるため、検査目的を明確にした中で業務の効率化を図って行きたい。</p> <p>【見直し方法-縮小】 検査協力の対象件数の縮小</p> <p>(担当課：財務部工事検査センター)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -160千円 H23 -160千円 H24 -160千円</p> <hr/> <p>計 -480千円</p> <p>(0人)</p>

<p>【事業名】 ○プレイリーダーの任免・活用業務</p> <p>【概要】 旧新潟市内の公民館（12館）では、学校週5日制対応事業として土曜日の午前中に実施している子ども体験事業に遊びの指導員として、プレイリーダーを委嘱している。任期は2年、身分は非常勤職員で、各館5人～10人くらいのプレイリーダーがいる。プレイリーダーは、公民館職員とともに様々な体験事業を企画し、かつ当日の運営を公民館職員に代わって実施している。</p> <p>【現状と課題】 学校や他の施設等で土曜日に多くの事業を実施しているため、ウィークエンドサークル事業自体は見直しのうえ廃止することが妥当だが、公民館で育成してきたプレイリーダーの技術や能力等を他の場面で活用していく方法を考える必要がある。</p> <p>【見直し方法-縮小】 学校や他の施設等で土曜日に多くの事業を実施しているため、当初の目的（学校週5日制対応のための事業）はほぼ達成したと思われる。また、子どもたちの生活状況の変化により、参加者に偏りが見える。（参加者の低年齢化・リピーター等。）廃止等も含めた事業の見直しが早急に必要と思われる。 学校や他の施設等で土曜日に多くの事業を実施しているため、公民館のウィークエンドサークル事業自体は見直しのうえ廃止することに決定した。今後は公民館事業の中でプレイリーダーの技術や能力等を活用していく形を取って行きたいと考えている。 なお、公民館以外でプレイリーダーを存続する機関があるが、それについては、所管する課に移管することとする。</p> <p>（担当課：教育委員会中央公民館）</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>-160千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-160千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-160千円</td></tr> <tr><td>計</td><td><hr/>-480千円</td></tr> <tr><td>(</td><td>0人)</td></tr> </table>	H22	-160千円	H23	-160千円	H24	-160千円	計	<hr/> -480千円	(0人)
H22	-160千円											
H23	-160千円											
H24	-160千円											
計	<hr/> -480千円											
(0人)											
<p>【事業名】 ○文書管理事務（書籍加除に関する事務）</p> <p>【概要】 区総務課で管理している加除式図書の管理業務</p> <p>【現状と課題】 H19年度に使用頻度が少なく他手段で情報入手できる加除式図書は廃止したところであるが、さらに他手段等で情報入手できるものは止めるものとする。</p> <p>【見直し方法-縮小】 使用頻度の少ない図書の選定を今年度おこない、来年度以降その図書については契約をせず、経費の節減を図るものとする。</p> <p>（担当課：江南区総務課）</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>-150千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-150千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-150千円</td></tr> <tr><td>計</td><td><hr/>-450千円</td></tr> <tr><td>(</td><td>0人)</td></tr> </table>	H22	-150千円	H23	-150千円	H24	-150千円	計	<hr/> -450千円	(0人)
H22	-150千円											
H23	-150千円											
H24	-150千円											
計	<hr/> -450千円											
(0人)											

<p>【事業名】 ○市教委大学連携教育相談事業</p> <p>【概要】 大学教官が、直接面談することにより、来談者への実践的支援を行う。センター職員が、大学教官から相談内容に関する専門的な指導・助言を受け、教育相談及び生徒指導に関する資質の向上を図る。</p> <p>【現状と課題】 大学教官5名による教育相談139回、精神科医による相談4回、事例研修会における指導4回、スーパーバイズ研修会26回を予定。 事例研修等は計画通りに実施できるものの、大学教官の多忙化により、直接面談による相談件数は減少傾向にある。</p> <p>【見直し方法-縮小】 大学教官とセンター職員の相談体制を見直し、大学教官の相談回数を検討する。 相談業務を行う職員の資質の向上に努め、相談対応の現状から大学教官による教育相談回数を減じる。</p> <p>(担当課：教育委員会学校支援課)</p>	<p>H23年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -135千円 H23 -135千円 H24 -135千円</p> <hr/> <p>計 -405千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○大都市減量化・資源化担当課長会議</p> <p>【概要】 政令指定都市の減量化・資源化の担当課長により、大都市固有のごみ問題について意見交換や検討を行っており、H4年度から共同キャンペーンを行いマイバックの配布やポスターの掲示などによるごみの減量化・資源化の啓発を毎年行っている。</p> <p>【現状と課題】 H21年度の共同キャンペーンは19政令市の負担金約20,000千円にて行われているが、近年は負担金の見直しが行われておらず、政令指定都市が増加したことによるスケールメリットが表れていない等の問題が出てきている。</p> <p>【見直し方法-縮小】 都市間で意見調整を行い、事業内容を見直して10%の負担金削減を行う</p> <p>(担当課：環境部廃棄物政策課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -110千円 H23 -110千円 H24 -110千円</p> <hr/> <p>計 -330千円</p> <p>(0人)</p>

<p>【事業名】 ○商店街等連絡調整業務</p> <p>【概要】 商店街等が開催する会議研修等に出席し、市関係部局と商店街等が情報交換を行なうことにより地域の活性化に資する。</p> <p>【現状と課題】 区内に42の商店街組合（他にもアーケード管理組合などがある）と8連合体が存在している。主に各商店街等は独自に会議等を開催（年間30～40回）しているが、商店街の活性化が求められている今、市との情報交換だけでなく、商店街間の情報・意見交換も重要となってきた。</p> <p>【見直し方法-縮小】 これまでの商店街等の会議等は独自開催が主であるが、より効果的、効率的な開催とするため、その内容、開催方法等について商店街等と検討する。 これまでは、主に市と単独商店街等との情報・意見交換であったが、より効果的、効率的なものとするため、会議内容を精査し、複数商店街等による合同開催が可能かどうかなど、その開催方法について関係商店街等と検討・調整していく。</p> <p>（担当課：中央区地域課）</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>-100千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-100千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-100千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>-300千円</td></tr> </table> <p>（ 0人）</p>	H22	-100千円	H23	-100千円	H24	-100千円	計	-300千円
H22	-100千円									
H23	-100千円									
H24	-100千円									
計	-300千円									
<p>【事業名】 ○学校における男女平等教育の推進</p> <p>【概要】 男女平等教育推進研究会の開催並びに児童生徒の学習資料の作成・配付を行い、男女平等教育を推進する。</p> <p>【現状と課題】 資料は学習の拠り所となっており、継続配付が必要である。配付に当たり、内容の見直しを随時行う必要がある。その際、新しい情報提供、実態に合った内容精選を図って行くことが肝要である。</p> <p>【見直し方法-縮小】 学習資料の内容精選を行い、必要ページ数を検討する。 実態に即した学習資料の作成において、ページ数減が見込まれる。</p> <p>（担当課：教育委員会学校支援課）</p>	<p>H21年度 ～ H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>-100千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-100千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-100千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>-300千円</td></tr> </table> <p>（ 0人）</p>	H22	-100千円	H23	-100千円	H24	-100千円	計	-300千円
H22	-100千円									
H23	-100千円									
H24	-100千円									
計	-300千円									

<p>【事業名】 ○工業関係についての各種調査</p> <p>【概要】 工業関係の事業所に対して、各種調査を実施することで、企業の現況などを把握する。</p> <p>【現状と課題】 これまで、工業振興係で調査実施してきた調査対象の重複する「製造業景況調査」は、産業政策課の「景況調査」に統合するなどしてきた。</p> <p>【見直し方法-縮小】 他課の類似調査に整理・統合する 産業政策課の事業「景況調査」に統合することから実施しない。</p> <p>(担当課：経済・国際部企業立地・ポートセールス課)</p>	H22年度	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>-80千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-80千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-80千円</td></tr> <tr><td>計</td><td><hr/>-240千円</td></tr> <tr><td>(</td><td>0人)</td></tr> </table>	H22	-80千円	H23	-80千円	H24	-80千円	計	<hr/> -240千円	(0人)
H22	-80千円											
H23	-80千円											
H24	-80千円											
計	<hr/> -240千円											
(0人)											
<p>【事業名】 ○積算点検に関する業務</p> <p>【概要】 工事担当課が作成した設計書に対して、積算に対する考え方や歩掛りの誤りをなくし、全市的な統一を図るため、抽出した設計書の点検を行う。</p> <p>【現状と課題】 積算点検の他、研修会を通じても全市的な統一が図られて来ており、工事担当課での設計書に対する点検も十分に行われるようになってきた。しかし違算については無くなっておらず、点検の廃止については今後の検討課題である。</p> <p>【見直し方法-縮小】 抽出する設計書件数の縮小を行い、廃止に向けての検討を進める。</p> <p>(担当課：財務部工事検査センター)</p>	H22年度	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>-80千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-80千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-80千円</td></tr> <tr><td>計</td><td><hr/>-240千円</td></tr> <tr><td>(</td><td>0人)</td></tr> </table>	H22	-80千円	H23	-80千円	H24	-80千円	計	<hr/> -240千円	(0人)
H22	-80千円											
H23	-80千円											
H24	-80千円											
計	<hr/> -240千円											
(0人)											
<p>【事業名】 ○加入団体負担金</p> <p>【概要】 政令市移行に伴い新たに加入する必要性が生じた国際都市交流組織（I N E X）を含め、負担金が必要となる各種協議会9団体に加入。</p> <p>【現状と課題】 各加入団体の活動目的と業務内容をより精査する必要がある。</p> <p>【見直し方法-縮小】 加盟団体数を見直す。 現在、都市計画関係は他の団体を中心に利用しており、影響は少ないと思われるため見直し（脱退）する。</p> <p>(担当課：都市政策部都市計画課)</p>	H22年度	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>-38千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-38千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-38千円</td></tr> <tr><td>計</td><td><hr/>-114千円</td></tr> <tr><td>(</td><td>0人)</td></tr> </table>	H22	-38千円	H23	-38千円	H24	-38千円	計	<hr/> -114千円	(0人)
H22	-38千円											
H23	-38千円											
H24	-38千円											
計	<hr/> -114千円											
(0人)											

<p>【事業名】 ○絵を描く部屋</p> <p>【概要】 絵をかくことをとおして、児童生徒の情緒の安定や活力の回復, 社会性の伸長・促進を図る。</p> <p>【現状と課題】 毎週水曜日午後1時～3時, 子ども5～6名が参加し, 外部講師の指導により「油絵の制作」を行う。</p> <p>【見直し方法-縮小】 年間の運営計画を見直すことにより, 外部講師による指導回数を検討する。 指導方法を見直し, 外部講師の指導場面と職員の役割分担を明確にし, 外部講師への依頼回数を減らす。</p> <p>(担当課: 教育委員会学校支援課)</p>	<p>H23年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-47千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-47千円</td></tr> <tr><td>計</td><td><hr/>-94千円</td></tr> <tr><td>(</td><td>0人)</td></tr> </table>	H22	0千円	H23	-47千円	H24	-47千円	計	<hr/> -94千円	(0人)
H22	0千円											
H23	-47千円											
H24	-47千円											
計	<hr/> -94千円											
(0人)											
<p>【事業名】 ○少年野球教室開催事業</p> <p>【概要】 秋葉区の少年野球のレベルアップを図るため, 少年野球選手及びその指導者を対象に野球教室を開催する。</p> <p>【現状と課題】 開催主催団体へ開催負担金を支出して野球教室を開催しているが, 多様化する市民ニーズに的確に対応していくため, 事業の必要性を精査し, 優先度を定め各種事業を厳選するとともに, 受益と負担の公平を図っていくことが重要な課題であることから, 見直しが必要と考えられる。</p> <p>【見直し方法-縮小】 事業費の対象とする経費の見直しを行う。 類似事業との検討を行い, 負担金を縮減することを目指す。</p> <p>(担当課: 秋葉区地域課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>-20千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-20千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-20千円</td></tr> <tr><td>計</td><td><hr/>-60千円</td></tr> <tr><td>(</td><td>0人)</td></tr> </table>	H22	-20千円	H23	-20千円	H24	-20千円	計	<hr/> -60千円	(0人)
H22	-20千円											
H23	-20千円											
H24	-20千円											
計	<hr/> -60千円											
(0人)											

<p>【事業名】 ○新潟県縦断駅伝競走大会補助金</p> <p>【概要】 県内の中・長距離競技の普及と競技力向上を図るため、毎年10月に行われる縦断駅伝の開催経費として、県並びに通過自治体がその一部を補助するもの。</p> <p>【現状と課題】 自治体負担金は、県・新潟市・妙高市・長岡市が各50,000円、新発田市が30,000円</p> <p>【見直し方法-縮小】 補助金の減額又は廃止 地域ランナーの応援を通じ地域の活性化とスポーツ振興の促進に貢献している大会の通過自治体として補助しており、大会が継続される限りは止むを得ないが、補助金額について見直しを行う。</p> <p>(担当課：文化観光・スポーツ部スポーツ振興課)</p>	<p>H23年度 ～ H24年度</p>	<p>【削減効果額】 H22 0千円 H23 -5千円 H24 -50千円 計 -55千円 (0人)</p>
<p>【事業名】 ○公用車運転業務</p> <p>【概要】 事業に伴う視察研修等の公用車の運転業務を正職員及び非常勤職員で対応している。</p> <p>【現状と課題】 正職員と非常勤職員で対応しているが、依頼内容を精査し、運転業務の適正化を図る。</p> <p>【見直し方法-縮小】 国内外からの視察や研修などの送迎や災害時の対応を基本とし、各所属からの依頼を十分精査しながら対応していくが、職員の定年退職や公用車の廃止にあわせ業務の見直しや縮小化を検討する。 平成22年度は2010年日本APEC新潟食料安全保障担当大臣会合が新潟市で開催されることや、各種イベントの対応など公用車運転業務の依頼に対応するため現体制を継続する。正職員の定年退職や公用車の廃止にあわせ、業務の縮小化を図っていくが、各課において公用車の代替手段（貸出自動車、公共交通機関、タクシー利用、バスの借上げ）の検討などもあわせて行っていく。</p> <p>(担当課：総務部総務課)</p>	<p>H22年度 ～ H25年度</p>	<p>【削減効果額】 H22 -----千円 H23 -----千円 H24 -----千円 計 0千円 (0人)</p>
<p>【事業名】 ○議員の健康診断業務</p> <p>【概要】 議員の健康診断に関する業務を行う</p> <p>【現状と課題】 同一の検診内容でありながら、3事業者と委託契約を締結している</p> <p>【見直し方法-縮小】 委託業者を1者とする 効率的な健診業務を行うため見直しを行う。</p> <p>(担当課：議会事務局総務課)</p>	<p>H23年度</p>	<p>【削減効果額】 H22 -----千円 H23 -----千円 H24 -----千円 計 0千円 (0人)</p>

<p>【事業名】 ○窓口業務(地区図書室)</p> <p>【概要】 地区図書室の管理・運営を支援する。</p> <p>【現状と課題】 一部地区図書室では経費の割に利用が少ない箇所がある。地区図書室ごとに存続を検討する必要がある。</p> <p>【見直し方法-縮小】 利用状況に応じて一部廃止を検討する。 図書室はあっても利用が少なければ他の目的で部屋の稼働率を上げるほうが施設の有効利用となる。</p> <p>(担当課：教育委員会中央図書館(豊栄図書館))</p>	<p>H24年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -----千円 H23 -----千円 H24 -----千円</p> <hr/> <p>計 0千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○給食調理員研修会</p> <p>【概要】 学校教育の一環として実施する給食の意義，給食調理員としての職務と責任，衛生管理における調理員の役割を理解する。</p> <p>【現状と課題】 毎年，夏休み（7月の最終週）の2日間を利用して研修を行っているが，2学期生の学校も増えており，給食開始が早まるなど夏季休業中の作業可能時間が短くなっている。</p> <p>【見直し方法-縮小】 研修内容を見直すことで日数を短縮する。 研修日数を2日から1日に減少しても，研修の効果はあると考える。</p> <p>(担当課：教育委員会保健給食課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -----千円 H23 -----千円 H24 -----千円</p> <hr/> <p>計 0千円</p> <p>(0人)</p>
<p>(1) 廃止, 縮小等となる事業</p> <p>② 縮小する事業 計 65事業</p>	<p>-</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -132,222千円 H23 -159,699千円 H24 -201,501千円</p> <hr/> <p>計 -493,422千円</p> <p>(-2人)</p>

(2) 代替手法に切り替える事業

① 民間委託

見直し内容	実施年度	削減効果
<p>【事業名】 ○学校給食センター給食調理業務</p> <p>【概要】 義務教育諸学校に給食を提供することで、児童及び生徒の心身の健全な発達に資する。</p> <p>【現状と課題】 現在市には14の給食センターがあり、そのうちの2つのセンターについては、既に民間委託されている。</p> <p>【見直し方法-民間委託】 残りのセンターについても可能なセンターから順次民間委託を実施する。 2つのセンターについては既に民間委託されていることから、残りのセンターについても、委託可能なセンターから順次委託化を進める。</p> <p>(担当課：教育委員会保健給食課)</p>	<p>H22年度</p> <p>～</p> <p>未定</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -74,635千円</p> <p>H23 -50,961千円</p> <p>H24 -89,516千円</p> <hr/> <p>計 -215,112千円</p> <p>(-30人)</p>
<p>【事業名】 ○再検針業務</p> <p>【概要】 委託検針員が実施した定例検針の結果、使用水量の著しい増減等、異常な水量が発生した場合、職員が直営でその原因の調査を行い、必要に応じて使用水量を認定・更正している。</p> <p>【現状と課題】 再検針業務は、本来、定例検針業務に包括されるべき業務と捉えられるが、現状では委託業務として一体化されていない。</p> <p>【見直し方法-民間委託】 再検針業務は、定例検針業務に包括されるべきものであるため、より一層、円滑なお客さま対応を図るため、定例検針業務と一体で対応するよう委託業務の見直しを行う。 当初の予定に沿って計画的に進めていきたい。</p> <p>(担当課：水道局中央・秋葉事業所料金課（北・西蒲営業所含む）)</p>	<p>H22年度</p> <p>～</p> <p>H23年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -36,815千円</p> <p>H23 -68,815千円</p> <p>H24 -68,815千円</p> <hr/> <p>計 -174,445千円</p> <p>(-12人)</p>

<p>【事業名】 ○新田清掃センター焼却施設の管理運営業務</p> <p>【概要】 S61年稼働の新田清掃センター焼却施設については、H20年度まで直営管理を行っていたが、H24年稼働の新施設では民間事業者が運営全般を行うこととなっており、H21年度より、運転管理の段階的委託化を行っている。</p> <p>【現状と課題】 老朽化した焼却施設の更新にあたり、経費節減等のため、民間活力の導入が有効であるとともに、新施設への円滑な移行のため、段階的委託化を実施する。</p> <p>【見直し方法-民間委託】 老朽化した施設の更新にあたり、DBO（公設民営）方式による施設整備を行い、新施設の運営を全面的に委託化する。</p> <p>(担当課：環境部廃棄物施設課)</p>	<p>H21年度 ～ H27年度</p>	<p>【削減効果額】 H22 -41,555千円 H23 -47,200千円 H24 -59,477千円</p> <hr/> <p>計 -148,232千円</p> <p>(-18人)</p>
<p>【事業名】 ○道路・公園パトロール業務</p> <p>【概要】 東・西土木事務所、各区建設課において、国・県・市道の重要路線または重要区間を、主に現業職員により、通常・夜間・休日パトロールを実施し、路面状況等交通安全の確認点検作業を行っている。</p> <p>【現状と課題】 パトロール要員である現業職員の退職不補充により、パトロール班が維持できなくなる所属において、順次民間委託を導入する必要がある。既に休日パトロールは、民間委託を実施済みであり、他のパトロールも委託が可能である。</p> <p>【見直し方法-民間委託】 平成22年度より、パトロール班体制が維持できなくなった土木事務所、区建設課から順次委託を導入する。 なお、平成24年度以降は、現業職員の退職者が少ないため、調整が必要である。 現業職員の退職動向に合わせ、必要かつ可能な所属から民間委託に移行していく。</p> <p>(担当課：土木部土木総務課)</p>	<p>H22年度 ～ 未定</p>	<p>【削減効果額】 H22 -13,485千円 H23 -43,629千円 H24 -43,629千円</p> <hr/> <p>計 -100,743千円</p> <p>(-9人)</p>
<p>【事業名】 ○新津粗大ごみ収集等業務</p> <p>【概要】 旧新津市区域内の粗大ごみ収集等を正職員3名の体制で、直営により行なっている。</p> <p>【現状と課題】 全市的にごみ収集の委託化が進んでいる中、粗大ごみの直営収集はこの区域のみであり、市民サービスの向上とともに、より弾力的、効率的に業務を行うため、民間活力の導入が必要であると考えられる。</p> <p>【見直し方法-民間委託】 収集業務等を委託化する。</p> <p>(担当課：環境部廃棄物施設課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】 H22 -12,976千円 H23 -12,976千円 H24 -12,976千円</p> <hr/> <p>計 -38,928千円</p> <p>(-3人)</p>

<p>【事業名】 ○給配水管維持修繕業務</p> <p>【概要】 道路・宅地内メーター上流の漏水修繕調査業務，並びに水道工事店への修繕依頼，施工指示業務（以下「修繕サービス」という。）について，旧新潟市の地区は（財）水道サービス，それ以外の地域ではほぼ直営での対応となっている。</p> <p>【現状と課題】 現在，旧新潟市区域において（財）水道サービスへ給配水管の漏水修繕に関する一連の業務を年間委託している。その他の地区では，職員が直営でその業務を行っており修繕体制が異なっている。</p> <p>【見直し方法-民間委託】 修繕業務の流れと業務分担を見直した（宅地内は管工事組合を活用）うえで，委託契約を結んでいる（財）水道サービスの業務を全市に拡充することにより全市統一した修繕体制とする。 （財）水道サービスへの委託業務の範囲を見直したうえで全市に拡充することにより，全市に住民サービスを維持したまま効率性を発揮するとともに修繕体制の統一ができる。</p> <p>（担当課：水道局中央事業所工務課，秋葉事業所工務課）</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -11,000千円 H23 -11,000千円 H24 -11,000千円</p> <hr/> <p>計 -33,000千円</p> <p>(-3人)</p>
<p>【事業名】 ○旅費計算事務</p> <p>【概要】 旅費計算事務（出張命令に基づく旅費の計算及び経費執行による資金交付，場合により旅費精算）については専門的であるため，現在正規職員が直営で行っている。</p> <p>【現状と課題】 旅費計算業務は旅費予算配当のある課の庶務担当者が行い，旅券等手配は出張者が行っている。 これらの業務は，旅行を取り扱い，旅券等の手配をする民間事業者がおり，制度等を熟知すれば，民間活力利用の可能性はある。</p> <p>【見直し方法-民間委託】 出張命令から始まり，復命で終わる出張関連業務のうち，旅費計算業務（旅費計算，資金交付，旅費精算）及び旅券等手配の民間委託を検討する。 民間委託による業務量減に伴う時間外勤務手当などの人件費削減効果が期待できるほか，同時に検討している旅費制度見直しによる旅費額削減も期待できる。</p> <p>（担当課：総務部人事課）</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -7,200千円 H23 -7,200千円 H24 -7,200千円</p> <hr/> <p>計 -21,600千円</p> <p>(-1人)</p>

<p>【事業名】 ○亀田プラスチックごみ収集等業務</p> <p>【概要】 旧亀田町区域内の廃プラスチックごみの収集等を非常勤職員3名・臨時職員6名の体制で、直営により行なっている。</p> <p>【現状と課題】 全市的にごみ収集の委託化が進んでいる中、廃プラスチックの直営収集はこの区域のみであり、より弾力的、効率的に業務を行うため、民間活力の導入が必要であると考えられる。</p> <p>【見直し方法-民間委託】 収集業務等をより弾力的、効率的に行うため、民間委託により業務を行う。</p> <p>(担当課：環境部廃棄物施設課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>-1,959千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-1,959千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-1,959千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>-5,877千円</td></tr> </table> <p>(0人)</p>	H22	-1,959千円	H23	-1,959千円	H24	-1,959千円	計	-5,877千円
H22	-1,959千円									
H23	-1,959千円									
H24	-1,959千円									
計	-5,877千円									
<p>【事業名】 ○小動物死体収集及び運搬業務</p> <p>【概要】 路上及び家庭における犬猫等小動物の死体を回収し処理施設へ搬入する業務。 (東西清掃事務所で各々実施しているもの)</p> <p>【現状と課題】 平成21年度4月以降の祝祭日については、「燃やすごみ」等全て通常どおりの収集体制となり、清掃事務所担当管内では従前の委託収集から直営収集に変更して行ってきた。小動物の死体収集業務は、ほかに民間事業者による委託収集を実施している区域もあり、全市統一的な取り扱いが望ましい。</p> <p>【見直し方法-民間委託】 民間委託化に向けて検討する。 既に委託により収集している区域もあり、全市的に統一した取り扱いとするとともに、収集業務の委託化により、違反ごみ・不法投棄対策業務の強化が図れる。</p> <p>(担当課：環境部廃棄物対策課)</p>	<p>H24年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-370千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>-370千円</td></tr> </table> <p>(-3人)</p>	H22	0千円	H23	0千円	H24	-370千円	計	-370千円
H22	0千円									
H23	0千円									
H24	-370千円									
計	-370千円									

<p>【事業名】 ○ごみ収集及び運搬業務(市公共施設ごみ収集)</p> <p>【概要】 市公共施設から排出される一般廃棄物を収集し処理施設へ運搬・搬入する業務。</p> <p>【現状と課題】 市の公共施設のうち、315施設から排出される一般廃棄物を定期的に収集している。 公共施設から排出される一般廃棄物は、ほかに民間事業者による委託収集を実施している施設もあり、全市統一的な取り扱いが望ましい。</p> <p>【見直し方法-民間委託】 民間委託化に向けて検討する。 既に委託により収集している区域もあり、全市的に統一した取り扱いとするとともに、収集業務の委託化により、違反ごみ・不法投棄対策業務の強化が図れる。</p> <p>(担当課：環境部廃棄物対策課)</p>	<p>H24年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -----千円 H23 -----千円 H24 -----千円</p> <hr/> <p>計 0千円</p> <p>(-14人)</p>
<p style="text-align: center;">(2) 代替手法に切り替える事業</p> <p style="text-align: center;">① 民間委託 計 10事業</p>	<p style="text-align: center;">-</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -199,625千円 H23 -243,740千円 H24 -294,942千円</p> <hr/> <p>計 -738,307千円</p> <p>(-93人)</p>

② 指定管理者

見直し内容	実施年度	削減効果
<p>【事業名】 ○巻地区スポーツ施設 管理・運営</p> <p>【概要】 スポーツの普及・振興を図るため、西蒲区巻地区内のスポーツ施設の管理・運営を市職員2名、臨時職員1名により直営管理を行なっている。</p> <p>【現状と課題】 同様な施設で指定管理者制度が導入されており、民間活力の活用が必要と考えられる。 西蒲区内のスポーツ施設については、(仮称)西川総合体育館の供用開始に併せて指定管理者制度の導入を計画している。</p> <p>【見直し方法-指定管理者】 指定管理者制度の導入を行う。 経費削減効果が見込まれる。また官民役割分担の面でも効果があることから、直営による管理運営体制から、指定管理者制度を導入する。</p> <p>(担当課：西蒲区地域課)</p>	<p>H24年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -5,510千円 H23 0千円 H24 -7,100千円</p> <hr/> <p>計 -12,610千円</p> <p>(-1人)</p>
<p>【事業名】 ○資源再生センター(啓発事業関係)の管理運営</p> <p>【概要】 資源再生センターは廃棄物の減量やリサイクルに関する意識の啓発を目的として設置され、施設見学案内・リサイクル情報の提供・各種講習会開催・不用品の展示提供事業・貸室などの業務を市職員2.1名、臨時職員1名により直営で実施している。</p> <p>【現状と課題】 資源再生センター条例に規定される公の施設である。他政令指定都市では導入事例があり、民間ノウハウ導入により、市民サービスの更なる充実を図ることが可能。</p> <p>【見直し方法-指定管理者】 指定管理者制度の導入を行う。 他の事例もあり、市民サービスの向上及び経費削減効果も見込まれる。直営による管理運営体制から、指定管理者制度を導入する。</p> <p>(担当課：環境部廃棄物対策課)</p>	<p>H23年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 1,131千円 H23 -4,067千円 H24 -4,067千円</p> <hr/> <p>計 -7,003千円</p> <p>(-2人)</p>

<p>【事業名】 ○西川地区スポーツ施設 管理・運営</p> <p>【概要】 スポーツの普及・振興を図るため、西蒲区西川地区内のスポーツ施設の管理・運営を市職員2名により直営管理を行なっている。</p> <p>【現状と課題】 同様な施設で指定管理者制度が導入されており、民間活力の活用が必要と考えられる。 西蒲区内のスポーツ施設については、(仮称)西川総合体育館の供用開始に併せて指定管理者制度の導入を計画している。</p> <p>【見直し方法-指定管理者】 指定管理者制度の導入を行う。 経費削減効果が見込まれる。また官民役割分担の面でも効果があることから、直営による管理運営体制から、指定管理者制度を導入する。</p> <p>(担当課：西蒲区地域課)</p>	H24年度	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>150千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-5,200千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>-5,050千円</td></tr> <tr><td>(</td><td>-1人)</td></tr> </table>	H22	150千円	H23	0千円	H24	-5,200千円	計	-5,050千円	(-1人)
H22	150千円											
H23	0千円											
H24	-5,200千円											
計	-5,050千円											
(-1人)											
<p>【事業名】 ○中之口地区スポーツ施設 管理・運営</p> <p>【概要】 スポーツの普及・振興を図るため、西蒲区中之口地区内のスポーツ施設の管理・運営を行う。</p> <p>【現状と課題】 同様な施設で指定管理者制度が導入されており、民間活力の活用が必要と考えられる。 西蒲区内のスポーツ施設については、(仮称)西川総合体育館の供用開始に併せて指定管理者制度の導入を計画している。</p> <p>【見直し方法-指定管理者】 指定管理者制度の導入を行う。 経費削減効果が見込まれる。また官民役割分担の面でも効果があることから、直営による管理運営体制から、指定管理者制度を導入する。</p> <p>(担当課：西蒲区地域課)</p>	H24年度	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>-726千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-3,100千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>-3,826千円</td></tr> <tr><td>(</td><td>-1人)</td></tr> </table>	H22	-726千円	H23	0千円	H24	-3,100千円	計	-3,826千円	(-1人)
H22	-726千円											
H23	0千円											
H24	-3,100千円											
計	-3,826千円											
(-1人)											
<p>(2) 代替手法に切り替える事業</p> <p>② 指定管理者 計 4事業</p>	-	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>-4,955千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-4,067千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-19,467千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>-28,489千円</td></tr> <tr><td>(</td><td>-5人)</td></tr> </table>	H22	-4,955千円	H23	-4,067千円	H24	-19,467千円	計	-28,489千円	(-5人)
H22	-4,955千円											
H23	-4,067千円											
H24	-19,467千円											
計	-28,489千円											
(-5人)											

③ 非常勤職員対応

見直し内容	実施年度	削減効果
<p>【事業名】 ○公文書等の送達業務</p> <p>【概要】 公文書等の施設間の送達業務を正職員，非正職員で行っている。</p> <p>【現状と課題】 施設間の公文書等の送達業務のうち，文書の送達部分について，代替手法導入の可能性がある。</p> <p>【見直し方法-非正職員化】 公文書等の送達業務の代替手法導入を検討する。 業務内容が多岐にわたることから，民間委託化での対応ではなく，非正職員化での検討を進める。</p> <p>(担当課：総務部総務課)</p>	<p>H22年度</p> <p>～</p> <p>未定</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -5,200千円</p> <p>H23 -15,600千円</p> <p>H24 -20,800千円</p> <hr/> <p>計 -41,600千円</p> <p>(-4人)</p>
<p>【事業名】 ○マイクロバス運行及び集中管理用自動車に関する業務(南区)</p> <p>【概要】 多数が参加する各種事業，研修，会議等の移動手段としてマイクロバスでの送迎やバスの管理を行っている。また，区の公用車（各課の専用車以外）について，区総務課で一括して効率的に管理している。</p> <p>【現状と課題】 現在，マイクロバスの運転管理及び集中管理用自動車の管理を行っているが，必ずしも正職員である必要はない。</p> <p>【見直し方法-非正職員化】 マイクロバスの運転管理及び集中管理用自動車に関する業務について，現在の正職員（自動車運転員）から再雇用職員又は非常勤職員に切り替える。 業務内容から，必ずしも正職員である必要はない。</p> <p>(担当課：南区総務課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -5,600千円</p> <p>H23 -5,600千円</p> <p>H24 -5,600千円</p> <hr/> <p>計 -16,800千円</p> <p>(-1人)</p>

<p>【事業名】 ○貸出自動車管理業務</p> <p>【概要】 貸出し車両の管理及び出庫前後の車両点検，自動車運転者に対する安全運転の注意喚起を実施している。</p> <p>【現状と課題】 正職員1名と非常勤職員2名で運営している。</p> <p>【見直し方法-非正職員化】 当該業務の非正職員化を検討する。</p> <p>公用自動車の運行業務，運行管理など自動車管理業務全体の見直しの中で，当該業務の非正職員化を検討する。</p> <p>(担当課：総務部総務課)</p>	<p>H24年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 0千円 H23 0千円 H24 -5,600千円</p> <hr/> <p>計 -5,600千円</p> <p>(-1人)</p>
<p>【事業名】 ○開票所管理運営業務</p> <p>【概要】 国政選挙，地方選挙において，公職選挙法に基づき，開票作業を行う上で必要な設備，会場を整備するとともに，開票作業に必要な人員の配置を行う。</p> <p>【現状と課題】 開票作業については，一部の区（秋葉区，南区）で，投開票事務重複従事職員が存在しており，職員健康管理上の観点から，この解消を図っていく必要がある。また，若年層の投票率が低いことから，若年層に対して選挙に関心を持ってもらう取り組みが必要である。</p> <p>【見直し方法-非正職員化】 若年層の投票率向上に向け，これまで県知事選挙及び衆議院議員総選挙において，大学生の開票体験希望者を100名程度採用してきたが，選挙啓発面及び従事者確保の観点から効果があると考えられることから，大学生の開票作業への従事者数拡大を目指す。</p> <p>開票作業に学生を導入することにより，若年層への選挙啓発効果が期待できるとともに，投開票事務重複従事職員の削減，報酬額の削減が期待できるため。</p> <p>※削減効果額は市長選挙及び市議会選挙における見込み。</p> <p>(担当課：選挙管理委員会事務局)</p>	<p>H21年度 ～ H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -489千円 H23 -489千円 H24 0千円</p> <hr/> <p>計 -978千円</p> <p>(0人)</p>
<p>(2) 代替手法に切り替える事業</p> <p>③ 非常勤職員対応 計 4事業</p>	<p>-</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -11,289千円 H23 -21,689千円 H24 -32,000千円</p> <hr/> <p>計 -64,978千円</p> <p>(-6人)</p>

(3) 事務改善等により削減効果が期待できる事業

見直し内容	実施年度	削減効果
<p>【事業名】 ○飲料水兼用耐震性貯水槽整備事業</p> <p>【概要】 飲料水兼用耐震性貯水槽の整備により、震災時に1人1日あたり30、3日間で約1万人に飲料水を提供できるとともに、消火用水として活用が可能である。</p> <p>【現状と課題】 震災時に水道が断水した場合、飲料水兼用耐震性貯水槽が未設置の地区は、給水車等による速やかな応急給水が可能であり、民間業者との協定でペットボトルによる飲料水が供給されるシステムが整備されている。</p> <p>【見直し方法-改善】 すでに震災時における飲料水供給システムが整備されていることから、飲料水を兼用する必要性と水量の検討を行い、設置用地の選定や費用等を考慮して40トン級防火水槽に変更する。</p> <p>※削減効果額は当初計画額を基準として算定。</p> <p>(担当課：消防局警防課)</p>	<p>H23年度</p> <p>～</p> <p>H25年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 0千円</p> <p>H23 -212,144千円</p> <p>H24 -106,072千円</p> <hr/> <p>計 -318,216千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○中央電子計算機システム運用事業</p> <p>【概要】 住民記録、戸籍、国民年金、国民健康保険、税業務などに中央電子計算機を用い、効率的、経済的な運用に努めている。</p> <p>【現状と課題】 技術の進展や環境変化などにより、委託業務や機器賃借の形態が硬直化していないか、不断の点検が必要である。</p> <p>【見直し方法-改善】 ホストコンピュータについては、保守業務とオペレーション業務を別発注していたが、発注形態の見直しをすると共に、競争原理を働かせることにより、低廉な調達を図った。 また、住民票の除票の保存期間が法定されているため、合併市町村の住基システムの賃借を継続してきたが、期間経過したので終了とするなど、その他の経費削減を工夫した。</p> <p>(担当課：総務部 I T推進課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -66,805千円</p> <p>H23 -66,805千円</p> <p>H24 -66,805千円</p> <hr/> <p>計 -200,415千円</p> <p>(0人)</p>

<p>【事業名】 ○こども医療費助成事業</p> <p>【概要】 0歳～小学6年生の子どもを対象に医療費の一部を助成する。（通院：0歳～小学3年生まで 入院：0歳～小学6年生まで）</p> <p>【現状と課題】 子育て家庭の支援策として効果が高く、市民要望も強い事業であり、制度の継続が求められているが、経費がかかること、また平成22年度から県補助金が廃止されることから、経費の節減に努める必要がある。</p> <p>【見直し方法-改善】 被用者保険分の審査支払事務の委託先を、新潟県国民健康保険連合会から、新潟県社会保険報酬支払基金に変更するとともに、医療機関等に支払っている協力事務費を見直す。 引き続き制度を維持し、安定的な運営を図るため、可能なところから経費を削減する。</p> <p>（担当課：健康福祉部こども未来課）</p>	<p>H23年度</p>	<p>【削減効果額】 H22 73,074千円 H23 -120,685千円 H24 -120,685千円</p>
<p>【事業名】 ○ひとり親家庭等医療費の助成</p> <p>【概要】 ひとり親家庭の父又は母及び児童等の医療費に対して助成を行う。（児童が18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間障害のある児童は20歳に達する前月まで）</p> <p>【自己負担額】 外来：530円（同医療機関に毎月4回まで5回目以降負担額なし。） 入院：1200円（1日） 薬剤費：なし</p> <p>【現状と課題】 当事業は、低所得のひとり親家庭支援策として、医療費負担への不安を軽減し、安心して受診できる環境を整備するものであり、引き続き実施していくが、経費がかかること、また平成22年度から県補助金が廃止されることから、経費の節減に努める必要がある。</p> <p>【見直し方法-改善】 被用者保険分の審査支払事務の委託先を、新潟県国民健康保険連合会から、新潟県社会保険報酬支払基金に変更するとともに、医療機関等に支払っている協力事務費を廃止する。 引き続き制度を維持し、安定的な運営を図るため、可能なところから経費を削減する。</p> <p>（担当課：健康福祉部こども未来課）</p>	<p>H23年度</p>	<p>計 -168,296千円 (0人)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>「ひとり親家庭等医療費の助成」および「こども医療費助成事業」は同様の見直しを行うため、削減効果を合算して掲載</p> </div>

<p>【事業名】 ○観光宣伝事業</p> <p>【概要】 「観光にいがた」を紹介宣伝するため観光パンフレット・ポスター等を作成し市外観光客へ提供するとともに官民一体となったキャンペーンの実施を行い誘客促進を図る。</p> <p>【現状と課題】 県外PR用パンフレットや観光客を歓迎する花装飾の見直しが必要。</p> <p>【見直し方法-改善】 過去の実績に基づいたパンフレットの部数や花装飾の展示期間などの見直しを行う。</p> <p>(担当課：文化観光・スポーツ部観光政策課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -9,871千円 H23 -9,871千円 H24 -9,871千円</p> <hr/> <p>計 -29,613千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○情報系パソコン等運用事業</p> <p>【概要】 職員が一般事務や各種業務システムに使用するパソコン（情報系パソコン）を、毎年度、一括調達し、必要な保守を行う。</p> <p>【現状と課題】 情報系パソコンにはメーカー提供のOS（基本ソフト）を搭載しているが、提供サイクルがあることから、OSの移行・変更が避けられず、加えて他業務システム端末としても使用しているため、業務システムも含めた対応作業が必要となり、メーカーサポートの終了時期を確認しながら、変更時期を決定している。 現在使用しているWindows XPの後継OSとして同Vistaが市販されているが、もう暫く提供まで期間が必要と報じられていた同7が昨年10月に提供された。</p> <p>【見直し方法-改善】 機器更新およびシステム改修時期の見直しを行い、機器の貸借期間の延長およびシステム更新時期の先送りを行う。これによって、Windows Vistaへの移行を省略して、再来年度にWindows7へと移行することができ、業務システムも併せて経費の削減が可能となる。</p> <p>(担当課：総務部IT推進課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -27,690千円 H23 0千円 H24 0千円</p> <hr/> <p>計 -27,690千円</p> <p>(0人)</p>

<p>【事業名】 ○あんしん連絡システム事業</p> <p>【概要】 概ね65歳以上の一人暮らし、または高齢者のみ世帯に緊急通報装置を貸与し、24時間体制で、緊急時に『あんしん連絡センター』より介護の専門家による出動やサービスの提供機関への連絡調整を行い、併せて日ごろの安否確認、相談を実施する。</p> <p>【現状と課題】 旧新潟市地域と旧合併市町村地域で、契約方法が異なり1件当たりの単価に差が生じている。</p> <p>【見直し方法-改善】 旧新潟市地域での契約委託単価に近づくように、他の市町村の契約状況も参考にしながら、旧合併市町村地域の委託単価の見直しを行う。</p> <p>(担当課：保健福祉部高齢介護課)</p>	H22年度	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>-26,676千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-----千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-----千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>-26,676千円</td></tr> </table> <p>(0人)</p>	H22	-26,676千円	H23	-----千円	H24	-----千円	計	-26,676千円
H22	-26,676千円									
H23	-----千円									
H24	-----千円									
計	-26,676千円									
<p>【事業名】 ○学校予算・経理事務, 学校財務事務用コンピュータ業務</p> <p>【概要】 各学校に財務コンピュータを配置し、経理事務を支援する。</p> <p>【現状と課題】 現在は、各学校で財務コンピュータに入力し、経費執行伺兼支出命令書を作成し、教育委員会へ提出する。教育委員会で支出命令をし、審査業務をして会計課へ提出している。</p> <p>【見直し方法-改善】 学校からの請求書に基づき、一括財務入力・支出命令し、審査する。</p> <p>(担当課：教育委員会学務課)</p>	H24年度	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-24,206千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>-24,206千円</td></tr> </table> <p>(-2人)</p>	H22	0千円	H23	0千円	H24	-24,206千円	計	-24,206千円
H22	0千円									
H23	0千円									
H24	-24,206千円									
計	-24,206千円									
<p>【事業名】 ○市場の運営管理</p> <p>【概要】 市場内警備、清掃、その他施設管理業務</p> <p>【現状と課題】 市場開設にあたって、市場入場業者により組織されている「新潟市中央卸売市場管理協会」との協議により、市が管理業務経費の一部を平成23年度末まで負担し、その後は協会と協議し検討することとしている。</p> <p>【見直し方法-改善】 組織・財務体制の見直しを図り、より強固な体制の確立を行なう。 平成23年度末までに市場入場業者の経営改善指導と併せ、協会の組織・財務体制を強化し、より自主的・効率的な運営が図られるよう支援することにより、市の負担軽減を図る。</p> <p>(担当課：農林水産部中央卸売市場)</p>	H24年度	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-18,692千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>-18,692千円</td></tr> </table> <p>(0人)</p>	H22	0千円	H23	0千円	H24	-18,692千円	計	-18,692千円
H22	0千円									
H23	0千円									
H24	-18,692千円									
計	-18,692千円									

<p>【事業名】 ○市報にいがたの発送（郵送）</p> <p>【概要】 「市報にいがた」は、毎週日曜日に発行。「区役所だより」は、第1・3日曜日に発行。均一に確実に届けるため新聞折込を基本としているが、新聞未購読などの理由により届かない人へ郵送で届けている。</p> <p>【現状と課題】 新聞未購読世帯が年々増加してきており、発送にかかる経費（郵送委託料と郵便料）が予算を圧迫してきている。発送は、郵便だけでなく民間事業者の配送があるので、経費や安全性など検討する。</p> <p>【見直し方法-改善】 経費削減のため、現行の郵送と民間事業者の配送を比較検討する。費用対効果を考え、見直しをする。</p> <p>（担当課：政策企画部広報課）</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -5,407千円 H23 -5,407千円 H24 -5,407千円</p> <hr/> <p>計 -16,221千円</p> <p>（ 0人）</p>
<p>【事業名】 ○地域コミュニティ協議会事業補助金、運営助成金</p> <p>【概要】 地域コミュニティ協議会の事業費及び運営費に対する補助金</p> <p>【現状と課題】 地域コミュニティ協議会が対象となる類似した補助制度が複数あり、協議会が行う事業の内容によっては、どの制度でも申請できるような環境となっており、制度の住み分けや整理統合など調整を図る必要がある。</p> <p>【見直し方法-改善】 地域コミュニティ協議会を対象とする類似の補助制度を洗い出し、手続きの簡素化、制度の整理統合や差別化を図ることなどにより、申請事務等について、申請側、行政側ともに効率化が期待できる。</p> <p>（担当課：各区地域課）</p>	<p>H23年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -1,640千円 H23 -6,400千円 H24 -6,400千円</p> <hr/> <p>計 -14,440千円</p> <p>（ 0人）</p>

<p>【事業名】 ○市民税オンラインシステム運用</p> <p>【概要】 個人住民税，法人市民税，事業所税および軽自動車税の賦課業務，納税通知書発送，問合せ対応，台帳管理等は，市民税オンラインシステムを用いて行っている。この市民税オンラインシステムを運用するために，サーバ等の電子機器類を賃借している。</p> <p>【現状と課題】 現在，市民税オンラインシステムのサーバは，基本ソフトにWindowsServer2003を導入した機器を使用している。平成22年度にこの電子機器類の貸借期間が満了となるため，基本ソフトにWindowsVistaがインストールされた情報系パソコンの導入時期に合わせて，WindowsServer2008を導入したサーバに更改する予定であった。しかし昨年，WindowsVistaの導入前に，新しい基本ソフトとしてWindows7が発売された。WindowsVistaまたはWindows7がインストールされた情報系パソコンが導入されると，それに合わせたサーバの設定が必要となるため，これらの導入時期に合わせてサーバの更改時期を再検討することになった。</p> <p>【見直し方法-改善】 新潟市全体として，WindowsVistaがインストールされた情報系パソコンを導入せずに，Windows7がインストールされた情報系パソコンを導入することで，WindowsVistaのシステム対応を不要にするという方針が決まったため，税制課では，市民税オンラインシステムのサーバもWindows7の情報系パソコンが導入される平成24年1月まで，賃借期間を延長する。</p> <p>(担当課：財務部税制課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>-7,128千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-5,346千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>-12,474千円</td></tr> <tr><td>(</td><td>0人)</td></tr> </table>	H22	-7,128千円	H23	-5,346千円	H24	0千円	計	-12,474千円	(0人)
H22	-7,128千円											
H23	-5,346千円											
H24	0千円											
計	-12,474千円											
(0人)											
<p>【事業名】 ○観光循環バス運行事業</p> <p>【概要】 本市を訪れる観光客及び市民が点在する観光施設等を効率的に移動するための交通手段として公共交通の回遊性・利便性を高めると同時に公共施設の利用向上を図るため観光循環バスの運行を行うが，運行に係る運賃収入と運行経費の差額を補助する。</p> <p>【現状と課題】 運行経費から収入を差し引いた欠損額が黒字化すれば，民間主導の期待ができるが実現までは時間がかかる。</p> <p>【見直し方法-縮小】 キャンペーンや広報活動を実施し，乗車数を上げていくことで運賃収入の増加を図り，補助金の削減と民間主導の運営を目指す。 黒字化までは時間がかかるが，企業努力や民間の参画，市のPRも積極的に行い，補助金を縮小することを目指す。</p> <p>(担当課：文化観光・スポーツ部観光政策課)</p>	<p>H21年度 ～ 未定</p>	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>-3,289千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-4,166千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-4,984千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>-12,439千円</td></tr> <tr><td>(</td><td>0人)</td></tr> </table>	H22	-3,289千円	H23	-4,166千円	H24	-4,984千円	計	-12,439千円	(0人)
H22	-3,289千円											
H23	-4,166千円											
H24	-4,984千円											
計	-12,439千円											
(0人)											

<p>【事業名】 ○保育園職員保菌検査業務</p> <p>【概要】 保育園職員に対する保菌検査</p> <p>【現状と課題】 厚労省通知では、調理従事者に対して月1回以上保菌検査が義務付けられている。本市では、保育園に勤務する全職員に月2回の検査を実施しているが、保育士に対しては、月1回の実施で、安全性が十分に確保できると考えられる。</p> <p>【見直し方法-改善】 調理員は現行どおり月2回とし、検査項目を増やす等、より精度の高い検査を実施する。その他の職員については月2回を1回に見直しを行う。より効果的な検査が行われるよう、受検回数や検査項目の見直しを実施する。</p> <p>(担当課：健康福祉部保育課)</p>	H22年度	<p>【削減効果額】</p> <table> <tr><td>H22</td><td>-3,821千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-3,821千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-3,821千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>-11,463千円</td></tr> </table> <p>(0人)</p>	H22	-3,821千円	H23	-3,821千円	H24	-3,821千円	計	-11,463千円
H22	-3,821千円									
H23	-3,821千円									
H24	-3,821千円									
計	-11,463千円									
<p>【事業名】 ○小・中学校長が執行する消耗品費の支出命令書類審査</p> <p>【概要】 各校担当が作成した支出命令書類は校長の決裁を得たのち、予算配当課に集約され、予算配当課担当から課長の決裁を得て、会計課に提出される。会計課担当及び係長が審査後、支払に回される。</p> <p>【現状と課題】 審査の内容的には単純だが、定例支払日ごとに平均3,000枚程のボリュームがあり、現行の決裁ラインでは1枚の命令書に通常9人が決裁印を押すため、時間がかかるとともに事務量の多さに苦しんでいる。</p> <p>【見直し方法-改善】 審査の委任など。決裁時間の短縮・事務量の軽減を目指して、審査の委任などを図る。</p> <p>(担当課：会計課)</p>	H23年度	<p>【削減効果額】</p> <table> <tr><td>H22</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-5,510千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-5,510千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>-11,020千円</td></tr> </table> <p>(0人)</p>	H22	0千円	H23	-5,510千円	H24	-5,510千円	計	-11,020千円
H22	0千円									
H23	-5,510千円									
H24	-5,510千円									
計	-11,020千円									
<p>【事業名】 ○固定資産税補完システム運用</p> <p>【概要】 固定資産税賦課入力や課税台帳管理を行うことを目的に、IT推進課で管理している中央電子計算機に課税台帳データを送ることで税額計算や納税通知書出力などを行うシステム。</p> <p>【現状と課題】 軽微なシステム改修については、契約上一定の予定枠を設けてその中で対応していたが、ここ数年は実績が予定枠に満たない。</p> <p>【見直し方法-改善】 過去の実績に基づき、システムの運用にかかる保守委託の内容を見直す。</p> <p>(担当課：財務部資産税課)</p>	H22年度	<p>【削減効果額】</p> <table> <tr><td>H22</td><td>-10,108千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-----千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-----千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>-10,108千円</td></tr> </table> <p>(0人)</p>	H22	-10,108千円	H23	-----千円	H24	-----千円	計	-10,108千円
H22	-10,108千円									
H23	-----千円									
H24	-----千円									
計	-10,108千円									

<p>【事業名】 ○ごみ組成調査事業</p> <p>【概要】 燃やすごみの構成比など排出されるごみ質を把握しごみ分別が有効に機能しているか等の検証やごみ減量化として有効な対象物を把握したりするなどのごみ事業の基礎資料として活用する。平成21年度から新ごみ減量制度の実施に伴い調査対象に古紙と枝葉を加えた。</p> <p>【現状と課題】 調査精度を確保するには一定の検体数が必要であり、合併や分別細分化により検体数が増え予算規模が増大した。一方で、一部の分別区分においては、組成状況の把握から対策実施、効果検証というサイクルに対して、毎年度調査する必要がなくなったものもある。</p> <p>【見直し方法-改善】 一部の分別区分の調査を隔年実施とし、毎年度の調査検体数を削減する。 H21までは新制度の効果をまんべんなく検証するために、多くの分別区分において調査することに一定の必要性があったが、今後、一部の分別区分においては、組成状況の把握から対策実施、効果検証というサイクルに対して、毎年度調査する必要がないものもあるため。</p> <p>(担当課：環境部廃棄物政策課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <table> <tr><td>H22</td><td>-3,121千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-3,121千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-3,121千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>-9,363千円</td></tr> </table> <p>(0人)</p>	H22	-3,121千円	H23	-3,121千円	H24	-3,121千円	計	-9,363千円
H22	-3,121千円									
H23	-3,121千円									
H24	-3,121千円									
計	-9,363千円									
<p>【事業名】 ○土地・家屋図面情報システム運用</p> <p>【概要】 適正な課税を行うため、GISを用いて航空写真や図面と固定資産課税台帳データを重ね合わせることで、現況と課税台帳を一元的に把握するシステム。</p> <p>【現状と課題】 用途別で使用するための図面で、ほぼ類似する内容のものや使用頻度の低い出力図面が存在する。</p> <p>【見直し方法-改善】 委託内容の仕様を見直し、別用途で使用している類似する図面の重複印刷をやめるとともに、使用頻度が低い図面についても出力をやめ、不足する情報はシステム画面上で確認するよう作業方法を見直す。</p> <p>(担当課：財務部資産税課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <table> <tr><td>H22</td><td>-8,531千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-----千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-----千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>-8,531千円</td></tr> </table> <p>(0人)</p>	H22	-8,531千円	H23	-----千円	H24	-----千円	計	-8,531千円
H22	-8,531千円									
H23	-----千円									
H24	-----千円									
計	-8,531千円									

<p>【事業名】 ○クリーンにいがた推進員推薦登録業務</p> <p>【概要】 自治会等からのクリーンにいがた推進員の登録推薦書に基づき、台帳への電算入力により登録を行う。</p> <p>【現状と課題】 クリーンにいがた推進員登録台帳を市販データベースソフトにて作成しており、入力作業等が複雑で時間を必要としている。</p> <p>【見直し方法-改善】 登録台帳システムを新たに構築し、操作の簡素化を図る。 システムを構築することで、操作が簡略化できるため作業効率向上が期待できる。</p> <p>(担当課：環境部廃棄物対策課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -2,680千円 H23 -2,680千円 H24 -2,680千円</p> <hr/> <p>計 -8,040千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○NIIGATA港☆ジャズナイト開催事業</p> <p>【概要】 新潟港開港150周年に向けた魅力ある港づくり事業として実施するもので、西港区の万代島エリアを会場にジャズのコンサートを開催する。(社)新潟港振興協会や新潟商工会議所と共に実行委員会を組織し主催。企画・運営は民間委託している。</p> <p>【現状と課題】 相当な専門性が求められるジャズコンサートであるため、より良質な内容とするためには、ジャズ楽曲に精通し地元及び中央のジャズアーティストとの広範な交流を持つ民間団体が主導する体制にシフトしていく必要がある。</p> <p>【見直し方法-改善】 全国的にもマークされる良質なジャズコンサートとするため、ジャズに精通した民間団体が事業主体となる体制にシフトしていく必要がある。また、補助金方式に移行し、段階的に減額し、平成26年度に補助額を1/2とする。H22年度から、新潟を活動拠点とする優れたミュージシャンの支援と経費削減を目的に、キャスティングを地元バンドのみの起用に改める。 現在のところ、民営化の受け皿となる適当な団体は見当たらない。大きな課題ではあるが、より良質なコンサートの実現のためにも平成23年度の見直しを目指す。</p> <p>(担当課：都市政策部港湾空港課)</p>	<p>H22年度 ～ H25年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -1,800千円 H23 -2,600千円 H24 -3,000千円</p> <hr/> <p>計 -7,400千円</p> <p>(0人)</p>

<p>【事業名】 ○私学補助金の審査及び支給決定等に関する業務</p> <p>【概要】 私立学校の運営費補助金、私立高等学校学費助成金、私立幼稚園就園奨励費補助金、私立幼稚園教諭研修費補助金、私立幼稚園特別支援教育費補助金、私立幼稚園健康管理費補助金、私立幼稚園事務費補助金、私立幼稚園父母負担軽減補助金、私立幼稚園フッ素洗口事業、私立専修学校施設整備費補助金、私立専修学校各種学校協会補助金、政令指定都市私立幼稚園団体協議会への補助金など補助金申請の審査及び支給決定事務を行う。関係機関等との連絡調整を行う。</p> <p>【現状と課題】 私学振興助成に関する補助金が複数あり、また申請件数も多く、書類審査など定型的な業務がある</p> <p>【見直し方法-改善】 業務の効率化</p> <p>(担当課：健康福祉部こども未来課)</p>	<p>H23年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-3,625千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-3,625千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>-7,250千円</td></tr> </table> <p>(0人)</p>	H22	0千円	H23	-3,625千円	H24	-3,625千円	計	-7,250千円
H22	0千円									
H23	-3,625千円									
H24	-3,625千円									
計	-7,250千円									
<p>【事業名】 ○除雪対策事業（東部地域土木事務所）</p> <p>【概要】 冬期間において、除雪作業（除雪・防雪・凍結防止等）を実施することにより道路交通の安全確保を図る。</p> <p>【現状と課題】 委託可能な業務については実施済みである。特に、除雪協力業者の確保と現状維持が課題である。</p> <p>【見直し方法-改善】 スノーポールを設置撤去業務のうち2段式デリネーターポールを引上げたままとする（交差点等で視認性の支障となる箇所を除く）。 走行時の視認性の向上も図れることから見直しを行う。</p> <p>(担当課：土木部東部地域土木事務所維持管理課)</p>	<p>H21年度 ～ H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>-2,000千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-2,000千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-2,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>-6,000千円</td></tr> </table> <p>(0人)</p>	H22	-2,000千円	H23	-2,000千円	H24	-2,000千円	計	-6,000千円
H22	-2,000千円									
H23	-2,000千円									
H24	-2,000千円									
計	-6,000千円									
<p>【事業名】 ○税収納支援システム運用</p> <p>【概要】 滞納者のデータ管理を行うシステム運用事業で、徴税吏員がそのシステムデータを基に再発行納付書作成、滞納処分関係帳票作成及び滞納者との交渉履歴記入等を行い、それにより滞納処分を実施している。また、そのシステムにより滞納整理データの統計作成も行っている。</p> <p>【現状と課題】 滞納者の滞納処分関係帳票が多様多様であるため、システム改修を行い合理的な帳票作成を行う必要がある。</p> <p>【見直し方法-改善】 システム改修により機器運用にかかる消耗品費の削減及び事務の効率化を図る。</p> <p>(担当課：財務部納税課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>-5,820千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>-5,820千円</td></tr> </table> <p>(0人)</p>	H22	-5,820千円	H23	0千円	H24	0千円	計	-5,820千円
H22	-5,820千円									
H23	0千円									
H24	0千円									
計	-5,820千円									

<p>【事業名】 ○まちなか環境形成促進助成事業</p> <p>【概要】 まちなか環境の向上とまちなかのリニューアルを促進し、歩いて楽しいにぎわいのある街を実現するために、ユニバーサルデザインに配慮し、周辺の環境や景観と調和した建築物や公開空地等を整備する。</p> <p>【現状と課題】 補助対象が設計費と公開空地の整備費で、事業者が事業計画を立案する段階からの関与が必要となるが計画がある程度固まった段階で相談を受けるケースが多い。また、補助要件を満足できる事業は比較的大規模な事業のため、相談件数が少ない。こういった状況から、市民ニーズと制度内容に乖離があることが考えられる。</p> <p>【見直し方法-改善】 市民ニーズに合った制度への見直しを行うため、まちづくり活動の初期段階から支援を行う「まちづくり推進助成制度」と一元化することにより、まちづくり活動を通して施設建築物の計画・設計や空地整備等にも支援できる補助要件や補助対象項目について検討する。 昨今の事業環境の状況や他の補助事業との整合性などを調査し、まちづくりの流れに沿うようソフトとハードの部分が連携した助成内容となるように見直し、効率的な利用が図られるように検討する。</p> <p>(担当課：都市政策部市街地整備課)</p>	<p>H23年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>-4,500千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-400千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-400千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>-5,300千円</td></tr> </table> <p>(0人)</p>	H22	-4,500千円	H23	-400千円	H24	-400千円	計	-5,300千円
H22	-4,500千円									
H23	-400千円									
H24	-400千円									
計	-5,300千円									
<p>【事業名】 ○松くい虫防除対策事業</p> <p>【概要】 海岸保安林、里山の松林を松くい虫被害から守るため、県の補助事業を活用して、予防（無人ヘリ防除、地上防除、樹幹注入）並びに駆除（くん蒸、破碎）などを実施する。</p> <p>【現状と課題】 現在、水産林務課、秋葉区、西蒲区で事務事業を実施しているが、北区と西区も事業実施することにより、迅速な市民サービス及び対応が可能となる。</p> <p>【見直し方法-改善】 北区と西区も事業を実施する。 身近な区役所が実施することにより、迅速な対応が可能となり、市民サービスが向上するため。</p> <p>(担当課：農林水産部水産林務課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>-1,691千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-1,691千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-1,691千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>-5,073千円</td></tr> </table> <p>(0人)</p>	H22	-1,691千円	H23	-1,691千円	H24	-1,691千円	計	-5,073千円
H22	-1,691千円									
H23	-1,691千円									
H24	-1,691千円									
計	-5,073千円									

<p>【事業名】 ○防災行政無線の運用</p> <p>【概要】 災害等が発生し通常の通信手段を使用できない場合に、防災担当者間の情報伝達手段を確保するため、防災行政無線を危機管理防災課および区役所、出張所、学校等に設置している。</p> <p>【現状と課題】 すでに合併地域にデジタル防災行政無線機を設置済み。 このほか合併前に開局した無線機が下記の地域で利用され、免許更新期限を迎える。 移動系防災行政無線：白根、中之口、亀田、横越、小須戸、巻地区 MCA無線機：南区及び西蒲区</p> <p>【見直し方法-改善】 免許更新期限を迎えたものから移動系防災行政無線とMCA無線を廃局とし、デジタル防災行政無線機に統一する。 多数の無線機が必要となるイベント時には、危機管理防災課所有の無線機を貸し出すなど、運用面で補う。</p> <p>(担当課：市民生活部危機管理防災課)</p>	<p>H22年度 ～ H23年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -1,247千円 H23 -1,795千円 H24 -1,795千円</p> <hr/> <p>計 -4,837千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○契約・登記・税関係業務</p> <p>【概要】 税務署事前協議・契約書・所有権移転登記・収用証明書・取得台帳等を必要な時期に毎回作成しており、恒常的な時間外超過勤務を行っている。</p> <p>【現状と課題】 地権者ごとに合意に達したとき、税務署事前協議・契約書・所有権移転登記・土地物件請求書・収用証明書・取得台帳等のほぼ同じ内容のものをそのつど入力作成していたが、1回の入力作業でこれらのものを成果できる。</p> <p>【見直し方法-改善】 IT活用（用地取得支援システムの導入）</p> <p>(担当課：財務部用地対策課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -1,360千円 H23 -1,360千円 H24 -1,360千円</p> <hr/> <p>計 -4,080千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○教職員用コンピュータの調達・保守管理業務</p> <p>【概要】 教職員用コンピュータの契約・保守管理をする。</p> <p>【現状と課題】 現在、市長部局等のコンピュータについては、IT推進課で契約・管理しているが、各学校の教職員用コンピュータについては、教育委員会で管理している。</p> <p>【見直し方法-改善】 各学校の教職員用コンピュータについてもIT推進課で一括管理する。</p> <p>(担当課：教育委員会学務課)</p>	<p>H24年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 0千円 H23 0千円 H24 -4,000千円</p> <hr/> <p>計 -4,000千円</p> <p>(0人)</p>

<p>【事業名】 ○モデル施設による給食を通じた健康づくりシステム構築</p> <p>【概要】 働き盛りの中・壮年期の健康づくりの一環でモデル的に実施。特定健診・特定保健指導の導入に伴い社員食堂の給食を媒体とした健康づくりを開始する。</p> <p>【現状と課題】 職域保健との連携が充分ではなく、働き盛りの年代の特に男性にメタボリックシンドロームの有病者が多い。健康情報を得る機会も少ないことから、健康教育の機会を提供し給食を通じた健康づくりを実施することで少ない予算で効果が期待できる。</p> <p>【見直し方法-改善】 モデル的に数社の協力を得て、結果の分析を行い効果を検証し事業を各企業に取り組んでもらう。 モデル的に社員食堂を通じた食環境の整備と栄養情報の提供を行うことによりその効果を検証する。効果をみながら民間による実施に切り替える。</p> <p>(担当課：健康福祉部保健所健康衛生課)</p>	<p>H23年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>-20千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-1,653千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-1,653千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>-3,326千円</td></tr> </table> <p>(0人)</p>	H22	-20千円	H23	-1,653千円	H24	-1,653千円	計	-3,326千円
H22	-20千円									
H23	-1,653千円									
H24	-1,653千円									
計	-3,326千円									
<p>【事業名】 ○緊急連絡メール配信業務</p> <p>【概要】 不審者情報や災害情報等を、保育園の園長、主任や各区健康福祉課職員の携帯電話へメールを配信することにより、迅速に情報伝達を行っている。</p> <p>【現状と課題】 現在使用している専用サーバーのサポート期間が平成21年度をもって終了する。</p> <p>【見直し方法-改善】 携帯配信システムから既存のメールシステム (e-ポータル) を活用したメール配信に切り替えることにより、携帯配信システムの導入費用、および運用にかかる経費 (年間811千円) を削減する。 専用サーバーのサポート期間が平成21年度をもって終了するが、園児等の安全性の確保のために必要性の高い事業であるため、既存のメールシステムを活用して費用をかけずに継続する。</p> <p>(担当課：健康福祉部保育課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>-811千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-811千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-811千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>-2,433千円</td></tr> </table> <p>(0人)</p>	H22	-811千円	H23	-811千円	H24	-811千円	計	-2,433千円
H22	-811千円									
H23	-811千円									
H24	-811千円									
計	-2,433千円									

<p>【事業名】 ○新潟フレンズパーティ</p> <p>【概要】 本市出身者など新潟にゆかりのある首都圏の方に今まで以上に本市を応援していただくために、本市の取り組みや食の魅力を紹介する「新潟フレンズパーティ」を、年1回東京で開催する。</p> <p>【現状と課題】 本市を応援していただくことを目的として、平成17年に「新潟市サポーターズ倶楽部」を立ち上げ、新潟市東京事務所に事務局を置いている。フレンズパーティには倶楽部会員も多数ご出席をいただいているが、倶楽部でも類似の事業を実施しており、整理する必要がある。</p> <p>【見直し方法-改善】 フレンズパーティの意義・目的を再検討し、サポーターズ倶楽部で実施しているサポーターズミーティングとの役割分担を整理する。 役割分担を整理することにより、効果的な事業実施を図る。</p> <p>(担当課：文化観光・スポーツ部交流推進課)</p>	<p>H23年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 0千円 H23 -1,200千円 H24 -1,200千円</p> <hr/> <p>計 -2,400千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○路線バス運行費の補助に関する事業</p> <p>【概要】 不採算となっている路線バスを運行する交通事業者に対して運行費の補助を行い、市民の足であるバス交通の確保に努める。(国協調補助4系統、市単独補助23系統)</p> <p>【現状と課題】 利用者数の少ない路線もあり、補助対象路線の見直しを検討する必要がある。地域の実情にあった移動手段の確保が求められている。</p> <p>【見直し方法-改善】 地域の実情や利用状況を勘案し補助対象路線の見直しを行う。その路線を廃止した場合は、住民バスを含め他事業による運行支援により市民の交通手段を確保していく。</p> <p>(担当課：都市政策部都市交通政策課)</p>	<p>H24年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -736千円 H23 -736千円 H24 -736千円</p> <hr/> <p>計 -2,208千円</p> <p>(0人)</p>

<p>【事業名】 ○にいがた地元学推進事業</p> <p>【概要】 にいがた地元学の全市的な普及啓発を図る。</p> <p>【現状と課題】 水と土の芸術祭をはじめ、各区の特色ある区づくり事業など、地域において、にいがた地元学の考え方を採り入れた事業が数多く展開されているなど、全市的な普及啓発段階から、各区等における具体的な事業を展開する段階に移ってきている。</p> <p>【見直し方法-改善】 地元学の考え方などの普及啓発から、具体的な取り組み事例の紹介など、実践的に役立つ情報の提供に切り換え、普及啓発を図っていく。 地域において、にいがた地元学の考え方を採り入れた事業が数多く展開されており、地元学の考え方を普及啓発する段階から、各区等における具体的な事業を展開する段階に移ってきていることから、実践的に役立つ情報提供による普及啓発に移行していく。</p> <p>(担当課：市民生活部コミュニティ支援課)</p>	<p>H23年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>-100千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-1,000千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-1,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>-2,100千円</td></tr> </table> <p>(0人)</p>	H22	-100千円	H23	-1,000千円	H24	-1,000千円	計	-2,100千円
H22	-100千円									
H23	-1,000千円									
H24	-1,000千円									
計	-2,100千円									
<p>【事業名】 ○羽越本線高速化促進に関する事業</p> <p>【概要】 本市以北の日本海沿岸地域への首都圏等からの交流人口の増加や、各地域での魅力づくりや活性化に取り組みながら、県が行う羽越本線の在来線高速化改良の早期実施を促進するため同盟会を組織して活動等を行う。</p> <p>【現状と課題】 新潟駅整備に伴う新幹線と羽越本線の同一ホーム乗り換えを推進するほか、県北地域の自治体、商工会等の各種団体と連携し、地域の魅力づくりや首都圏へのPRに取り組んでいる。</p> <p>【見直し方法-改善】 本市が行っている事務の一部（全部）を他市へ移譲して、県北地域の活性化事業とより一体的に行う。 羽越本線の高速化促進と合わせて、参加自治体等と連携した地域の活性化の取り組みであり、本市が行っている事務の一部（全部）を他市へ移譲して、県北地域の活性化事業とより一体的に行う。</p> <p>(担当課：都市政策部都市交通政策課)</p>	<p>H23年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-800千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-800千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>-1,600千円</td></tr> </table> <p>(0人)</p>	H22	0千円	H23	-800千円	H24	-800千円	計	-1,600千円
H22	0千円									
H23	-800千円									
H24	-800千円									
計	-1,600千円									

<p>【事業名】 ○教職員人事管理適正化事業</p> <p>【概要】 教職員評価制度や永年勤続優良教職員表彰などを通して、教職員の資質・指導力の向上と学校組織の活性化を図る。</p> <p>【現状と課題】 永年勤続優良教職員表彰は政令市移行時に県から移譲された事務だが、県では今年度より当該表彰が廃止された。同様に市においても当該表彰による効果等を見極め再検討し業務の効率化を図る必要がある。</p> <p>【見直し方法-改善】 当該事業のうち、永年勤続優良教職員表彰について、他都市の実施状況や効果を見極め制度の存続について検討する。</p> <p>(担当課：教育委員会教職員課)</p>	<p>H23年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -102千円 H23 -622千円 H24 -622千円</p> <hr/> <p>計 -1,346千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○公共工事コスト削減対策の推進に関する業務</p> <p>【概要】 公共工事のコスト削減を推進するため、施策の制定と進行管理を行う。</p> <p>【現状と課題】 財政状況を勘案して公共工事におけるコスト削減対策は必要である。</p> <p>【見直し方法-改善】 公共工事のコスト削減対策は、平成21年度に次期行動計画を作成中であり、事務処理及び業務手順も含めて検討する。 当該業務の集計システムを新たに構築し、当該課および工事担当課の事務改善を図る。 なお、非正職員化については、他事業の見直しを加味して総合的に検討する。</p> <p>(担当課：土木部技術管理課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -448千円 H23 -448千円 H24 -448千円</p> <hr/> <p>計 -1,344千円</p> <p>(0人)</p>

<p>【事業名】 ○職場内情報共有</p> <p>【概要】 局内での情報共有の場として、毎月A4サイズ10ページ程度の紙面を用い、新たな事業の進捗状況・調査研究報告などを印刷し、全職員へ配布。</p> <p>【現状と課題】 IT化が進み職員1人に1台の割合でパソコンが配備されている現状から、局内情報共有の方法としてIT技術を活用したペーパーレス化を進め、経費削減を図る必要がある。</p> <p>【見直し方法-改善】 印刷物の配布から情報システムを活用した情報共有方法等を調査し、印刷に係る経費削減と事務の効率化を検討する。 情報システムの環境整備状況により進捗が左右されるものであり、実施年度については今後の環境整備・影響調査の状況により変動する可能性がある。</p> <p>(担当課：水道局総務課)</p>	<p>H23年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 0千円 H23 -626千円 H24 -626千円</p> <hr/> <p>計 -1,252千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○動物診療委託業務</p> <p>【概要】 学校・園の飼育動物に対する「健康診断」「診療」「飼育指導」を実施し、児童生徒園児及び教職員への動物愛護精神の普及・啓発をする。</p> <p>【現状と課題】 平成6年度から県獣医師会と随意契約をしているが、平成17年度まで単価等増額しているが、その後見直しがなく据え置きになっている。</p> <p>【見直し方法-改善】 診療報酬や人件費等低下していることから、委託料の単価等の見直しをする。</p> <p>(担当課：教育委員会学務課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -416千円 H23 -416千円 H24 -416千円</p> <hr/> <p>計 -1,248千円</p> <p>(0人)</p>

<p>【事業名】 ○建設事業概要の作成業務</p> <p>【概要】 都市政策部・建築部・土木部・下水道部の建設事業概要を作成する。</p> <p>【現状と課題】 建設事業概要は、一般に広報することや統計資料として保存することを目的とした冊子であるため、現行どおり作成する必要がある。作成に際しては、各課に原稿の作成を依頼しているため編集作業に時間がかかっており、作成手法の検討が必要である。</p> <p>【見直し方法-改善】 建設事業概要を容易に編集できるよう、各課からは電子データの提出に変更し、その電子データの形式等の統一を検討する。 各部・各課で作成する原稿の提出データの統一化を図る。 なお、非正職員化については、他事業の見直しを加味して総合的に検討する。</p> <p>(担当課：土木部技術管理課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -414千円 H23 -414千円 H24 -414千円</p> <hr/> <p>計 -1,242千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○公共工事の建設副産物対策に関する業務</p> <p>【概要】 公共工事の施行に伴い発生する建設副産物の有効利用を図るための監視等を行う。</p> <p>【現状と課題】 建設副産物の有効利用を図ることは、ISO業務の一部であるため、現行どおり実施する必要がある。</p> <p>【見直し方法-改善】 建設副産物の有効利用状況を監視するための集計システムの改善を検討する。 当該業務の集計システムをより効率的な集計システムに改善し、当課および工事担当課の事務改善を図る。 なお、非正職員化については、他事業の見直しを加味して総合的に検討する。</p> <p>(担当課：土木部技術管理課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -336千円 H23 -336千円 H24 -336千円</p> <hr/> <p>計 -1,008千円</p> <p>(0人)</p>

<p>【事業名】 ○くらしのレポーター事業</p> <p>【概要】 公募の市民30人による生活関連物資等の価格調査を行い、市民にその調査結果を公表する。</p> <p>【現状と課題】 悪質商法に関する情報を得たいとの市民の希望が増加している。一方、現在行っている「くらしのレポーター事業」は、価格調査や研修会への参加が主になっているが、価格調査については、その事業効果が相対的に低くなってきている。</p> <p>【見直し方法-改善】 ①くらしのレポーターの業務として、新たに出前講座の講師を追加する。 ②価格調査について実施頻度や調査項目内容を見直す。 くらしのレポーターの業務に、「悪質商法等に関する出前講座の講師」を追加し、価格調査については、実施頻度や調査項目内容を見直して引き続き実施する。</p> <p>(担当課：市民生活部市民総務課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>-284千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-284千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-284千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>-852千円</td></tr> </table> <p>(0人)</p>	H22	-284千円	H23	-284千円	H24	-284千円	計	-852千円
H22	-284千円									
H23	-284千円									
H24	-284千円									
計	-852千円									
<p>【事業名】 ○附属機関等委員併任確認事務</p> <p>【概要】 附属機関等の委員選任あたり、各所属からの依頼に基づき、併任状況を確認している。</p> <p>【現状と課題】 附属機関等の委員併任については、より多様な意見を求める観点から、特別な場合を除き3つまでの併任しか認めていない。 附属機関等の委員名簿を当課で管理しているため、各所属から併任状況の問い合わせがある。</p> <p>【見直し方法-改善】 委員名簿を公開し、各所属で確認できるようにする。 費用対効果は多く見込めないが、より多様な人選が期待できる。</p> <p>(担当課：総務部行政経営課)</p>	<p>H23年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-400千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-400千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>-800千円</td></tr> </table> <p>(0人)</p>	H22	0千円	H23	-400千円	H24	-400千円	計	-800千円
H22	0千円									
H23	-400千円									
H24	-400千円									
計	-800千円									
<p>【事業名】 ○庁舎設備保守管理業務</p> <p>【概要】 施設の維持管理（電気・給排水・空調等各種設備の保守・修繕，植栽，除草，庁舎清掃等）</p> <p>【現状と課題】 秋葉区役所では庁舎維持管理に係る各種業務の委託化・総合化を進めてきたが、未だ分離発注している業務等があり、平易な業務や定型的な業務の一層の総合委託化を図り、職員の負担軽減に努める必要がある。</p> <p>【見直し方法-改善】 未だ分離個別発注している業務等の総合委託化に努める。</p> <p>(担当課：秋葉区総務課)</p>	<p>H24年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-800千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>-800千円</td></tr> </table> <p>(0人)</p>	H22	0千円	H23	0千円	H24	-800千円	計	-800千円
H22	0千円									
H23	0千円									
H24	-800千円									
計	-800千円									

<p>【事業名】 ○保安林管理事業</p> <p>【概要】 海岸保安林に隣接する住民の安全を守り、保安林機能の維持を図るため、危険木の伐採、不法投棄物の撤去、アメリカシロヒトリ防除を実施する。</p> <p>【現状と課題】 現在、水産林務課で事務事業を実施しているが、北区、西区の担当課で事業実施することにより、迅速な市民サービス及び対応が可能となる。</p> <p>【見直し方法-改善】 現在、水産林務課での実施を見直し、北区、西区の担当課が事業を実施する。 身近な区役所が実施することにより、迅速な対応が可能となり、市民サービスが向上するため。</p> <p>(担当課：農林水産部水産林務課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -250千円 H23 -250千円 H24 -250千円</p> <hr/> <p>計 -750千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○新潟市民のシンボルマーク使用に関する業務</p> <p>【概要】 新潟市民のシンボルマークに関して、企業や団体などからの使用申請の承認や庁内からの使用届出の受理などの業務を行う。</p> <p>【現状と課題】 庁内の使用の場合は、届出書を提出しているが、各所属において適正な使用を行えば、届出の必要性が低い。</p> <p>【見直し方法-改善】 事務処理の簡素化が図られる。</p> <p>(担当課：政策企画部広報課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -240千円 H23 -240千円 H24 -240千円</p> <hr/> <p>計 -720千円</p> <p>(0人)</p>

<p>【事業名】 ○都市計画公聴会の運営</p> <p>【概要】 都市計画の案（地区計画を除く）の作成段階において、住民の皆様の見解をお聴きするため公聴会を開催している。 また、公聴会開催にあたっては、意見申出者だけではなく、参加者も意見を述べる機会を設け、広く意見を聴くこととしている。</p> <p>【現状と課題】 現在は、事前の意見申し出がない場合でも公聴会を開催し、参加者による意見交換を期待したが、全く参加者がいない状況が続いた。このことから、公聴会開催前に再度開催案内を市報に掲載するなどして、参加者増の取り組みを行なったが、参加者の人数は僅かな状況となっている。 また、現在意見申出書提出期限からの事務や手続きに4週間を要している。</p> <p>【見直し方法-改善】 都市計画素案に対する意見申出書の提出がない場合に公聴会の開催を中止することにより、4週間の事務手続き期間が短縮され、都市計画決定手続きの迅速化を図る。 事務の効率化や都市計画手続きの迅速化の観点から、都市計画公聴会の運営について見直しを行なう。</p> <p>(担当課：都市政策部都市計画課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>-240千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-240千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-240千円</td></tr> <tr><td>計</td><td><hr/>-720千円</td></tr> <tr><td>(</td><td>0人)</td></tr> </table>	H22	-240千円	H23	-240千円	H24	-240千円	計	<hr/> -720千円	(0人)
H22	-240千円											
H23	-240千円											
H24	-240千円											
計	<hr/> -720千円											
(0人)											
<p>【事業名】 ○障がい者歯科健診事業、口腔ケア実地研修事業</p> <p>【概要】 《障がい者歯科健診事業》障がい(児)者に対し、小規模通所作業所等において、歯科健診、歯科保健指導及び歯科健康教育を行う。 《口腔ケア実地研修事業》指定通所介護事業所等の職員に対し、口腔機能向上に関する知識及び技術に関する研修を行う。</p> <p>【現状と課題】 口腔保健福祉センターの指定管理者は歯科医師会であり、障がい者歯科健診事業及び口腔ケア実地研修事業も歯科医師会に委託している。口腔保健福祉センターに業務を集約することで、事業の効率化を図る。</p> <p>【見直し方法-改善】 障がい者歯科健診事業と口腔ケア実地研修事業との統合・整理を行った上で、口腔保健福祉センターに業務を集約し、事業の効率的実施を目指す。 2事業の委託先と口腔保健福祉センターの指定管理者はいずれも歯科医師会である。事業を1本化することにより委託事務の効率化が図れる。</p> <p>(担当課：健康福祉部保健所健康衛生課)</p>	<p>H23年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>128千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-331千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-331千円</td></tr> <tr><td>計</td><td><hr/>-534千円</td></tr> <tr><td>(</td><td>0人)</td></tr> </table>	H22	128千円	H23	-331千円	H24	-331千円	計	<hr/> -534千円	(0人)
H22	128千円											
H23	-331千円											
H24	-331千円											
計	<hr/> -534千円											
(0人)											

<p>【事業名】 ○各種PR(新潟交通バス車内放送広告)</p> <p>【概要】 男女共同参画推進センター「アルザにいがた」を周知するため、民間バス(有明線)で車内放送を通年で行なう。</p> <p>【現状と課題】 一路線での車内放送であるため、全市でのPRとならず、効果的な周知方法を検討する必要がある。</p> <p>【見直し方法-改善】 多くの人に周知できる方法を検討。 車内放送広告の廃止を含め、市報等市の広報媒体を活用し、より多くの市民に周知できる方法を検討する。</p> <p>(担当課：市民生活部男女共同参画課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -168千円 H23 -168千円 H24 -168千円</p> <hr/> <p>計 -504千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○身体障がい者生きがい活動支援事業</p> <p>【概要】 ・身体障がい者の社会的孤立感を解消し社会参加を促進するため各種講座を提供する。(平成14年度に旧巻町がリハビリ訓練の一環ではじめた) <バス送迎(介助者有)付で参加費は無料> ・月1回開催、講師1名・ボランティア3名が従事。</p> <p>【現状と課題】 ・参加者及び内容(水彩画教室)が固定化している。 ・参加者9名うち6名を公用車にて送迎。(運転業務を業者委託。)</p> <p>【見直し方法-改善】 ・事業内容の検討。(水彩画の他、レクリエーション活動も実施する。) ・実施方法(開催時期や送迎)についての検討。 ・運営主体の移行。(ボランティア団体の育成に繋げる。) ・内容、参加者についても固定化してしまっている。 ・事業の目的「障がい者の社会参加の促進」を図るため、利用できる公的サービス(移動支援やタクシー助成券)を活用しながら、自主性を持って参加できるよう、意識づけを行う。 ・参加に際して利用可能な社会資源(ボランティア、各種団体、企業など)を活用することで、障がい者の活動を支援する地域ボランティアの育成を図る。</p> <p>(担当課：西蒲区健康福祉課)</p>	<p>H23年度 ～ H25年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 0千円 H23 -214千円 H24 -278千円</p> <hr/> <p>計 -492千円</p> <p>(0人)</p>

<p>【事業名】 ○大型民具収蔵庫管理業務</p> <p>【概要】 歴史博物館及び埋蔵文化財センターが所管する民具、出土遺物等を収蔵している大型民具収蔵庫(旧木場小学校)の維持管理業務</p> <p>【現状と課題】 大型民具収蔵庫は西区木場にあるため、本庁舎より現場まで時間がかかり、トラブルが発生しても、急な対応が難しい。</p> <p>【見直し方法-改善】 平成23年度に新埋蔵文化財センターが大型民具収蔵庫の隣接地に新設される。このセンターの職員が大型民具収蔵庫も一体管理することで、事務処理の集中化がはかれる。 新埋蔵文化財センターで一体管理することで、効率的で迅速な管理ができる。</p> <p>(担当課：文化観光・スポーツ部歴史文化課)</p>	<p>H23年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 18千円 H23 -222千円 H24 -222千円</p> <hr/> <p>計 -426千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○公共工事のグリーン調達に関する業務</p> <p>【概要】 公共工事におけるグリーン調達の推進を図り環境に配慮した公共工事を推進する。</p> <p>【現状と課題】 グリーン調達の推進は、ISO業務の一部であるため、現行どおり実施する必要がある。</p> <p>【見直し方法-改善】 グリーン資材の調達状況の監視については、予め工事担当課毎に集計するため、集計方法の電子データ化を検討する。 当該業務の集計システムをより効率的な集計システムに改善し、当課および工事担当課の事務改善を図る。 なお、非正職員化については、他事業の見直しを加味して総合的に検討する。</p> <p>(担当課：土木部技術管理課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -112千円 H23 -112千円 H24 -112千円</p> <hr/> <p>計 -336千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○水道法に基づく毎日検査に係る業務</p> <p>【概要】 水道法により毎日色及び濁り並びに消毒効果の残留塩素を検査しなければならないため、配水場系統毎の給水栓で毎日検査を実施し、異常のないことを確認する(平成21年度は58地点)</p> <p>【現状と課題】 毎日検査の位置づけと衛生上及びおいしい水の観点から残留塩素を管理しなければならない</p> <p>【見直し方法-改善】 検査地点の選定浄水場の統廃合による配水系統や地域性を考慮し検査地点を選定 今までも検査地点の見直しは、検査結果等を踏まえ毎年行っており、今後も実施していく。</p> <p>(担当課：水道局水質課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -108千円 H23 -108千円 H24 -108千円</p> <hr/> <p>計 -324千円</p> <p>(0人)</p>

<p>【事業名】 ○視覚障がい者パソコン教室</p> <p>【概要】 視覚障がい者のパソコン操作の技術習得を通じ、社会参加及び障がい者同士の情報交換の機会を提供する。毎月2回（年24回）開催，参加者12名，ボランティア1名。毎回，区公用車での送迎を行っている（運転業務委託）。</p> <p>【現状と課題】 ①平成13年度旧巻町の事業として始まり，以来，新規参加者がなく，メンバーが固定化。 ②参加者12名のうち5名を公用車にて送迎（運転業務委託）。 ※将来的には参加者全員が公的制度を活用し参加することで，自立性を図っていく。</p> <p>【見直し方法-改善】 ①公的制度の活用により参加者の自立促進を図る。 ②地域ボランティアの育成，活用を図る。 障がい者に対し社会参加や互いの交流の機会を提供しながら，公的制度（移動支援やタクシー券等）を利用することで参加者の自立への意識付けを図り，特定の対象者のみの利用とならないよう開催期間や内容等について検討する。また地域社会資源（ボランティア，各種団体，企業など）を利用することで，障がい者の活動を支援するボランティアの育成を図る。</p> <p>（担当課：西蒲区健康福祉課）</p>	<p>H23年度 ～ H25年度</p>	<p>【削減効果額】 H22 0千円 H23 -106千円 H24 -184千円 計 -290千円 (0人)</p>
<p>【事業名】 ○除雪対策業務（西部地域土木事務所）</p> <p>【概要】 冬期間において，除雪作業（除雪・防雪・凍結防止等）を実施することにより道路交通の安全確保を図る。</p> <p>【現状と課題】 委託可能な業務については実施済である。特に，除雪協力業者の確保と現状維持が課題。</p> <p>【見直し方法-改善】 スノーポールを設置撤去業務のうち2段式デリネーターポールを引上げたままとする（交差点等で視認性の支障となる箇所は除く）。 走行時の視認性の向上も図れることから見直しを行う。</p> <p>（担当課：土木部西部地域土木事務所維持管理課）</p>	<p>H21年度 ～ H22年度</p>	<p>【削減効果額】 H22 -90千円 H23 -90千円 H24 -90千円 計 -270千円 (0人)</p>

<p>【事業名】 ○工事設計書の情報公開業務（下水道部）</p> <p>【概要】 [情報公開の受付窓口] 市政情報室または各区の総務課 [公開処理の担当課] 受付窓口から連絡を受けた予算を所掌する工事発注課 [情報公開の方法] 工事設計書をコピーした後、紙ベースで情報公開請求者に開示する。</p> <p>【現状と課題】 工事設計書について、現年度設計書は、業務に支障の生じない範囲の部分を契約締結月の翌月に、また、過年度設計書は、情報公開請求を受け開示した翌月に市政情報室で公表している。 最近、公開請求件数が大幅に増大し、処理に要する事務量が増えている。特に4月～6月に過年度工事の公開請求が集中するため、当該年度工事の早期発注に努めている中、支障をきたしている状況にある。 公開請求の集中する時期の対応方法を検討・改善し、業務効率の向上を図る必要がある。</p> <p>【見直し方法-改善】 工事設計書の公開請求は、前年度工事設計書の請求が圧倒的に多い。よって、予定価格1千万円以上のものにおける公入札における競争性の確保に支障のない前年度工事分設計書について、以下のように見直すことにより業務効率の改善と情報公開請求者の利便性の向上を図る。 ①前年の4月から当年の1月までに契約したものについては、毎年4月に公表する。 ②本年2月に契約したものについては、本年5月に公表する。 ③本年3月に契約したものについては、本年6月に公表する。 ※②と③の行為については、著作権者との協議結果を反映しているため。</p> <p>(担当課：下水道部東部地域下水道事務所、西部地域下水道事務所)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>-80千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-80千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-80千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>-240千円</td></tr> </table> <p>(0人)</p>	H22	-80千円	H23	-80千円	H24	-80千円	計	-240千円
H22	-80千円									
H23	-80千円									
H24	-80千円									
計	-240千円									
<p>【事業名】 ○肥料・燃油高騰対策補助事業</p> <p>【概要】 肥料・燃油高騰に対応した国補（補正）事業に係る補助金関係書類の取りまとめや、実績確認作業等を行う。</p> <p>【現状と課題】 職員1人を担当に当て、17事業主体分（H20年度補正：15件、H21年度補正：2件）について、補助金関係書類の取りまとめ作業等を行っている。 平成21年度をもって事業終了の見込みである。</p> <p>【見直し方法-改善】 平成21年度で国補事業の終了見込みのため、廃止する。 国補事業に伴う事務のため、国補事業の終了によって廃止とする。</p> <p>(担当課：西蒲区産業観光課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>-80千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-80千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-80千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>-240千円</td></tr> </table> <p>(0人)</p>	H22	-80千円	H23	-80千円	H24	-80千円	計	-240千円
H22	-80千円									
H23	-80千円									
H24	-80千円									
計	-240千円									

<p>【事業名】 ○水産施設等の維持管理</p> <p>【概要】 万代島水産会館の維持管理</p> <p>【現状と課題】 現施設は老朽化が進んでいるため、時代に即応した新施設の建設が必要となっている。</p> <p>【見直し方法-改善】 新潟漁協が新施設への新築移転を目指して準備を進めており、完成後は新潟漁協が施設の維持管理を行い、土地使用料も漁協の負担となる。 新施設は、生鮮水産物の品質管理・衛生管理の徹底、高度化が図られ、安心安全な水産物の供給という面において時代に即応した施設となり、市の経費負担も軽減される。</p> <p>(担当課：農林水産部水産林務課)</p>	<p>H22年度 ～ 未定</p>	<p>【削減効果額】 H22 -75千円 H23 -75千円 H24 -75千円</p> <hr/> <p>計 -225千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○工事設計書の情報公開業務（建築部）</p> <p>【概要】 [情報公開の受付窓口] 市政情報室または各区の総務課 [公開処理の担当課] 受付窓口から連絡を受けた予算を所掌若しくは工事発注委託された担当課（事業課若しくは工事課） [情報公開の方法] 工事設計書をコピーした後、紙ベースで情報公開請求者に開示する。</p> <p>【現状と課題】 工事設計書について、現年度設計書は、業務に支障の生じない範囲の部分を契約締結月の翌月に、また、過年度設計書は、情報公開請求を受け開示した翌月に市政情報室で公表している。 情報公開請求においては、複数工事若しくは他分野工事の開示を同時に求められることが多い。 一方、請求者は複数の担当課から公開文書を受け取っている状況にある。 特に過年度工事設計書についての請求が増大傾向にあり、対応する予算所掌課（教委施設課など）では通常業務に対する影響が大きく業務改善が必要である。 併せて、請求者が公開情報を受け取る利便性の向上を図ることも必要である。</p> <p>【見直し方法-改善】 工事設計書の公開請求は、前年度工事設計書の請求が圧倒的に多い。 よって、公入札における競争性の確保に支障のない前年度工事分設計書について、以下のように見直すことにより業務効率の改善を図り、ワンストップサービスによる情報公開請求者の利便性の向上を図る。 ①前年の4月から当年の1月までに契約したものについては、毎年4月に公表する。 ②本年2月に契約したものについては、本年5月に公表する。 ③本年3月に契約したものについては、本年6月に公表する。 ※②と③の行為については、著作権者との協議結果を反映しているため。</p> <p>(担当課：建築部公共建築第1課，公共建築第2課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】 H22 -48千円 H23 -48千円 H24 -48千円</p> <hr/> <p>計 -144千円</p> <p>(0人)</p>

<p>【事業名】 ○「憲法記念市民のつどい」行事</p> <p>【概要】 憲法記念日前に、市民に暮らしの中で生かされている憲法について、改めて考えてもらうという趣旨で毎年実施している。</p> <p>【現状と課題】 毎年多くの市民の参加を得て実施してきている。毎回講師、演題がかわることにより魅力ある市民サービスが提供できているが、行事の趣旨と効果についてさらに見直しが必要と考える。</p> <p>【見直し方法-改善】 市民生活に対する憲法の役割について考えてもらうことは意義のあることであるが、市民向けの関連事業を所管している課があわせて検討、企画する。 効率的な実施方法についての見直しが可能となる。</p> <p>(担当課：総務部法制課)</p>	<p>H22年度 ～ H23年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>-43千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-43千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-43千円</td></tr> <tr><td>計</td><td><hr/>-129千円</td></tr> <tr><td>(</td><td>0人)</td></tr> </table>	H22	-43千円	H23	-43千円	H24	-43千円	計	<hr/> -129千円	(0人)
H22	-43千円											
H23	-43千円											
H24	-43千円											
計	<hr/> -129千円											
(0人)											
<p>【事業名】 ○合併事務事業 旧市町村引継ぎ業務</p> <p>【概要】 H17年の大合併時、直ちに統一すると住民生活に大きな影響を与えると見て経過措置を設けた事務事業や、旧市町村独自の施策で合併後も当面存続とした事務事業がある。</p> <p>【現状と課題】 合併後4年を経過した現在でも、200余りの事務事業が経過措置、独自事業として存続している。</p> <p>【見直し方法-改善】 一つの市になったわけであり、経過措置や独自事業は廃止し、全市で制度が統一されることが望ましい。一方、分権型政令市を掲げ、区役所に権限、財源を与え、「特色ある区づくり」も推奨しており、そういった観点も入れながら、全体の調整方針と工程表を策定する。 ※全体調整方針に基づき個別事業の方向性を検討するため、経過措置や独自事業の廃止等による削減効果は未算定</p> <p>(担当課：政策企画部企画調整課)</p>	<p>H22年度 ～ 未定</p>	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>-----千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-----千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-----千円</td></tr> <tr><td>計</td><td><hr/>0千円</td></tr> <tr><td>(</td><td>0人)</td></tr> </table>	H22	-----千円	H23	-----千円	H24	-----千円	計	<hr/> 0千円	(0人)
H22	-----千円											
H23	-----千円											
H24	-----千円											
計	<hr/> 0千円											
(0人)											

<p>【事業名】 ○市報にいがた、区役所だより見直し</p> <p>【概要】 「市報にいがた」は、政策的な事柄や市政の動き、全市的な催しを掲載し、毎週日曜日に発行。「区役所だより」は、区内の事業、公民館、地域の催しなど区民に身近な内容を第1・3日曜日発行。市の広報紙は、内容の住み分けをしてそれぞれが編集し、発行。</p> <p>【現状と課題】 市報と区役所だよりの記事の重複がある。市報が毎週発行で戦略的広報の観点の不十分である。区役所だよりは、独自性を出すため、紙質・紙面のサイズ・写真・カラー使いなどばらつきがある。見直しによる予算・入札・人事・工程の変更が生じる。</p> <p>【見直し方法-改善】 政令市としての広報のあり方（市報・区だよりの記事内容、発行回数・紙質・紙面構成・写真掲載量など）を検討する。 近い将来に紙媒体から電子媒体へのシフトに備えて、政令市新潟の広報（市報・区役所だより）のあり方をH22年度検討を行う。</p> <p>（担当課：政策企画部広報課）</p>	<p>H23年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -----千円 H23 -----千円 H24 -----千円</p> <hr/> <p>計 0千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○啓発・情報紙の発行</p> <p>【概要】 啓発・情報紙により男女共同参画の推進と女性が抱えている問題の解決に向けた啓発を行う。</p> <p>【現状と課題】 編集委員と協働している情報紙「アルザ」、企画委員と協働している「アルザ通信」について、効果的・効率的な広報を検討する必要がある。</p> <p>【見直し方法-改善】 年2回発行の情報紙「アルザ」と隔月発行のアルザ通信の統合も含め、発行形態や回数を見直す。 平成21年度から情報紙「アルザ」の発行を年3回から年2回とするが、今後「アルザ通信」との統合など、より効果的・効率的な情報発信を検討する。</p> <p>（担当課：市民生活部男女共同参画課）</p>	<p>H21年度 ～ H23年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -----千円 H23 -----千円 H24 -----千円</p> <hr/> <p>計 0千円</p> <p>(0人)</p>

<p>【事業名】 ○男女共同参画行動計画の進行管理事業(評価制度)</p> <p>【概要】 男女共同参画施策の実施状況調査とその評価(各所管課による第1次評価, 男女共同参画課による第2次評価, 市民の視点から男女共同参画審議会委員による第3次評価)を実施し, 条例に基づき年次報告書を作成し公表することにより, 計画を実効性のあるものとする。</p> <p>【現状と課題】 現計画体系について平成17年制定の条例の基本的視点で評価しているため, とらえにくくなっている</p> <p>【見直し方法-改善】 条例に基づく次期計画を策定する際に, 計画の構成, 計画の重点事項を見直すとともに, 効率的な評価システムを設計する。 次期計画策定の中で, 効率的で実効性のある評価システムを構築する。</p> <p>(担当課: 市民生活部男女共同参画課)</p>	<p>H24年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -----千円 H23 -----千円 H24 -----千円</p> <hr/> <p>計 0千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○指定袋作成及び保管・配送事業</p> <p>【概要】 家庭ごみの有料指定袋の作成と, 作成した袋の保管及び取扱指定店への配送業務。</p> <p>【現状と課題】 指定袋の作成業者と, 作成した袋の保管と配送を行う業者をそれぞれ入札により選定しているため, 袋の作成から指定店への発送までの一連の業務を総合的に管理できない。</p> <p>【見直し方法-改善】 指定袋の作成から指定店への発送までの一連の業務を一括入札することにより業務の効率化を図る。 指定袋の作成から配送までを同一業者に委託することにより, 円滑で効率的に当該業務を実施できる。</p> <p>(担当課: 環境部廃棄物対策課)</p>	<p>H23年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -----千円 H23 -----千円 H24 -----千円</p> <hr/> <p>計 0千円</p> <p>(0人)</p>

<p>【事業名】 ○環境美化整備等補助金</p> <p>【概要】 地域環境の保全や環境美化の推進を図ることを目的とし、地域清掃等の活動に対し助成を行う。(有料指定袋製の導入に伴う市民還元事業であり、要綱ではH22年度までの時限措置となっている)</p> <p>【現状と課題】 事前に申請をし、決定通知がでてから清掃活動を行い、実績報告及び交付請求をする流れになっているが、2度書類を出す必要があり、申請時と参加人数等が変わると変更申請が必要になるなど、申請する側も受付する側も手間がかかることが多く、何らかの改善が必要である。</p> <p>【見直し方法-改善】 事前協議をすれば、清掃活動後に申請と実績報告をまとめてできるように、申請手続きの簡素化を検討。申請件数はH20 194件、H21見込み約300件で制度の周知や申請簡素化により今後さらに申請数の増加が見込まれるが、事務処理も効率化されるため現在の人員で処理可能。 市民サービスの向上、事務処理時間の短縮が見込まれるので見直しを検討する。</p> <p>(担当課：環境部廃棄物対策課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -----千円 H23 -----千円 H24 -----千円</p> <hr/> <p>計 0千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○就農相談業務</p> <p>【概要】 就農希望者に対し、研修や支援体制などの相談活動を通じて、円滑に就農できるよう支援を行う。</p> <p>【現状と課題】 就農相談に対応するには、多岐にわたる関係機関との対応が必要であり、就農希望者の要望に十分に対応するためには、関係機関との連携・調整が必要となっている。</p> <p>【見直し方法-改善】 就農相談業務の円滑化を図るため、関係機関との連携・調整を行うコーディネート体制を整備する。</p> <p>(担当課：農林水産部農業政策課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -----千円 H23 -----千円 H24 -----千円</p> <hr/> <p>計 0千円</p> <p>(0人)</p>

<p>【事業名】 ○保安林保護事業</p> <p>【概要】 海岸保安林の変状（森林火災、不法投棄など）を把握し、迅速な対応を行うため、市民15名を保安林保護巡視員として依頼し、年間延べ180回の巡視を行う。</p> <p>【現状と課題】 現在、水産林務課で事務事業を実施しているが、北区、西区、西蒲区の担当課で事業実施することにより、海岸保安林の変状（森林火災、不法投棄など）を直接把握でき、迅速な対応が可能となる。</p> <p>【見直し方法-改善】 現在、水産林務課で実施しているが、これを見直し、北区、西区、西蒲区の担当課が事業を実施する。 身近な区役所が実施することにより、迅速な対応が可能となり、市民サービスが向上するため。</p> <p>(担当課：農林水産部水産林務課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -----千円 H23 -----千円 H24 -----千円</p> <hr/> <p>計 0千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○市街地開発事業の認可等に関する事</p> <p>【概要】 組合等による土地区画整理事業の申請に対する認可・届出に関する業務を行っている。</p> <p>【現状と課題】 事業計画変更などの認可の場合、現在は当課で審査後、担当区役所の建設課や区長まで合議をしているため長時間を要しているが、区と事前協議段階で合意済みのため形式的な確認になりがちである。事前協議段階から重大な変更がない場合は、事後供覧とする事などで決裁手続きの期間を短縮することが可能だと考えられる。</p> <p>【見直し方法-改善】 決裁の運用を変更する。 認可後、公示など手続を迅速に行う必要があるため、事前協議段階で合意済みのものを事後供覧とするなど運用を整理する必要がある。</p> <p>(担当課：都市政策部市街地整備課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -----千円 H23 -----千円 H24 -----千円</p> <hr/> <p>計 0千円</p> <p>(0人)</p>

<p>【事業名】 ○安全衛生委員会事務（西部地域土木事務所）</p> <p>【概要】 事業者が安全衛生対策を推進する際に、職員から意見を聞き協力を得ることが必要であり、委員会で職員の危険を防止するための対策などを調査・審議する。</p> <p>【現状と課題】 常時50人以上の職員を雇用している事業所に設置が義務付けられている。 当職場は職員が50人未満であり、設置は任意である。 本庁の委員会に加入することで、職場の安全・衛生環境の保持は確保される。</p> <p>【見直し方法-改善】 地域土木事務所安全衛生委員会を廃止し、本庁の安全衛生委員会への加入を検討する。 事業の趣旨や現状などから、見直しを実施する。</p> <p>（担当課：土木部西部地域土木事務所維持管理課）</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -----千円 H23 -----千円 H24 -----千円</p> <hr/> <p>計 0千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○工事設計書の情報公開業務（西部地域土木事務所）</p> <p>【概要】 [情報公開の受付窓口] 市政情報室または各区の総務課 [公開処理の担当課] 受付窓口から連絡を受けた予算を所掌する工事発注課 [情報公開の方法] 工事設計書をコピーした後、紙ベースで情報公開請求者に開示する。</p> <p>【現状と課題】 工事設計書について、現年度設計書は、業務に支障の生じない範囲の部分を契約締結月の翌月に、また、過年度設計書は、情報公開請求を受け開示した翌月に市政情報室で公表している。 最近、公開請求件数が大幅に増大し、処理に要する事務量が増えている。特に4月～6月に過年度工事の公開請求が集中するため、当該年度工事の早期発注に努めている中、支障をきたしている状況にある。 公開請求の集中する時期の対応方法を検討・改善し、業務効率の向上を図る必要がある。</p> <p>【見直し方法-改善】 工事設計書の公開請求は、前年度工事設計書の請求が圧倒的に多い。よって、予定価格1千万円以上のものにおける公入札における競争性の確保に支障のない前年度工事分設計書について、以下のように見直すことにより業務効率の改善と情報公開請求者の利便性の向上を図る。 ①前年の4月から当年の1月までに契約したものについては、毎年4月に公表する。 ②本年2月に契約したものについては、本年5月に公表する。 ③本年3月に契約したものについては、本年6月に公表する。 ※②と③の行為については、著作権者との協議結果を反映しているため。</p> <p>（担当課：土木部西部地域土木事務所維持管理課）</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -----千円 H23 -----千円 H24 -----千円</p> <hr/> <p>計 0千円</p> <p>(0人)</p>

<p>【事業名】 ○安全衛生委員会事務（東部地域土木事務所）</p> <p>【概要】 事業者が安全衛生対策を推進する際に、職員から意見を聞き協力を得ることが必要であり、委員会で職員の危険を防止するための対策などを調査・審議する。</p> <p>【現状と課題】 常時50人以上の職員を雇用している事業所に設置が義務付けられている。 当職場は職員が50人未満であり、設置は任意である。 本庁の委員会に加入することで、職場の安全・衛生環境の保持は確保される。</p> <p>【見直し方法-改善】 東部地域土木事務所安全衛生委員会を廃止し、本庁の安全衛生委員会へ加入する。 事業の趣旨や現状などから、見直しを実施する。</p> <p>（担当課：土木部東部地域土木事務所維持管理課）</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -----千円 H23 -----千円 H24 -----千円</p> <hr/> <p>計 0千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○工事設計書の情報公開業務（東部地域土木事務所）</p> <p>【概要】 [情報公開の受付窓口] 市政情報室または各区の総務課 [公開処理の担当課] 受付窓口から連絡を受けた予算を所掌する工事発注課 [情報公開の方法] 工事設計書をコピーした後、紙ベースで情報公開請求者に開示する。</p> <p>【現状と課題】 工事設計書について、現年度設計書は、業務に支障の生じない範囲の部分を契約締結月の翌月に、また、過年度設計書は、情報公開請求を受け開示した翌月に市政情報室で公表している。 最近、公開請求件数が大幅に増大し、処理に要する事務量が増えている。特に4月～6月に過年度工事の公開請求が集中するため、当該年度工事の早期発注に努めている中、支障をきたしている状況にある。 公開請求の集中する時期の対応方法を検討・改善し、業務効率の向上を図る必要がある。</p> <p>【見直し方法-改善】 工事設計書の公開請求は、前年度工事設計書の請求が圧倒的に多い。よって、予定価格1千万円以上のものにおける公入札における競争性の確保に支障のない前年度工事分設計書について、以下のように見直すことにより業務効率の改善と情報公開請求者の利便性の向上を図る。 ①前年の4月から当年の1月までに契約したものについては、毎年4月に公表する。 ②本年2月に契約したものについては、本年5月に公表する。 ③本年3月に契約したものについては、本年6月に公表する。 ※②と③の行為については、著作権者との協議結果を反映しているため。</p> <p>（担当課：土木部東部地域土木事務所維持管理課）</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -----千円 H23 -----千円 H24 -----千円</p> <hr/> <p>計 0千円</p> <p>(0人)</p>

<p>【事業名】 ○受益者負担金及び受益者分担金に関する事務</p> <p>【概要】 受益者負担金・分担金に係る賦課、滞納整理、収納管理を管理するためのシステム 21年度新規賦課（見込み） 4, 229件 529, 912千円 20年度決算未収額 13, 850件 139, 410千円 20年度収納額 56, 525件 436, 632千円</p> <p>【現状と課題】 システム導入前の賦課データを管理していない。 再発納付書をOCR処理できないため、パンチ入力をしている。 21年6月実績 260件 過誤納金の還付や充当について処理履歴を管理できない。20年度 420件 受益者変更した場合に変更前の土地状況の履歴を管理していない。20年度 100件</p> <p>【見直し方法-改善】 賦課データや収納データについて、異動や処理履歴を管理するようシステム改修を行う。 現在あるシステムを改修し、業務の更なる効率化を図る。 (担当課：下水道部経営企画課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】 H22 -----千円 H23 -----千円 H24 -----千円 計 -----千円 (0人)</p>
<p>【事業名】 ○組織の見直し</p> <p>【概要】 平成23年4月改編を目標に、より効率的及び機動的な下水道事業の運営を図ることができるよう、組織の見直しを行う。</p> <p>【現状と課題】 現在、下水道事業に関しては、下水道部と北区・秋葉区・南区の下水道課で事務を取り扱っていることから、組織が二元化されている。また、下水道以外の汚水処理（農業集落排水、浄化槽など）に関する業務に関しても所管する組織が分かれている。</p> <p>【見直し方法-改善】 ・公営企業としての指揮命令系統の統一、効率化（本庁と下水道事務所、区役所の機能再編） ・汚水処理業務の一元化（市設置型合併浄化槽整備事業の構築） ・地域による建設及び維持管理業務の比重の違いの調整 公営企業として効率的な事業運営を図ることが、市民サービスの向上につながる。 (担当課：下水道部経営企画課)</p>	<p>H23年度</p>	<p>【削減効果額】 H22 -----千円 H23 -----千円 H24 -----千円 計 -----千円 (0人)</p>

<p>【事業名】 ○下水道事業の適正化及び円滑化の推進</p> <p>【概要】 関係機関などの事業調整を前倒しで実施することにより、下水道事業を適正かつ円滑化を図る。</p> <p>【現状と課題】 下水道事業の実施にあたり、支障となる埋設物などについて、これを管理する他事業者との調整を下水道工事实施時に行っているため、工事期間の長期化が課題となっている。このため下水道工事の実施前に事前調整を行い、適正な段階で支障となる埋設物の移転工事などが行われることが必要となっている。</p> <p>【見直し方法-改善】 下水道工事を円滑に進めるため、支障となる埋設物の早期移設が行えるよう埋設物管理者と早い段階での協議・調整を実施する。 この早期移設については、平成22年度からの一部実施を目指して準備作業を進めており、工事に係る全期間の短縮により市民生活への負担軽減が期待される。</p> <p>(担当課：下水道部下水道計画課)</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -----千円 H23 -----千円 H24 -----千円</p> <hr/> <p>計 0千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○民間委託の導入推進</p> <p>【概要】 民間活力を活かし、地方分権時代にふさわしい機構・行財政改革を推進するため、民間委託等を積極的に導入推進していく。</p> <p>【現状と課題】 「民間委託等導入推進計画」は平成17年度から21年度までの5カ年間であるため、今年度実施した事業仕分けに基づき、改めて計画的に民間活力を導入推進していく必要がある。</p> <p>【見直し方法-改善】 本年度全庁的に実施した事業仕分けに基づき、民間委託の導入可能性がある事務事業については、導入効果を見極めながら計画的に導入推進していく。</p> <p>(担当課：総務部行政経営課)</p>	<p>H22年度 ～ H24年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -----千円 H23 -----千円 H24 -----千円</p> <hr/> <p>計 0千円</p> <p>(0人)</p>

<p>【事業名】 ○財務諸表の作成に関する事務</p> <p>【概要】 分かりやすい財務情報の公表と財務規律保持のための内部活用のため、企業会計の手法を活用した財務書類である貸借対照表，行政コスト計算書，純資産変動計算書，資金収支計算書を作成し，公表するもの。</p> <p>【現状と課題】 従来形式の決算の調製が完了してからの作業となるため，また，作業量が膨大となっているため，決算年度の終了と財務諸表の作成との間にタイムラグが生じている。</p> <p>【見直し方法-改善】 専門研修等を通じ，公会計に対する職員の理解を深めることで，作業効率の向上を図る。 事務の効率化と，財務状況の多面的な情報を，市民に対し迅速に提供することができる。</p> <p>(担当課：財務部財務課)</p>	<p>H22年度 ～ H25年度</p>	<p>【削減効果額】 H22 -----千円 H23 -----千円 H24 -----千円 計 -----千円 0千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○決算に関して議会の認定に付する事務</p> <p>【概要】 「地方自治法（昭和22年法律第67号）」に基づき，一般会計及び特別会計決算について議会の認定に付するもの。</p> <p>【現状と課題】 現在主に予算の執行状況，実績について説明し審査を受けているが，その成果を示しきれていないために，決算内容の評価にまで至っていない。</p> <p>【見直し方法-改善】 行政評価制度の導入状況を見ながら，成果目標に対応した決算審査が可能となるよう，決算関係書類の作成を進める。 事業実施の意義と，係る経費の適・不適について，評価可能な資料の提供が図れる。</p> <p>(担当課：財務部財務課)</p>	<p>H22年度 ～ H25年度</p>	<p>【削減効果額】 H22 -----千円 H23 -----千円 H24 -----千円 計 -----千円 0千円</p> <p>(0人)</p>

<p>【事業名】 ○普通財産処分業務</p> <p>【概要】 普通財産（土地・建物）を売却，譲与，交換をする。（競争入札を含む）</p> <p>【現状と課題】 現在，未利用地の売却は，一般競争入札・公募先着順方式により行っている。他の手法による市有地の売却方法について，先進都市の状況を把握し，検討が必要である。</p> <p>【見直し方法-改善】 インターネット公有財産売却の導入について，調査・検討及び一部実施する。 インターネット公有財産売却の仕組みを研究し，効果が見込める状況となったら，見直しを実施する。しかし，売却方法を広げるもので，業務量に変更がないことから，人件費の削減は見込まれない。</p> <p>（担当課：財務部財産管理運用課）</p>	<p>H23年度 ～ H25年度</p>	<p>【削減効果額】 H22 -----千円 H23 -----千円 H24 -----千円</p> <hr/> <p>計 0千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○岩室温泉伝統文化伝承館管理事業</p> <p>【概要】 利用受付，維持管理</p> <p>【現状と課題】 職員が直接施設に出向き，開館，閉館を行っているため，事務効率が悪い。なお人件費は，職員が直接行っているため，経費の削減には至っていない。</p> <p>【見直し方法-改善】 指定管理者制度の導入を行う。 既存の岩室温泉伝統文化伝承館は，平成22年4月開館の新潟市岩室観光施設の一部として管理運営されることにより，今後利用における相乗効果が見込める。また，指定管理者の管理とするため経費削減が期待される。</p> <p>（担当課：西蒲区産業観光課）</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】 H22 -----千円 H23 -----千円 H24 -----千円</p> <hr/> <p>計 0千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○議員の資産公開に関する業務</p> <p>【概要】 議員の資産公開に関する，議員への書類配布，受理，整理を行う</p> <p>【現状と課題】 議員への案内方法，書類の取りまとめ等の見直しが必要</p> <p>【見直し方法-改善】 議員への案内方法，書類の取りまとめ等の見直し 事務の効率化を図るため，議員への通知等をより分かりやすく改善するとともに，書類の取りまとめを見直す。</p> <p>（担当課：議会事務局総務課）</p>	<p>H22年度</p>	<p>【削減効果額】 H22 -----千円 H23 -----千円 H24 -----千円</p> <hr/> <p>計 0千円</p> <p>(0人)</p>

<p>【事業名】 ○学校予算の配当及び決算業務</p> <p>【概要】 各学校園に管理運営費の予算を配当し、決算を行う。</p> <p>【現状と課題】 現在、複数の課で予算を学校に配当しているため各学校は、所管課を確認し複数の課と連絡・調整をする必要があり、混乱やエラーが生じやすい。</p> <p>【見直し方法-改善】 現在、複数の課で予算を学校に配当しているが、一本化し、学校配当予算は一つの課で配当し決算する。</p> <p>(担当課：教育委員会学務課)</p>	<p>H24年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -----千円 H23 -----千円 H24 -----千円</p> <hr/> <p>計 0千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○教育用コンピュータの調達・保守管理業務</p> <p>【概要】 教育用コンピュータの契約・保守契約・管理をする。</p> <p>【現状と課題】 現在、教育用のコンピュータについては、学校支援課で計画・仕様を決定し、学務課で契約・保守・管理をしている。事務処理の遅れなど弊害がでてきている。</p> <p>【見直し方法-改善】 教育委員会の一つの組織で、統一的に計画から契約・管理業務をする。専門の係を新設する。</p> <p>(担当課：教育委員会学務課)</p>	<p>H23年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -----千円 H23 -----千円 H24 -----千円</p> <hr/> <p>計 0千円</p> <p>(0人)</p>

<p>【事業名】 ○単価契約工事事務</p> <p>【概要】 突発事故等で緊急対応が求められる給配水管修繕工事等を円滑に処理するため、実績のある工事業者と予め各工種毎に単価を定めた請負工事契約を締結している。</p> <p>【現状と課題】 200社以上の工事業者との単価契約締結事務が、従来財務課において年2回行われていたものを、工事実施部署が所管することでの効率化と、年度1回の締結による省力化をめざしたものの。</p> <p>【見直し方法-改善】 事業所工務課が現体制で新所管部署となることでの負担増をできる限り軽減するため、事務手順見直し等の諸調整施策を講じていくものである。広域合併により格段に増えた修繕工事等を効率よく執行するために種々の事務改善策を講じて現在に至っており、21年度、22年度の改善策を実施したうえでの検証も必要。</p> <p>(担当課：水道局中央事業所工務課 秋葉事業所工務課)</p>	<p>H21年度 ～ H22年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>-----千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-----千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-----千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>(</td><td>0人)</td></tr> </table>	H22	-----千円	H23	-----千円	H24	-----千円	計	0千円	(0人)
H22	-----千円											
H23	-----千円											
H24	-----千円											
計	0千円											
(0人)											
<p>(3) 事務改善等により削減効果が期待できる事業 計 84事業</p>	<p>-</p>	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>-127,166千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-471,580千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-409,220千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>-1,007,966千円</td></tr> <tr><td>(</td><td>円</td></tr> </table>	H22	-127,166千円	H23	-471,580千円	H24	-409,220千円	計	-1,007,966千円	(円
H22	-127,166千円											
H23	-471,580千円											
H24	-409,220千円											
計	-1,007,966千円											
(円											

(4) 平成21年度に見直しを実施した事業

見直し内容	実施年度	削減効果
<p>【事業名】 ○下水道事業の経営企画に関する業務</p> <p>【概要】 事業の効率化，コストの縮減，収益の確保を図り，できるだけ一般会計繰入金に頼らない自立した経営を目指す。</p> <p>【現状と課題】 下水道事業は多額の建設費を要し，多くの財源を企業債で賄っているが，その元利償還金のピークを今後10～15年間に迎えるため，さらなる経営の効率化が求められている。</p> <p>【見直し方法-改善】 ・高利な企業債の借換え ・資本費平準化債の活用 ・下水道使用料のあり方についての検討 下水道は市民生活に欠かせない基盤施設であり，安定した事業運営を行っていく必要があるため。</p> <p>(担当課：下水道部経営企画課)</p>	<p>H21年度</p>	<p>【削減効果額】 H22 -262,673千円 H23 -240,658千円 H24 -340,658千円</p> <hr/> <p>計 -843,989千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○本庁舎付属駐車場管理運営業務</p> <p>【概要】 開庁日は来庁者用有料駐車場として委託により直営で運営し，閉庁時は近隣の駐車場不足を解消するため目的外使用許可により民間有料駐車場として運営を行っている。</p> <p>【現状と課題】 直営時の収支バランスで支出が大きく上回っていること。 駐車場機器の老朽化が激しく機器更新が必要なこと。 以上のことから駐車場の運営形態の見直しが課題となる。</p> <p>【見直し方法-改善】 行政財産貸付けにより民間駐車場業者が運営する駐車場へ移行する。 民間駐車場業者のノウハウによる効率的な運営により，利用者の利便向上と，市の管理経費削減，貸付料の確保など財政的効果が期待できることから民間駐車場業者へ貸付けを実施する。</p> <p>※削減効果額はH20年度を基準として算定。</p> <p>(担当課：総務部総務課)</p>	<p>H21年度</p>	<p>【削減効果額】 H22 -19,400千円 H23 -19,400千円 H24 -19,400千円</p> <hr/> <p>計 -58,200千円</p> <p>(0人)</p>

<p>【事業名】 ○新潟東港臨海水道企業団</p> <p>【概要】 新潟東港臨海工業地帯の企業，船舶への上水道供給のための一部事務組合。本市は構成団体であり，議会や併任職員会議への出席，出資金，負担金の繰り出しなどを行なっている。</p> <p>【現状と課題】 水需要の低迷から赤字経営が続き，累積赤字が6億円以上に達している。抜本的な経営改善が必要である。</p> <p>【見直し方法-民営化】 抜本的な経営改善を図るため，事業の民営化を行なう。</p> <p>(担当課：政策企画部企画調整課)</p>	<p>H21年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -3,470千円 H23 -3,470千円 H24 -3,470千円</p> <hr/> <p>計 -10,410千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○ホームページ更新作業業務</p> <p>【概要】 各所属で作成したホームページについて，内容を点検し，公開作業を行うとともに，各所属のホームページ担当者の問合せに対応を直営で行っていたものを，9月から民間委託した。</p> <p>【現状と課題】 緊急雇用創出事業を活用し，既に民間委託済み。</p> <p>【見直し方法-民間委託】 既に民間委託を実施済み。</p> <p>※削減効果額はH20年度を基準として算定。</p> <p>(担当課：政策企画部広報課)</p>	<p>H21年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -1,900千円 H23 -1,900千円 H24 -1,900千円</p> <hr/> <p>計 -5,700千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○地域高規格道路新潟東道路推進期成同盟会事務局</p> <p>【概要】 総会，役員会，要望活動，研修</p> <p>【現状と課題】 平成10年1月に設立され，新潟市に事務局を置き，毎年要望活動を続けてきたが，平成21年度で同盟会の所期の目的が達成されたため，平成21年12月25日をもって解散した。</p> <p>【見直し方法-廃止】 同盟会の解散に伴う事務局の廃止 平成21年12月25日をもって解散したため</p> <p>(担当課：土木部道路計画課)</p>	<p>H21年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -1,757千円 H23 -1,757千円 H24 -1,757千円</p> <hr/> <p>計 -5,271千円</p> <p>(0人)</p>

<p>【事業名】 ○文部科学省職員派遣</p> <p>【概要】 文部科学省に職員を派遣し，教育行政の発展を図る。</p> <p>【現状と課題】 18～20年度にかけ計3名を派遣し，文部科学省との情報収集体制の構築がある程度築かれたことから，一旦休止する。</p> <p>【見直し方法-廃止】 21年度から職員を派遣しない。 将来的に派遣再開の可能性も考えられるが一旦休止する。</p> <p>(担当課：教育委員会学校支援課)</p>	<p>H21年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -1,643千円 H23 -1,643千円 H24 -1,643千円</p> <hr/> <p>計 -4,929千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○建築計画概要書等の閲覧事務</p> <p>【概要】 建築基準法に定められた建築計画概要書等について，閲覧申請を受けて閲覧に供する業務のうち，検索・抽出の事務</p> <p>【現状と課題】 建築計画概要書等は電子化しているものと紙ファイルで保管しているものがあり，いずれかを選択し，該当申請を抽出する作業は，非正職員化の可能性はある。</p> <p>【見直し方法-非正職員化】 請求を受け正職員が概要書等の選別，抽出作業を行っているが，作業は紙ファイルの検索か電子データの検索作業であり，一般的な知識で作業可能のため，作業の非正職員化を検討する。 手続きの一部を非職員化することにより，職員は専門的知識を要する窓口業務を行えることから，業務全体を充実することができる。</p> <p>※削減効果額はH20年度を基準として算定。</p> <p>(担当課：建築部建築行政課)</p>	<p>H21年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -1,342千円 H23 -1,342千円 H24 -1,342千円</p> <hr/> <p>計 -4,026千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○学校給食センター受配校配膳業務</p> <p>【概要】 学校用務員の一人配置に伴い，今まで学校用務員が行っていた給食センター受配校の配膳業務を委託して実施する。</p> <p>【現状と課題】 用務員の2人配置が1人配置になった学校を対象に委託化を実施した。今後，用務員の配置方法や業務内容の整理が必要となる。</p> <p>【見直し方法-民間委託】 用務員の配置方法や業務内容の整理をしながら配膳業務の委託化を進める。 既に一部委託で実施しており，用務員の配置方法や業務内容の整理をしながら，可能な学校から順次委託化が進められるよう検討する。</p> <p>(担当課：教育委員会保健給食課)</p>	<p>H21年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -888千円 H23 -888千円 H24 -888千円</p> <hr/> <p>計 -2,664千円</p> <p>(0人)</p>

<p>【事業名】 ○附属機関等における女性委員調査</p> <p>【概要】 女性の主体的な市政への参画が必要であることから、附属機関等における女性委員調査を実施し、定期的に把握することにより、女性委員の登用率向上のための具体的な対策づくりへの検討資料とする。</p> <p>【現状と課題】 男女共同参画課の調査(4月1日現在)のほか、行政経営課で女性委員を含めた附属機関等の調査(7月1日現在)を実施</p> <p>【見直し方法-廃止】 両課で調査時期、内容を調整した上で、附属機関の所管である行政経営課の調査に統一し、男女共同参画課調査は廃止する。 平成21年度調査より実施済み</p> <p>(担当課：市民生活部男女共同参画課)</p>	<p>H21年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -800千円 H23 -800千円 H24 -800千円</p> <hr/> <p>計 -2,400千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○都市計画情報システムの整備</p> <p>【概要】 土地の売買や鑑定、建築物の建築等の際に、市民や事業者が必要とする区域区分や用途地域等の都市計画情報をインターネットで閲覧できるシステムを整備する。</p> <p>【現状と課題】 現在、区域区分や用途地域等の都市計画情報を照会・確認するために、本庁や区役所に来庁し、窓口に備え付けられた図書を確認するか、電話による問い合わせをしなければならない。 また、照会・確認の1件ごとに職員が確認や調査を行い対応している。</p> <p>【見直し方法-改善】 窓口での確認や電話照会に加えて、区域区分や用途地域等の都市計画情報をIT化し、インターネットで公開することにより、来庁しなくても常時都市計画情報を確認できることとする。 市民サービス向上の観点から、区域区分や用途地域等の都市計画情報をインターネットで公開する。</p> <p>(担当課：都市政策部都市計画課)</p>	<p>H21年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -800千円 H23 -800千円 H24 -800千円</p> <hr/> <p>計 -2,400千円</p> <p>(0人)</p>

<p>【事業名】 ○建築確認等の証明事務</p> <p>【概要】 建築確認済、建築検査済、及び道路位置指定の台帳記載証明に関する業務のうち、検索・抽出の事務</p> <p>【現状と課題】 建築確認済等の台帳は電子化しているものと紙で保管しているものがあり、その台帳を選別し、該当申請を抽出する作業は、非正職員化の可能性はある。</p> <p>【見直し方法-非正職員化】 請求を受け正職員が台帳の選別、抽出作業を行っているが、作業は紙台帳の検索、電子データのエクセルまたはアクセスの検索作業であり、一般的な知識で作業可能のため、作業の非正職員化を検討する。 手続きの一部を非職員化することにより、職員は専門的知識を要する窓口業務を行えることから、業務全体を充実することができる。</p> <p>※削減効果額はH20年度を基準として算定。</p> <p>(担当課：建築部建築行政課)</p>	<p>H21年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>-610千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-610千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-610千円</td></tr> <tr><td>計</td><td><hr/>-1,830千円</td></tr> <tr><td>(</td><td>0人)</td></tr> </table>	H22	-610千円	H23	-610千円	H24	-610千円	計	<hr/> -1,830千円	(0人)
H22	-610千円											
H23	-610千円											
H24	-610千円											
計	<hr/> -1,830千円											
(0人)											
<p>【事業名】 ○学校給食費未納対策事業</p> <p>【概要】 給食費の未納により業者への支払いに支障が生じないように、公費（賄材料費）により食材費を業者へ直接支払う一時補てんを行い、その補てん金の回収に努める。</p> <p>【現状と課題】 学校の督促の努力で未納率は減少しているが、再三の督促にも応じない保護者もあり、市が原告となり支払督促制度を活用する必要がある。</p> <p>【見直し方法-縮小】 未納状況を把握するため、未納状況調査を年4回実施しているが、学校の負担を軽減するため調査回数を年3回にする。 時期を調整することにより、年4回から年3回に調査回数を減らしても未納状況は十分把握できる。</p> <p>(担当課：教育委員会保健給食課)</p>	<p>H21年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>-520千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-520千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-520千円</td></tr> <tr><td>計</td><td><hr/>-1,560千円</td></tr> <tr><td>(</td><td>0人)</td></tr> </table>	H22	-520千円	H23	-520千円	H24	-520千円	計	<hr/> -1,560千円	(0人)
H22	-520千円											
H23	-520千円											
H24	-520千円											
計	<hr/> -1,560千円											
(0人)											

<p>【事業名】 ○食品・食器等拭き取り検査業務</p> <p>【概要】 実際に調理した食品（食材）や食器・調理器具の拭き取り検査を行うとともに、栄養士や調理員への指導を行うなど、学校給食の衛生管理の向上を図る。</p> <p>【現状と課題】 各給食施設の衛生管理状況の確認のため、施設の栄養士若しくは調理員が自主検査として行っているが、学校職員の業務多忙化の中、負担も多くなっている。</p> <p>【見直し方法-縮小】 専門の調査機関に調査から検査までの委託化に向けて調査検討する。 法的基準は無いことから、調査の回数を年2回から年1回に見直すこととする。</p> <p>※削減効果額はH20年度を基準として算定。</p> <p>(担当課：教育委員会保健給食課)</p>	<p>H21年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -459千円 H23 -459千円 H24 -459千円</p> <hr/> <p>計 -1,377千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○電気工作物保守管理業務</p> <p>【概要】 下水道施設の自家用電気工作物の保安監督業務</p> <p>【現状と課題】 自家用電気工作物9施設のうち、5施設を有資格職員が担当している。専門性は高いが年間事務の割合が小さく職員が行うには非効率である。適正な施設管理を行うため保安監督業を専門とする業者に委託する必要がある。</p> <p>【見直し方法-民間委託】 他の事例もあり、事務の効率化を図ることができたため見直しを行う。</p> <p>(担当課：秋葉区下水道課)</p>	<p>H21年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -142千円 H23 -142千円 H24 -142千円</p> <hr/> <p>計 -426千円</p> <p>(0人)</p>

<p>【事業名】 ○コンプライアンス（法令遵守）研修</p> <p>【概要】 善悪の判断などの社会のルールを守り，自信と誇りをもって生きる子どもの育成のために，子どもの規範意識の向上を図ることを目的とした教員対象の研修を実施する。</p> <p>【現状と課題】 小中学校教職員に対して研修を実施した結果，社会ルールを支える法や司法制度の価値や意義など法教育の必要性を十分に感じ，児童生徒の規範意識の低下や自尊感情の欠如の改善に努める指導に生かしている。</p> <p>【見直し方法-廃止】 事業の完了 研修内容が小中学校教職員による児童生徒の規範意識の低下や自尊感情の欠如を改善するための指導に生かされているとともに，市教育ビジョン基本施策2の「豊かな心と健やかな体の育成」の他の事業で任を果たすことができるため。</p> <p>（担当課：教育委員会学校支援課）</p>	H21年度	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>-110千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-110千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-110千円</td></tr> <tr><td>計</td><td><hr/>-330千円</td></tr> </table> <p>（ 0人）</p>	H22	-110千円	H23	-110千円	H24	-110千円	計	<hr/> -330千円
H22	-110千円									
H23	-110千円									
H24	-110千円									
計	<hr/> -330千円									
<p>【事業名】 ○消防出初式</p> <p>【概要】 消防に対する市民の理解と防火思想の普及を目的として，毎年1月第2日曜日に消防職・団員による車両分列行進，一斉放水，式典等を行っている。</p> <p>【現状と課題】 消防出初式の行事として，式典終了後に来賓及び関係者による祝宴を行っているが，必要性，経費削減などから，祝宴の開催について検討する必要がある。</p> <p>【見直し方法-縮小】 平成22年1月の消防出初式から祝宴を廃止する。 （消防出初式の内容を分列行進，一斉放水及び式典のみに変更） 必要性，経費削減及び他都市の状況から判断して祝宴は開催しない。</p> <p>（担当課：消防局総務課）</p>	H21年度	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>-88千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-88千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-88千円</td></tr> <tr><td>計</td><td><hr/>-264千円</td></tr> </table> <p>（ 0人）</p>	H22	-88千円	H23	-88千円	H24	-88千円	計	<hr/> -264千円
H22	-88千円									
H23	-88千円									
H24	-88千円									
計	<hr/> -264千円									
<p>【事業名】 ○標準小作料改定業務</p> <p>【概要】 地域における農地の賃借料の目安として，農地法第23条第1項に基づき，農業委員会が定めることとなっている。</p> <p>【現状と課題】 標準小作料は概ね3年若しくは農業情勢が大きく変わったときに，農地法により標準小作料の見直しをしている。しかし，現行農地法の改正により公的に定める標準小作料が廃止される。</p> <p>【見直し方法-廃止】 公的な標準小作料から実勢価格の情報提供に見直される。 現行農地法改正による廃止</p> <p>（担当課：中央農業委員会事務局）</p>	H21年度	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>-80千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-80千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-80千円</td></tr> <tr><td>計</td><td><hr/>-240千円</td></tr> </table> <p>（ 0人）</p>	H22	-80千円	H23	-80千円	H24	-80千円	計	<hr/> -240千円
H22	-80千円									
H23	-80千円									
H24	-80千円									
計	<hr/> -240千円									

<p>【事業名】 ○新潟市統計調査員会補助金</p> <p>【概要】 新潟市に所在する統計調査員会に対する運営費補助（2団体）</p> <p>【現状と課題】 補助金を交付している2団体のうち、1団体については、研修会等を実施しておらず、今後もその見込みがないことから廃止を検討する。</p> <p>【見直し方法-縮小】 新潟市に所在する2つ統計調査員会のうち、豊栄統計調査員協議会への補助金を廃止する。 補助金を交付している2団体のうち1団体は、研修会等を実施しておらず、また、今後もその見込みがないことから廃止とする。</p> <p>※削減効果額はH20年度を基準として算定。</p> <p>（担当課：総務部総務課）</p>	<p>H21年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>-45千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-45千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-45千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>-135千円</td></tr> <tr><td>(</td><td>0人)</td></tr> </table>	H22	-45千円	H23	-45千円	H24	-45千円	計	-135千円	(0人)
H22	-45千円											
H23	-45千円											
H24	-45千円											
計	-135千円											
(0人)											
<p>【事業名】 ○相談関係機関連絡会</p> <p>【概要】 新潟市内及び近郊の青少年相談関係機関が、情報交換を通して各機関の業務や特色を理解し合い、効率的な連携の推進を図る。</p> <p>【現状と課題】 教育相談センター主管により、関係する25の相談機関が参加し、相談業務・相談状況・課題等について情報交換・意見交換を行い、相互の連携を図っている。連絡会を年間2回実施している。</p> <p>【見直し方法-改善】 業者委託による印刷費等の予算を見直す。 業者委託と同様の印刷物を所内で作成し、関係方面には配布済みである。印刷費の削減に努めた。</p> <p>（担当課：教育委員会学校支援課）</p>	<p>H21年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>-25千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-25千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-25千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>-75千円</td></tr> <tr><td>(</td><td>0人)</td></tr> </table>	H22	-25千円	H23	-25千円	H24	-25千円	計	-75千円	(0人)
H22	-25千円											
H23	-25千円											
H24	-25千円											
計	-75千円											
(0人)											
<p>【事業名】 ○市民活動支援センター管理運営業務</p> <p>【概要】 市民公益活動の支援を進めるため、市民活動支援センターの管理運営を市民との協働により行う。施設・設備の管理を市が担い、運営を市民公益活動団体へ委託している。</p> <p>【現状と課題】 本年度で設置5年目の節目を迎えることから、運営についての評価を行っている。</p> <p>【見直し方法-改善】 センター運営協議会と協力して、利用者や外部からの意見を含めた評価を行う。 官・民の役割をより明確にし、「新潟モデル」としての協働による管理運営を進める。</p> <p>（担当課：市民生活部コミュニティ支援課）</p>	<p>H21年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <table border="0"> <tr><td>H22</td><td>-----千円</td></tr> <tr><td>H23</td><td>-----千円</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-----千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>(</td><td>0人)</td></tr> </table>	H22	-----千円	H23	-----千円	H24	-----千円	計	0千円	(0人)
H22	-----千円											
H23	-----千円											
H24	-----千円											
計	0千円											
(0人)											

<p>【事業名】 ○特定非営利活動法人認証等事務</p> <p>【概要】 特定非営利活動促進法に基づき、NPO法人の設立認証等の事務を行う。</p> <p>【現状と課題】 法令により、県から移譲された事務を行うもの。</p> <p>【見直し方法-改善】 事務の効率化について、所轄庁である県との協議や課内での検討を進めたい。 取り扱う法人が増えており、事務の効率化と併せ、多様な活動を行う法人への指導方法について検討が必要となっている。</p> <p>(担当課：市民生活部コミュニティ支援課)</p>	<p>H21年度</p>	<p>【削減効果額】 H22 -----千円 H23 -----千円 H24 -----千円</p> <hr/> <p>計 0千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○児童虐待への対応業務</p> <p>【概要】 深刻化する児童虐待相談に対し、迅速かつ適切な対応をする。</p> <p>【現状と課題】 児童に関わるすべての機関が児童虐待予防及び防止について正しい知識や求められる心構えを獲得することによって、児童虐待の早期発見と予防により大事故を未然に防ぐことを実現することが課題。 虐待相談は減少傾向ではない。</p> <p>【見直し方法-改善】 時間外での面接・面会等を可能な限り設定しない。 予め設定する面接等の回数及び訪問者数を可能な限り制限していく。当所での事業仕分け作業後、時間外での面接・訪問を可能な限り制限してきた結果、本年度4～9月の時間外面接等について、前年度（前々年度）に比べて10回程度削減できた。人員の削減にはつながらないものの、時間外勤務手当は確実に縮減可能であることから、今後も引き続き実施していくもの。</p> <p>(担当課：健康福祉部児童相談所)</p>	<p>H21年度</p>	<p>【削減効果額】 H22 -----千円 H23 -----千円 H24 -----千円</p> <hr/> <p>計 0千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○卸売業者、仲卸業者、関連事業者の経営指導に関する業務</p> <p>【概要】 卸売市場での経営状況について、各業者が提出した事業報告書や売上高報告書などで経営状況の把握に努める。</p> <p>【現状と課題】 専門知識を持たない職員による検査や指導に限界があり、専門知識がある者を活用することは有益であるが、多額の費用を要する。</p> <p>【見直し方法-改善】 全中協主宰の研修会等、機会あるごとに外部での研修会に積極的に参加し、経営指導についての研鑽を高める。 専門知識がある者を活用することは有益であるが、多額の費用を要するため、職員の資質向上に努め対応したい。</p> <p>(担当課：農林水産部中央卸売市場)</p>	<p>H21年度</p>	<p>【削減効果額】 H22 -----千円 H23 -----千円 H24 -----千円</p> <hr/> <p>計 0千円</p> <p>(0人)</p>

<p>【事業名】 ○道路関係許認可総括業務</p> <p>【概要】 道路占用許可, 道路工事施行承認, 法定外公共物使用など道路関係許認可に係る条例, 規則, 要綱等の制定・改廃や各区役所への助言などを行う。</p> <p>【現状と課題】 これまで, 道路占用緊急工事等の届出について事務処理の方法が統一されていなかった。</p> <p>【見直し方法-改善】 道路占用緊急工事等の届出様式の作成により, 道路占用許可業務の標準化・簡素化を図る。 平成21年度において目標値を達成した。(11月1日より適用)</p> <p>(担当課: 土木部土木総務課)</p>	<p>H21年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -----千円 H23 -----千円 H24 -----千円</p> <hr/> <p>計 0千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○道路台帳整備業務</p> <p>【概要】 道路法第28条により, 道路台帳の調整・保管義務が規定されている。道路台帳を整備するため, 補正箇所把握, 測量, 現況平面図作成など各区役所が行う一連の業務を統括している。</p> <p>【現状と課題】 これまで, 道路台帳の補正箇所について, 区役所建設課が工事担当課に報告を依頼していたため, 年度を跨いで担当者が代わった場合などに補正箇所の把握に労力を要することがあった。</p> <p>【見直し方法-改善】 工事担当課が工事完了後, 補正箇所を区役所に適宜報告することにより, 業務の円滑化を図る。 平成21年度において目標値を達成した。</p> <p>(担当課: 土木部土木総務課)</p>	<p>H21年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -----千円 H23 -----千円 H24 -----千円</p> <hr/> <p>計 0千円</p> <p>(0人)</p>

<p>【事業名】 ○道路の区域決定（変更）・供用開始の総括業務</p> <p>【概要】 道路法第18条により，道路の区域決定（変更）・供用開始する場合には，公示しなければならない旨，規定されている。道路の区域決定（変更）・供用開始について，事務処理の方針を決定するとともに，各区役所からの依頼に基づき，公示を行う。</p> <p>【現状と課題】 これまで道路の区域決定（変更）・供用開始の事務処理の方法が統一されていなかった。</p> <p>【見直し方法-改善】 道路の区域決定（変更）・供用開始の事務処理要領を作成し，事務処理の方法を統一する。 平成21年度において目標値を達成した。</p> <p>（担当課：土木部土木総務課）</p>	<p>H21年度</p>	<p>【削減効果額】 H22 -----千円 H23 -----千円 H24 -----千円</p> <hr/> <p>計 0千円</p> <p>（ 0人）</p>
<p>【事業名】 ○資産台帳管理</p> <p>【概要】 資産の登録，除却及び減価償却など，公営企業として必要とされる資産管理を行う。</p> <p>【現状と課題】 資産状況を的確に把握するため，資産の登録，除却について効率的な事務処理方法の構築が必要である。</p> <p>【見直し方法-改善】 ・資産の異動報告を予算執行と連動させるシステムに変更する。 ・異動報告の帳票の見直し</p> <p>（担当課：下水道部経営企画課）</p>	<p>H21年度</p>	<p>【削減効果額】 H22 -----千円 H23 -----千円 H24 -----千円</p> <hr/> <p>計 0千円</p> <p>（ 0人）</p>
<p>【事業名】 ○工事内訳書審査業務</p> <p>【概要】 入札された業者からの内訳書の内容を審査し，談合あるいは低価格による施工不良の可能性の検討を行う。</p> <p>【現状と課題】 電子入札による一般競争入札の導入により，談合ができにくい環境となっており，また最低制限価格により過剰な低価格の入札は失格となることから，不正な設計書は少なくなっており，内訳書審査業務を縮小できる。</p> <p>【見直し方法-縮小】 工事内訳書審査を実施する件数の縮小</p> <p>（担当課：財務部工事検査センター）</p>	<p>H21年度</p>	<p>【削減効果額】 H22 -----千円 H23 -----千円 H24 -----千円</p> <hr/> <p>計 0千円</p> <p>（ 0人）</p>

<p>【事業名】 ○普通財産（貸付以外）の管理事務</p> <p>【概要】 工事請負等の実施及び役務費委託料等の処理（除草・柵等設置）</p> <p>【現状と課題】 未利用となっている普通財産の有効な利用を図ることと、管理にかかる経費の削減が必要となっている。</p> <p>【見直し方法-民間委託】 管理地の一部を民間に管理委託する。 （市街化調整区域内の土地について、管理委託の拡大に向けた検討をする。） 施設の統廃合等に伴う未利用地の管理委託について拡大の検討が必要である。</p> <p>（担当課：財務部財産管理運用課）</p>	<p>H21年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -----千円 H23 -----千円 H24 -----千円</p> <hr/> <p>計 0千円</p> <p>(0人)</p>
<p>【事業名】 ○患者等搬送状況統計業務</p> <p>【概要】 消防局が認定している患者等搬送事業者の活動状況の把握</p> <p>【現状と課題】 救急需要対策における、救急車の適正利用の推進等から考察して、国、県に報告する必要性のあるデータではないが、患者等搬送事業の基礎資料として必要性が増してきている。</p> <p>【見直し方法-縮小】 当初廃止することを検討していたが、救急需要対策の観点から基礎資料としての必要性が増しているため毎月1回集計をしていたところであるが、業務の負担を軽減するため、6カ月に一度集計業務を行うこととする。 救急需要対策における、救急車の適正利用の推進の観点から、患者等搬送事業の基礎資料として必要性が増してきているため、廃止することなく事務量を軽減し業務を継続する。</p> <p>（担当課：消防局救急課）</p>	<p>H21年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -----千円 H23 -----千円 H24 -----千円</p> <hr/> <p>計 0千円</p> <p>(0人)</p>

<p>【事業名】 ○施策・事業評価の実施</p> <p>【概要】 マスタープラン実施計画に掲載された事業の年度目標設定とその実施状況等を事業所管課が評価（1次評価）し、その評価結果について経営会議で評価（2次評価）し、結果を公表する。</p> <p>【現状と課題】 事業評価を実施したが、評価手法が複雑すぎるといった問題があり、評価手法を簡素化する必要がある。</p> <p>【見直し方法-改善】 評価手法を改善し、実施</p> <p>(担当課：水道局経営企画室)</p>	<p>H21年度</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -----千円 H23 -----千円 H24 -----千円</p> <hr/> <p>計 0千円</p> <p>(0人)</p>
<p>(4) 平成21年度に見直しを実施した事業 計 31事業</p>	<p>-</p>	<p>【削減効果額】</p> <p>H22 -296,752千円 H23 -274,737千円 H24 -374,737千円</p> <hr/> <p>計 -946,226千円</p> <p>(0人)</p>